
ひろしま未来チャレンジビジョン 推進施策の点検結果（平成25年度上半期）

重点施策版

目 次

「人づくり」への挑戦	1
施策体系とワーク(事業群)	2
重点施策の進捗状況	4
重点施策のワーク別進捗状況 (概ね順調・やや遅れている・遅れている)	7
「新たな経済成長」への挑戦	25
施策体系とワーク(事業群)	26
重点施策の進捗状況	29
重点施策のワーク別進捗状況 (概ね順調・やや遅れている・遅れている)	33
「安心な暮らしづくり」への挑戦	57
施策体系とワーク(事業群)	58
重点施策の進捗状況	62
重点施策のワーク別進捗状況 (概ね順調・やや遅れている・遅れている)	65
「豊かな地域づくり」への挑戦	71
施策体系とワーク(事業群)	72
重点施策の進捗状況	75
重点施策のワーク別進捗状況 (概ね順調・やや遅れている・遅れている)	77

「人づくり」への挑戦

施策体系とワーク（事業群）

凡例

順調	25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
概ね順調	24年度目標の未達など遅れの要因があるが、改善策の実施等により25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
やや遅れ	現状の取組を改善・強化すれば、全体目標の達成が見込めるもの。
遅れている	目標達成が見込めないもの。
実績未確定・その他	24年度の実績が確定していないなど判定が困難なもの。

未来チャレンジビジョン
領域
目標
取組の方向

教育(1)

《目指す姿》

- 子どもたちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。
- グローバルな感覚を持った人材が育ち、企業や地域社会などで活躍しています。

- 将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上
○健やかな体の育成
- 社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成、豊かな社会性・主体性の育成
- グローバル社会に生きる力の育成
- 障害のある幼児児童生徒一人ひとりが自立し、社会参加することを可能とする力の育成

- 1 子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成
- 2 学校・家庭・地域等の連携強化等による地域社会の教育力向上
- 3 グローバルな感覚を持った人材の育成
- 4 障害の種別・程度に応じた専門的かつ適切な指導・支援の充実

H25ワーク

下線部は重点ワーク

- ①「基礎・基本」の定着 **概ね順調**
- ②県立高等学校生徒の学力向上 **概ね順調**
- ③豊かな心の育成 **概ね順調**
- ④体力・運動能力の向上 **遅れている**
- ⑤夢を育てる環境づくり **遅れている**
- ⑥教育環境の充実 **順調**
- ⑦教職員の資質・指導力の向上 **やや遅れ**
- ⑧私学教育の振興 **その他**
- ①豊かな心の育成 **概ね順調**
- ②食育の推進 **順調**
- ③開かれた学校づくりの推進 **概ね順調**
- ④家庭・地域の教育力の充実 **順調**
- ⑤地域ぐるみの青少年の健全育成 **順調**
- ①自国・地域の伝統文化の理解 **やや遅れ**
- ②交流・体験を通じた異文化の理解やコミュニケーション能力の向上 **概ね順調**
- ①特別支援教育の充実 **遅れている**

基本方針2013

- 安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
- 教育
- 教育
- 小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着

未来チャレンジビジョン
領域
目標
取組の方向

教育(2)

《目指す姿》

- 若者が、社会に貢献できる資質や能力を身に付けています。
- 社会人が、働きながらスキル向上や、社会の変化等に対応した新たなスキルの取得を積極的に目指せる環境が整っています。

- 社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成
- 社会人教育の充実

- 5 キャリア教育や職業教育などの取組を地域ぐるみで推進
- 6 高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域貢献のための教育研究支援
- 7 働きながらスキル向上を目指す社会人が学びやすい環境づくり

H25ワーク

下線部は重点ワーク

- ①高校生の就業能力の強化 **順調**
- ①県立広島大学における地域に貢献できる教育研究の支援 **順調**
- ②大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援 **実績未確定**
- ①「商工業」企業ニーズに応じた専門人材の育成支援 **やや遅れ**
- ②「農業」地域の核となる経営力の高い担い手の育成 **やや遅れ**
- ③「林業」効率的な木材生産体制の構築 **概ね順調**
- ④「水産業」経営力の高い担い手の育成 **概ね順調**

基本方針2013

- 教育
- 人材集積
- グローバル化に対応でき、マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革
- 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積

「県政運営の基本方針 2013」に掲げている重点施策の進捗状況

ワーク別進捗状況

平成25(2013)年度の重点施策

ワーク数	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	実績未確定 その他	
(1) 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積	4	0	1	1	0	2
(2) 女性の働きやすさ日本一への挑戦	5	1	3	0	1	0
(3) 若者の定着・就業の徹底支援	2	0	2	0	0	0
(4) 社会で活躍する人材の教育	7	2	4	0	0	1
合計	18	3	10	1	1	3

(1) 新たな価値を創造する人材、海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度			25年度 目標			
			達成 年次	単位	全体目標		目標	実績	達成度
企業ニーズに応じた専門人材の育成支援 (07①)主担当：商工労働局	やや遅れている	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	27	人	210人 (累計23-27)	45人(新規)	24人(新規)	未達成	45人 (新規)
県内企業への就職等による定着 (17②)主担当：地域政策局	実績未確定	県内外の留学生の県内就職者の数	26	人	220人(倍増)	170人(H25.1-12)	平成26年 7月公表 予定	—	220人 (H26.1-12)

【平成25年度の主な取組状況】

- ・イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を支援するため、企業の社員の研修派遣に係る費用や個人が専門職大学院等へ修学するための費用に対する助成を行っている。
- ・また、グローバル人材の育成・確保を図るため、県内企業の海外事業展開に必要なキーパーソンとなる人材の確保を支援するとともに、「広島県留学生活躍支援センター」を核として、留学生の受入れから定着までの総合的な支援を実施している。

【今後の課題と対策】

- ・高度で多彩な産業人材の育成支援については、企業の社員の研修派遣費用に対する助成制度の活用促進を図るため、企業等に対して制度の周知を図る。
- ・また、留学生の受入・定着を図るための取組については、引き続き、「広島県留学生活躍支援センター」を核とした留学生支援を行うとともに、県内大学の留学生の受入拡大に向けた取組を推進する。

(2) 女性の働きやすさ日本一への挑戦

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
女性の継続就業と仕事と家庭の 両立支援 (09・10①)主担当:健康福祉局)	概ね順調	女性(25-44歳)の就業率	27	%	70.5%	有業率の向上 かつ 全国平均以上	有業率の向上 H19 67.2% →H24 68.7% 全国平均 70.0%	未達成	就業率の向上 かつ 全国平均以上 69.7%
保育サービスの充実 (09・10②)主担当:健康福祉局)	概ね順調	待機児童数 ※広島市、福山市を含む。	26	人	0人	待機児童数 0人	372人 (H25.4)	未達成	0人 (H26.4)
		[H25～新規設定] 保育所等入所児童数	26	人	64,483人	—	62,036人	—	63,429人

[平成25年度の主な取組状況]

- ・女性が安心して働き、子どもを産み・育てられる環境を整備するため、保育所整備に加え、賃貸物件による保育所分園等の整備、保育コンシェルジュの配置による保育のミスマッチ解消等を総合的に実施し、保育環境の整備を進めている。
- ・また、仕事と出産・育児の両立を希望する女性の就業継続を支援するため、研修会等を実施するとともに、働く女性の交流を促進する「働く女性のネットワーク会議」を実施した。
- ・更に、出産・育児等により離職した女性の再就業を促進するため、「しごとプラザマザーズひろしま」において相談対応や就職体験プログラムの提供などを行っている。

[今後の課題と対策]

- ・平成25年4月1日時点で、広島市において待機児童が発生しているが、補正予算による保育所整備の拡充や、保育コンシェルジュによるサービスの向上などにより、待機児童の解消に向けた取組を促進する。
- ・また、女性の就業継続支援については、施策の効果を高めるため、企業の取組への支援の強化などを検討する。

(3) 若者の定着・就業の徹底支援

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進 (15①)主担当:商工労働局)	概ね順調	県内理工系大学等卒業者の県内就職率	26	%	40.0%	37.1%	38.2%	達成	38.6%
		県外大学新卒者等のUターン・Iターン就職者数(転入者数)	26	人	2,556人(H21比200人増)	2,456人	2,219人	未達成	H23比200人増(2,244人)

[平成25年度の主な取組状況]

- ・将来の広島県を支える若者の県内定着を図るため、県内理工系大学等で企業講座やインターンシップを実施するとともに、県外大学のキャンパス内等で県内企業の合同説明会を開催し、県内外の大学生等の県内企業への就職促進を図っている。
- ・また、本県及び県内大学の魅力を情報発信し、県内大学への入学者の増加を図っている。

[今後の課題と対策]

- ・県外大学新卒者等のU・Iターン就職者数は、人口移動統計調査の20歳代前半の就職による転入者数は増加に転じているものの、目標達成に向けて更なる取組の強化が必要であり、今後の合同企業説明会の開催時期の前倒しや参加企業の拡大などにより、取組効果を高める。

(4) 社会で活躍する人材の教育

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
豊かな心の育成 (01③)主担当:教育委員会)	概ね順調	暴力行為発生件数 (公立小・中・高)	25	件	981件 (全国平均以下)	1,282件 (全国平均以下)	1,478件 ※千人当たり 5.5件 (全国平均未公表)	未達成	981件 (全国平均以下)
「基礎・基本」の定着 (01①)主担当:教育委員会)	概ね順調	全国学力・学習状況調査～全国平均を上回っている教科数 ※調査対象児童生徒	25	教科	6/全8教科	6/全8 (小4中2)	8/全8 (小4中4)	達成	6/全8 (小4中2)
県立高等学校生徒の学力向上 (01②)主担当:教育委員会)	概ね順調	大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める全国平均以上の得点者の割合	25	%	43.4% (2,123人)	40.1% (1,962人)	29.7% (1,604人)	未達成	43.4% (2,123人)
交流・体験を通じた異文化の理解やコミュニケーション能力の向上 (03②)主担当:教育委員会)	概ね順調	海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(県立)	25	校	82校 (全県立高等学校)	58校 (新規33校)	56校 (新規31校)	未達成	82校
夢を育てる環境づくり (01⑤)主担当:教育委員会)	順調	[H25～新規設定] 体験活動を通して「自主性・自立心」「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合	28	%	85%	—	—	—	70%
[H25～新規設定] 大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援 (06②)主担当:環境県民局)	実績未確定	[H25～新規設定] 大学連携による新たな教育プログラムにおける受講者の満足度	27	%	85%以上	—	—	—	85%以上
		[H25～新規設定] 大学連携による新たな教育プログラムにおける受講者が所属する大学・企業等の満足度	27	%	85%以上	—	—	—	85%以上

[平成25年度の主な取組状況]

- ・社会で活躍する人材を育成するため、児童・生徒の学力の定着に加え、長期宿泊体験活動により豊かな人間性や創造性を育成するほか、全県立学校を対象に海外の学校との姉妹校提携や生徒の海外留学を推進し、グローバル社会に対応できる能力を習得させるなど、社会人として必要とされる基礎的な能力の定着に取り組んでいる。
- ・また、暴力行為などが頻発する学校に学校支援プロジェクトチームやスクールサポーターを派遣し、安心して学べる環境の確保に取り組んでいる。
- ・更に、グローバル化に対応し、マネジメント力を身に付けた人材を育成するため、県内の複数大学等による教育プログラムの開発・実施を支援し、県内大学の人材育成機能の強化に取り組んでいる。

[今後の課題と対策]

- ・小・中学校段階では、平成25年度の全国学力・学習状況調査において、全教科で得点が全国平均を上回り、目標を達成しており、引き続き、特に課題を抱える学校に対する集中的な対策を継続する。
- ・高校段階では、大学入試センター試験の全国平均点以上の得点者数等の伸び悩みを踏まえ、3年間を見通した継続性のある対策を強化する。
- ・学校内における生徒の暴力行為などを抑止する取組については、学校支援プロジェクトチームやスクールサポーターを派遣する集中対策指定校で、確実に発生件数が減少しており、引き続き、取組を継続する。

重点施策のワーク別進捗状況(概ね順調・やや遅れている・遅れている)

取組の方向 01

子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①「基礎・基本」の 定着 (主担当：教育委員会)	25	教科	6/全8教科	8/全8 (小4中4)	23	6/全8 (小4中2)	8/全8 (小4中4)	達成	6/全8 (小4中2)	概ね順調	概ね順調
	25	%	全教科85% 以上	国81.8% 算82.4% 【H24.6調査】	23	全教科85% 以上	国83.2% 算72.2% 【H25.6調査】	未達成	全教科85% 以上	概ね順調	
	25	%	全教科85% 以上	国89.3% 数75.9% 英76.3% 【H24.6調査】	23	全教科85% 以上	国79.3% 数73.6% 英76.1% 【H25.6調査】	未達成	全教科85% 以上	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の 活動指標・目標	当該年度の 目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイウ	基礎学力定着プロジェクト [教育]	児童生徒の学力実態の把握・ 分析を通じた指導方法の改善	公立学校児童生徒 基礎基本：小5及び中 2、全国学力等調査：小 6及び中3 (約5万人/県内全小中 学生～約24万人)	・全公立学校を対象とした「基 礎・基本」定着状況調査(国 語・算数(数学)・英語・理科) の実施 ・調査結果の分析や学力向上 の成果検証等を通じた指導改 善(調査報告書の作成・普及)	「基礎・基本」定着状況調査 ～問題作成、実施、分析・報 告 全国学力・学習状況調査結 果の分析	・児童生徒の学力の実態把 握 (優れている点・問題点、全 国比較) ・調査結果の分析による改善 策の提案	3,100 (2,326)
アイウ	学力向上総合対策事業 [教育]	小中学校における学力向上や 生徒指導の内容や方法に係 る実践的な研究の実施・検 証・普及	公立小中学校の教員及 び児童生徒	・小中学校が連携した学習指 導と生徒指導の両面からの一 体的な対策の実施 ・家庭教育支援アドバイザーの 配置 ・中学校同士が連携した学力 向上対策の実施	・小中連携指定地域 25地 域 ・アドバイザー配置 6地域 ・中中連携指定地域 10地 域	・指定校における「基礎基 本」定着状況調査の正答率 60%以上の児童生徒割合 の増	34,339 (27,641)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合(小学校)】</p> <p>・平成25年度の調査(H25.6)では、算数において、「図形」の領域の正答率が前年度に引き続き低い状況となっていること及び「量と測定」の領域の正答率が前年度と比較し低下したことが目標未達の大きな要因となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「図形」：58.7%(H24)⇒55.9%(H25) ●「量と測定」：73.7%(H24)⇒60.4%(H25) <p>・平成24年度の調査(H24.6)において、正答率の低かった、国語の「書くこと」の領域の正答率については、向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「書くこと」：56.4%(H24)⇒73.4%(H25) <p>【「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合(中学校)】</p> <p>・平成25年度の調査(H25.6)では、前年度は目標達成していた、国語において、正答率60%以上の生徒の割合が大きく減少した。これは、「書くこと」の領域の正答率が大きく低下したためである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「書くこと」：81.0%(H24)⇒49.6%(H25) <p>・数学においては、依然として、正答率30%未満の生徒の割合が5%を上回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●正答率30%未満の生徒の割合(数学)：6.2%(H24)⇒6.0%(H25)
新たな課題・環境変化 [H25上期]	<p>【全国学力・学習状況調査～全国平均を上回っている教科数】</p> <p>・H25年度から、抽出調査から悉皆調査に変更。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【全国学力・学習状況調査～全国平均を上回っている教科数】</p> <p>県調査と国調査がいずれも悉皆調査となったことにより、生徒一人ひとりの継続的な学力定着状況が一層明らかとなることから、より効果的な調査結果の活用に向け、調査分析等、活用の仕組みを検討する。</p> <p>県(「基礎・基本」定着状況調査)：小5、中2 国(全国学力・学習状況調査)：小6、中3</p> <p>【「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合(小学校)】</p> <p>H25調査の結果を踏まえ、既設定の目標達成に向けて、引き続き授業改善等の対策を徹底する。</p> <p>【「基礎・基本」定着状況調査～正答率60%以上の児童生徒の割合(中学校)】</p> <p>H25調査の結果を踏まえ、市町と共有した目標の達成状況等を精査し、今後の取組に反映させる。</p>

取組の方向
01

子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②県立高等学校生徒の学力向上 (主担当：教育委員会)	ア	25	%	0.82% (40人)	0.46% (24人)	23	0.72% (35人)	0.39% (21人)	未達成	0.82% (40人)	概ね順調	概ね順調
	イ	25	%	43.4% (2,123人)	31.8% (1,679人)	23	40.1% (1,962人)	29.7% (1,604人)	未達成	43.4% (2,123人)	概ね順調	
	ウ	27	%	5.0%	6.83%	23	5.42%	5.57%	未達成	5.28%	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	高等学校学力向上対策事業[教育]	《トッリーダーハイスクール》 トップを目指す層の強化	県立高校の生徒 ※指定校6校	《トッリーダーハイスクール》 ・教科指導力の向上～外部講師によるハイレベル研修の実施、模試の作成・分析等 ・3年間を見通したトップ層育成プログラムの展開～1年生：セミナー合宿、合同学習会、難関大・県外企業訪問、2年生：合同学習合宿、合同学習会	〔教員対象〕 ・ハイレベル研修：6回/年〔1年生対象〕 ・セミナー合宿：1回/年 ・合同学習会：2回/年 ・難関大・県外企業訪問：1回/年 〔2年生対象〕 ・合同学習合宿：1回/年 ・合同学習会：2回/年	《トッリーダーハイスクール》 指定校における大学入試センター試験700点以上得点者の増	16,678 (16,678)
イ	〃[教育]	《チャレンジハイスクール》 希望大学合格者層の拡大	県立高校の生徒 ※指定校15校	《チャレンジハイスクール》 ・教科指導力の向上～共通教材の作成、教材を活用したセンター試験対策の実施 ・生徒の意欲喚起を図る取組～2年生：合同学習合宿、大学・企業訪問	〔教員対象〕 ・共通教材作成：5教科9科目(※H24～26で作成) 〔2年生対象〕 ・合同学習合宿：1回/年 ・企業訪問：1回/年	《チャレンジハイスクール》 指定校における大学入試センター試験全国平均点以上得点者の増	6,233 (6,233)
ウ	〃[教育]	《ステップアップハイスクール》 基礎学力の定着・向上	県立高校の生徒 ※指定校20校	《ステップアップハイスクール》 ・授業改善の取組 ・生徒の意欲喚起を図る取組～2年生：学習合宿、企業訪問	〔教員対象〕 ・研究授業：60回/年〔2年生対象〕 ・学習合宿：1回/年 ・企業訪問：1回/年	《ステップアップハイスクール》 指定校における共通学力テストの正答率30%未満の生徒の割合の減	3,134 (3,134)
アイウ	〃[教育]	学力実態の把握・分析を通じた指導方法の改善 全県立高校生徒の学力向上	県立高校の生徒	《全県立高校》 ・共通学力テストの実施(1・2年生対象) ・進路情報検索システムによる生徒・教員への情報提供	・共通学力テスト：1回/年	・県立高校生徒の学力の実態把握及び調査結果の分析による改善策の提案	5,619 (5,619)
アイウ	教育研究推進事業【一部】[教育]	新学習指導要領の実施を踏まえた学習指導例の提案等	県立高校 ※研究指定校2校	・教育課程研究指定校事業 ・SSH研究開発指定校	指定校(県立高校2校)及び県教委による研究・提案・普及の実施	・新学習指導要領の趣旨を生かした学習指導例の開発・普及	4,798 (0)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める700点以上の全国平均以上の得点者の割合】 ・全国平均点が下がったことなどから、センター試験の難易度が上がったと推測され、トップリーダーハイスクール等学力上位校においても、当初の目標数値を下回った。(H23:22人→H24:18人[▲4人]) ・一方、難関国公立大学合格者数は、昨年度から27人増(H23:123人→H24:150人)となり大きく増加した。</p> <p>【大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める全国平均以上の得点者の割合】 ・H24センター試験の難易度が上がったと推定される状況の中、チャレンジハイスクール(15校)全体では、入試受験者は増加(132人)[H23:2,450人⇒H24:2,582人]したものの、全国平均点以上者は大きく減少(▲309人)[H23:878人⇒H24:569人] ・トップリーダーハイスクール校等では、一部の学校で得点者数が伸び悩んだ。 ・一方、県内国公立大学合格者数は、昨年度から224人増加した。</p> <p>【高等学校共通学力テスト正答率30%未満の生徒の割合】 ・ステップハイスクール指定校では、個別校の実情を踏まえた対策を進め、正答率30%未満の生徒数及び割合が大きく減少した。(393人)[H23:1,380人⇒H24:987人] ・一方で、当該指定校と同一層のその他の学校のうち、一部の学校において、大きく増加した。(＋507人)</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める700点以上の全国平均以上の得点者の割合】 引き続き、セミナー学習会や合同学習会を実施するとともに、外部講師によるハイレベル研修を実施し、教科指導力の向上を図る。</p> <p>【大学入試センター試験～県立高校現役受験者に占める全国平均以上の得点者の割合】 H24から指定校での指導ポイントの共有化を図るため、教科ごとに外部講師を活用した大学入試センター試験対応の共通教材の作成に、引き続き取り組むほか、他校への作成資料を配布等を通じて、主体的な授業改善の取組を促していく。</p> <p>【高等学校共通学力テスト正答率30%未満の生徒の割合】 引き続き、各校の課題に応じた指導主事によるきめ細やかな授業改善の取組を実施する。</p>

取組の方向
01

子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
③豊かな心の育成 (主担当：教育委員会)	ア	暴力行為発生件数 (公立小・中・高)	25 件	981件 (全国平均以下)	1,441件 ※千人当たり 5.2件(全国平均 4.2件)	23	1,282件 (全国平均以下)	1,478件 ※千人当たり 5.5件 (全国平均未 公表)	未達成	981件 (全国平均以下)	概ね順調
	イ	不登校児童生徒数 (国公立小・中)	25 人	2,669人 (全国平均以下)	2,905人 ※割合1.21% (全国平均 1.12%)	23	2,763人 (全国平均以下)	2,589件 ※割合 1.09% (全国平均 1.09%)	達成	2,669人 (全国平均以下)	順調
	ウ	中途退学者数 (公立高)	25 人	846人 (全国平均以下)	992人 ※割合1.9% (全国平均 1.6%)	23	1,287人 (全国平均以下)	930人 ※割合1.8% (全国平均未 公表)	達成	846人 (全国平均以下)	順調
	エ	[H25～新規設定] 体験活動を通して「自主 性・自立心」、「人間関 係・コミュニケーション能 力」が向上した児童の割合	28 %	85%	—	—	—	—	—	70%	実績未確定

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の 活動指標・目標	当該年度の 目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
エ	「山・海・島」体験活動”ひろしま全県展開プロジェクト”[教育]	児童の自立心や主体性、コミュニケーション能力などの育成	主に小学校5年生	・3泊4日実施校に対し、2泊3日からの延泊分に係る経費を支援 ・全校対象の事前研修会及び実践発表会の開催	・支援校103校 (施設泊83校、民泊20校) ・事前研修会 2回/年 ・実践発表会 1回/年	3泊4日の長期集団宿泊活動実施校の割合 ~21%(103校/496校)	29,553 (29,553)
アイウ	生徒指導総合対策事業[教育]	新学習指導要領で求められる自立心、自律性、生命尊重等の意識の醸成	公立小・中・高校の児童生徒 ※モデル6地域・4学校指定	・モデル地域・モデル校での実践研究の実施(2年間指定) ・道徳教育研究協議会、1000人フォーラムの開催	・実践研究実施地域~5地域(小中学校) ・実践研究実施校~4校(高校)	地域性や発達の段階に応じた教材・指導方法の開発、普及	4,891 (46)
アイウ	”[教育]	・生徒指導体制の充実 ・教育相談の充実	公立学校の児童生徒(約29万人)	・生徒指導上の課題を抱える学校の取組支援 ・教育センター等に児童生徒の悩みや不安の相談に応じる相談・支援窓口を設置 ・時間外の実地訪問実施 ・地域ごとにテーマを設定し調査研究を実施	・生徒指導実践指定校110校 小87校 中23校	指定校における暴力行為発生件数、不登校児童生徒の数の減(対前年度比▲10%)	16,279 (9,993)
ア	スクールサポーター活用事業[警察]	少年犯罪等の総合防止対策及び青少年の健全育成	スクールサポーター派遣校	・県教育委員会事務局からの派遣要請により、経験・知識を有する非常勤嘱託員であるスクールサポーターを同校に派遣し、非行集団の解体や補導、非行防止活動を実施	・派遣校13校 ・1校に対し、2人体制で週3回程度派遣	・スクールサポーター派遣校における暴力行為発生件数 H24比減少率80%	50,284 (44,913)
アイウ	生徒指導集中対策プロジェクト[教育]	学校の主体的な生徒指導体制の確立による問題行動の減少	公立小中学校、県立高校	・学校支援プロジェクトチームの集中的な訪問指導等による課題校の指導体制の強化 ・外部専門家による困難事案への支援	・重点課題校13校 中11校 5日程度/月 高 2校 5日程度/月 ・課題校 19校 小 2校 1日程度/月 中11校 2日程度/月 高 6校 2日程度/月 ・外部専門家:5名程度	・暴力行為発生件数 175件(▲363件) 重点課題校 ▲210件 課題校 ▲153件 ・不登校児童生徒数 328人(▲59人) ・中途退学者数 139人(▲66人)	7,838 (5,600)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【暴力行為発生件数(公立小・中・高)】 ・すべての校種において、前年度を上回っており、特定の学校で多く発生している。 ・公立小中学校においては、引き続き、特定の市においてH21以降増加した件数が高止まる傾向が続いている。特に小学校の暴力行為が増加している。(小+24件、中+8件) ・県立高等学校においては、引き続き、昨年度上位校の一部で高止まる傾向が続いている。(+5件)</p> <p>【不登校児童生徒数(国公立小・中)】 ・公立小中学校において、引き続き、特定の市において高い数字を示しているが、全体的に減少傾向にあり、H23と比べて大きく減少した。</p> <p>【中途退学者数(公立高)】 ・全日制課程で減少傾向、定時制課程において増加傾向が見られるが、H23と比べて大きく減少した。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【暴力行為発生件数(公立小・中・高)】 ・前年度に引き続き、毎月、生徒指導上の諸問題に係る発生件数等を把握、分析し、各学校における計画的な生徒指導を徹底していく。 ・なお、継続的に暴力事案が発生する等により学校単独での生徒指導の徹底に課題を抱える学校に対しては、H25年度、生徒指導集中対策プロジェクトチーム及びスクールサポーターを派遣し、集中対策を実施している。</p>

取組の方向
03

外国の文化・言葉の理解等を通じて、グローバルな感覚を持った人材の育成に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)			
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体		
②交流・体験を通じた異文化の理解やコミュニケーション能力の向上 (主担当：教育委員会)	ア	外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる児童生徒の割合	25	%	前年度比増	—	—	現状値より向上	77.3% (H25.3)	—	前年度比増	—	概ね順調
	イ	将来、留学したい又は海外で働きたいと思う生徒の割合	25	%	前年度比増	—	—	現状値より向上	21.6%	—	前年度比増	順調	
	ウ	県立高校の英検受検者の割合	26	%	21%	16%	23	18%	17.7%	未達成	20%	概ね順調	
	エ	海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(県立)	25	校	82校〔全県立高等学校〕	25校 (新規12校)	23	58校 (新規33校)	56校 (新規31校)	未達成	82校	概ね順調	
	エ	海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(私立)	25	校	H23より増加〔私立学校数:36校〕	16校	23	前年度より増加	16校	未達成	H24より増加	概ね順調	
	オ	[H25～新規設定] 2週間以上の留学等を経験した高校生徒数(県立)	34	人	累計1,500人 (H25～H34年度)	62人	23	—	81人	—	80人	順調	
	オ	3ヶ月以上の留学等を経験した高校生徒数(県立)	—	人	—	8人	23	33人	16人	未達成	上記目標に振替	—	
オ	留学等を経験した高校生徒数(私立)	25	人	H23より増加	46人	23	前年度より増加	36人	未達成	H24より増加	概ね順調		

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア	異文化交流体験空間創出事業[教育]	日常の中で児童生徒が自然に異文化に触れることのできる機会の創出	モデル地域の児童生徒	・国際交流スペースの開設 ・小中学生と留学生等の外国人との異文化交流体験活動の実施	・国際交流スペースの開設:2箇所(通年)	利用者のうち、外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の増	6,638 (6,638)
イ ウ エ オ	県立学校海外交流推進事業[教育]	グローバル社会に対応できる幅広い視野を持ち、主体的に行動できる力を身に付ける環境の構築	県立高校の生徒 県立高校の教員	・姉妹校提携・交流支援～提携に係る助言指導・経費支援、交流プログラム策定に係る経費支援等 ・留学支援～入試制度の紹介・制度拡大に向けた働き掛け、留学相談員の設置、留学フェア、留学説明会の開催等による周知・理解促進、留学経費支援	・新規提携校数:24校 ・交流事業支援校数:24校 ・留学相談員の設置:1人 ・留学フェアの開催:1回 ・学校説明会開催:25校 ・留学経費支援:単県20人、国庫10人	相互交流の実施による生徒や教員と外国人との交流機会の増	42,394 (37,190)
エ オ	私学振興補助金[環境] 《1⑧》	グローバル社会に対応できる幅広い視野を持ち、主体的に行動できる力を身に付ける環境の構築	県内私立高校の生徒 (36校:22,329人【平成23年度】)	・姉妹校提携に要する経費の補助 ・留学に係る生徒渡航費の補助	・姉妹提携補助4校 ・留学に対する補助24校	相互交流の実施による生徒と外国人との交流機会の増	16,200 (16,200)
イ ウ オ	外国青年語学指導者招致事業[教育]	県立学校生徒の英語運用能力の向上、国際理解教育の推進	県立高校・特支の生徒	・ALTの招致 ・新規招致者の住宅費補助 ・授業観察、研修等の実施	県立高校・特別支援学校1年次の全クラスで週1回ALT等を活用した授業を実施	リスニング・スピーキング力の向上(共通学カテスト)	15,128 (14,896)
イ ウ オ	教育研究推進事業(一部)[教育]	英語等の使用機会の大幅な拡充及びモチベーションの一層の向上	県立高校 ※研究指定拠点校3校	文部科学省委託事業～英語力等外国語能力強化地域の形成	県教委による外国語教育改善プランの策定及び拠点校における研究・実践	外国語教育改善プランの策定	3,761 (0)
エ オ	国際交流コースin HIROSHIMA[環境]	青少年の国際交流の推進	県内の高校生 (3校, 15名程度)	・海外の青少年を招へいし、広島県の青少年が主体となって企画・運営する交流活動を通じて、国際理解を深め、行動力のある青少年を育成(事業を実施する「国際交流コースin HIROSHIMA実行委員会」への補助)	10日間 県内青少年参加15名	グローバルな感覚を持った行動力のある青少年の増	6,244 (6,244)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【県立高校の英検受検者の割合】 ・例年、英語検定を受験する学校の内、受検者数の多い学校において、他の英検資格の受検などに振替えた結果、その他の高校では増加しているものの、総数では、目標に届いていない。 英検受検者全体：+138人[7,815人(H23)⇒7,953人(H24)]</p> <p>【海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(県立)】 ・平成24年度に締結を予定していた一部の学校において、学校行事等により姉妹校提携調印式の日程が平成25年度に変更になったため。</p> <p>【海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(私立)】 ・新規に姉妹校提携した高等学校がなかった。(既に姉妹校提携している高等学校における提携先の学校は3校増加)</p> <p>【3ヶ月以上の留学等を経験した高校生徒数(県立)】 ・留学への潜在的ニーズはあるが、制度面(単位・入試)や留学費用の不安など、生徒の留学の阻害要因が十分に解消できていないことから、目標に届いていない。 ・留学支援制度や留学の意義やメリットの理解が年度前半において、十分に学校・生徒・保護者へ浸透しなかった。 ～H23年度(夏出発3人, 冬出発5人), H24年度(夏出発6人, 冬出発10人), H25年度(夏出発10人)～ ・生徒の留学期間に対するニーズがより短期であったため(高校生のうちに留学したい生徒の約7割が3ヶ月未満の留学を希望)</p> <p>【留学等を経験した高校生徒数(私立)】 ・従来, 1, 2名程度の留学があった学校(6校)で留学の実績がなかった。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【外国人と積極的にコミュニケーションを図ることのできる児童生徒の割合】 引き続き、現在、東広島市の小学校2校で取り組む3か年のモデル事業(H24～)の取組を進めるとともに、当該成果の検証を行い、事業終了後における市町への成果の普及を検討する。</p> <p>【県立高校の英検受検者の割合】 GTEC等の英検以外の英語検定試験を活用する学校も増加してきており、英検からの振り替えを実施した学校を除いて英検受験率を算定した場合、目標数値を達成している状況にある。現在、他の英語検定試験の受験状況の調査を進めており、今後、全体像を踏まえた新たな指標の設定を検討する。</p> <p>【海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(県立)】 全県立高校での姉妹校締結に向け、最終年度の取組を着実に進める。 [H25.9時点 68校]</p> <p>【海外の学校と姉妹校提携して交流事業を実施している高校数(私立)】 姉妹校提携は経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。</p> <p>【[H25～新規設定]2週間以上の留学等を経験した高校生徒数(県立)】 ・引き続き、学校訪問等を重ね、支援制度等のPRや県内大学に対する入試制度の改善要請の取組を進めるとともに、「留学相談員」による学校説明や個別相談を進める。 [H25.9時点 70人] (H24同月比 42人)</p> <p>【留学等を経験した高校生徒数(私立)】 留学生数は、経常費補助金の傾斜配分項目であることを周知する。</p>

取組の方向
07

働きながらもスキルの向上や転職等に必要な新たなスキルの取得を目指せるよう、社会人が学びやすい環境づくりを進めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成年次	単位	全体目標	年度	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体
①<<商工業>>企業ニーズに応じた専門人材の育成支援 (主担当：商工労働局)	ア 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	27	人	210人(累計23-27)	20人	23	45人(新規)	24人(新規)	未達成	45人(新規)	やや遅れている
	イ [H25～新規設定] 転職フェア参加者の広島県転入者数	27	人	12世帯(累計25-27)	—	—	—	—	—	4世帯	概ね順調
	ウ 企業の競争力強化につながる人材の育成人数(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数)	27	人	1,760人	1,465人	23	1,760人	1,424人	未達成	1,572人(在職者訓練560人, 認定職業訓練1,012人)	概ね順調
	エ 技能検定合格者数	27	人	15,000人(累計23-27)	2,958人	23	6,000人(新規3,000人)	5,903人(新規2,945人)	未達成	3,000人(新規)	概ね順調
	【参考】観光マネジメント人材の育成人数	24	人	300人(累計22-24)	99人	23	300人(100人×3)	287人(新規92人)	未達成	※同一ワーク内「県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数」で目標を設定し一括マネジメント	—

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額(うち一般財源) [単位:千円]
アイ	イノベーション人材等育成事業[商工]《26①》	イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成	県内に本社を有する製造業や成長分野等の中堅・中小企業及び県内企業等に就業しようとする個人	・企業が従業員を国内外の研修等に派遣する費用の助成や、専門職大学院の課程等においてイノベーションの創出に寄与する知識の習得に要する費用の貸付 ・県内企業への転職支援	○県内における高度で多彩な産業人材の育成人数 45人/年 ○イノベーション人材育成に向けた意識啓発25人/年 ○転職フェア開催規模 ・1回/月 ・参加者 5世帯/回 ○優良事例等情報発信件数 15社	高度で多彩な産業人材の育成 45人 転職フェア参加者の広島県転入者数 4世帯	105,640 (101,890)
ウ	在職者訓練事業[商工]《27①》	在職者の技能向上、雇用維持	企業の在職者	高等技術専門学校及び技術短期大学において、企業の在職者を対象とした訓練の実施	・在職者訓練(高等技術専門学校) 定員690名 ・在職者訓練(短期大学) 定員230名 ・監督者訓練 定員36名 ・受託訓練 定員10名	在職者訓練の定員充足率 80% (過去3年間[H21~H23]の平均値[71%]を上回る)	6,901 (-833)
ウ	認定職業訓練補助事業[商工]《27①》	労働者の技術向上やキャリアアップ	企業の在職者 中小企業等	認定を受けた職業訓練を実施する中小企業等に対する補助	訓練校数:13校以上	訓練生数 13企業 1,012人以上(H23実績)	18,136 (9,068)
エ	技能人材育成・確保の促進事業[商工]《27①》	ものづくり後継者の育成、技能を尊重する社会機運の醸成	ものづくり技能の後継者(高校生等)、若手技能者の技能の向上	・工業高校生派遣指導 ・マイスター等企業派遣 ・マイスターの認定 ・技能五輪強化支援 ・ものづくり魅力発信	・工業高校生への技能指導 10校, 250人 ・若手技能者への技能指導 40社, 200人 ・マイスターの認定 5~6人 ・技能五輪等強化選手数 2名 ・ひろしま技能フェア来場者数5,500人	技能検定合格者数 2級1,550人 3級800人 技能五輪国際大会入賞者数 1人	12,480 (12,480)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数】 企業におけるイノベーション人材育成の機運醸成に向け、十分な企業訪問などによるPRができなかった。 【企業の競争力強化につながる人材の育成人数(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数)】 認定職業訓練については企業が採用を控えていることなどにより訓練生が減少した。 在職者訓練については、企業ニーズに応じた訓練内容・定員の見直しを行ったが、定員充足率が低調となったコースもあったため、目標を達成できなかった。 【技能検定合格者数】 技能検定2・3級の技能指導を行い合格者数増を目指したが、技能指導の対象外である大企業及び個人の受検者数が減少したため、目標を達成できなかった。 【参考】観光マネジメント人材の育成人数】 年度ごとのセミナー受講者数の目標は100名としており、単年度ごとにみると、ほぼ達成した。</p>
<p>新たな課題・環境変化 [H25上期]</p>	<p>【企業の競争力強化につながる人材の育成人数(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数)】 認定職業訓練については、新規に開始する訓練校、休校中の訓練校の再開等、増員要因もあるが、訓練を縮小する訓練校もあり、訓練生増加にいたっていない</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数】 広島県緊急雇用対策基金を活用して配置した施策活用推進員により企業へ直接働きかけ、更に特に関心の高い企業に対しては県職員によるフォローを行う。 【H25～新規設定】転職フェア参加者の広島県転入者数】 10月以降も毎月1回転職相談会を実施し、広島県への転入促進に努める。 【企業の競争力強化につながる人材の育成人数(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数)】 認定訓練を希望する企業等に対し、緊密に情報提供・PR活動を実施する。 実施中の企業に対しては、一層の訓練受講促進を働きかける。 在職者訓練については、企業訪問等を通じて高等技術専門校の施設・設備の内容や受講料の安価なことなど魅力の周知を図り、受講者増に取り組む。 【技能検定合格者数】 ○広島県技能士会連合会等の職業能力開発関係機関と連携し、受検企業等の開拓を促進することにより、受検者数の増加を目指す。 ○1回あたりの受講者の増や指導回数を増加させる集合研修化や自主訓練促進などにより効果的な若手技能者への技能指導を実施する。 ○受検者数が増加している工業高校生向けの技能指導を強化する。</p>

取組の方向
09・10

男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。
男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体		
①女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援 (主担当：健康福祉局)	ア	男性の育児休業取得率	32%	13%	4.6%	23	5.0%	4.1%	未達成	6.0%	順調	概ね順調
	イ	女性(25-44歳)の就業率	27%	70.5%	68.0%	22	有業率の向上かつ全国平均以上	有業率の向上 H19 67.2% →H24 68.7%、全国平均70.0%	未達成	就業率の向上かつ全国平均以上 69.7%	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	子育てしやすい職場環境整備事業(一部)[健康]《28④, 43①》	男性の育児休業取得をはじめ、子育てしやすい職場環境の整備促進	企業	育児奨励金の支給	50社	宣言企業数延べ260社	10,308 (10,308)
イ	〃 [健康]《28④, 43①》	女性の継続就業支援	企業(出産後も働くことを希望する女性)	事業所内保育施設整備に対する補助	継続7件	継続7件	22,196 (22,196)
イ	〃 [健康]《28④, 43①》	一般事業主行動計画の策定促進	企業	企業訪問による一般事業主行動計画の策定支援	企業訪問760社	一般事業主行動計画策定率5.6%	24,996 (575)
イ	女性の就職総合支援事業[健康]《28④, 43①》	女性の就業支援	働くことを希望する女性	マザーズハローワークとの一体的窓口「わーくわくママサポートコーナー」の運営及び潜在的就職希望女性に対する就業意欲の啓発	県相談コーナー利用者数960人	県相談コーナー就職者数150人	33,062 (33,062)
イ	預託制度運用費(一部、仕事と家庭の両立支援資金)[健康]	働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対する資金支援	企業	一般事業主行動計画を実施するための事業や育休者の代替要員確保等に要する資金の融資	企業訪問による周知760社	一般事業主行動計画策定率5.6%	92,000 (0)
ア イ	男女がともに働きやすい職場環境づくり事業[商工]《28④, 43①》	県内企業の両立支援の取組等の実態把握	企業	・職場環境実態調査	・調査企業数2,500社	次年度以降の施策内容の検討に有益な情報の確保	1,215 (478)
イ	働く女性の就業継続応援事業[健康]《43①》	出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続	・働いている女性 ・企業等	出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会や相談等を実施	・研修会・個別相談(県内5会場で計7回) ・働く女性のネットワーク会議の開催等	・出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続 460人/年	25,904 (25,904)
イ	看護職員のバックアップ事業[健康]《32⑩, 43①》 《再掲》	看護職員の確保	・看護職員 ・看護系大学の学生 ・研修を受ける専任教員 ・集合研修に参加する新人看護職員(延べ約1,200人) ・指導者研修を受ける者(約180人) ・新人看護職員研修(OJT)を実施する病院(72施設) ・事業所内保育施設を運営する病院(33か所) ・研修を受ける未就業の看護職員	・看護系大学への県内就業情報の提供等 ・県内看護師等養成所の専任教員の養成能力向上を目的とする、経験に応じた研修等の実施 ・実践能力等を養成するためのガイドラインに沿った、新人看護職員に対する研修等の実施 ・新人看護職員研修(OJT)を行う病院に対する補助 ・多様な勤務形態導入に向けた勤務環境改善への支援 ・院内保育施設を設置する病院に対する運営費の補助 ・医療機関において未就業看護職員を対象に実践研修等を実施	・就業情報誌作成(就職ガイド3,000部、広報チラシ5,000部) ・就業ガイダンスの開催(1回、1か所) ・近県大学訪問の実施 ・継続研修の体系化(H23~25) ・集合研修の実施(2会場、延約1,200人) ・指導者研修の実施(2会場、約60人×3コース) ・新人看護職員研修(OJT)を行う病院に対する補助(72施設) ・相談窓口の設置 ・アドバイザー派遣 ・事業者向け研修実施 ・事業所内保育施設を運営する病院(33か所)に対する補助 ・事前研修の実施(2回、1か所) ・病院での臨地実習(5~15日)	看護職員の増 看護教員の能力向上による 養成の充実	174,114 (67,682)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【男性の育児休業取得率】 宣言企業数や奨励金の支給件数については順調に推移しており、男性が育児休業を取得しやすい職場環境は広がつつあるものの、女性に比べ男性が育児休業を取得できる職場環境の整備が十分でない、男性の育児休業が企業にとってメリットがあることが十分に認識されていないことから、平成24年度は、取得率(4.1%)が伸び悩んでいる。</p> <p>【女性(25-44歳)の就業率】 開設1年目でわーくわくママサポートコーナーの認知が十分ではなく、利用者が目標の76%に留まるなど再就職に向けた成果が伸びなかった。また、就業継続応援事業の巡回相談の利用が低調で、事業全体の参加者の意識変化が目標の66%に留まるなど就業継続に向けた成果が伸びなかった。</p>
<p>新たな課題・環境変化 [H25上期]</p>	<p>【男性の育児休業取得率】 男性の育児休業取得率 7.2%</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【女性(25-44歳)の就業率】 わーくわくママサポートコーナーの利用者数を伸ばすため、広島市内を中心にチラシの配付や求人誌、生活情報誌への掲載を行い周知を図る。就業継続応援事業の巡回相談を出前講座にすることで利用しやすくしている。</p>

取組の方向
09・10

男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。
男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②保育サービスの充実 (主担当：健康福祉局)	ア	待機児童数 ※広島市、福山市を含む。	26人	0人	335人 (H24.4)	23	待機児童数0人	372人 (H25.4)	未達成	0人 (H26.4)	概ね順調	概ね順調
	イ	多様化する保育ニーズへの対応 ○延長保育実施施設数	26	468施設	92施設 (423)	23	101(広島市、福山市を除く。) (全県436)	95 (全県430)	未達成	107 (全県440)	概ね順調	
	イ	○休日保育実施施設数	26	30施設	4施設 (14)	23	7(広島市、福山市を除く。) (全県17)	6 (全県14)	未達成	8 (全県23)	概ね順調	
	イ	○病児・病後児保育実施施設数	26	45施設	16施設 (32)	23	20(広島市、福山市を除く。) (全県33)	15 (全県33)	未達成	22 (全県35)	概ね順調	
	イ	○特定保育実施施設数	26	32施設	16施設 (30)	23	22(広島市、福山市を除く。) (全県30)	17 (全県21)	未達成	22 (全県30)	概ね順調	
	ウ	[H25～新規設定]保育所等入所児童数	26	64,483人	61,306人	23	—	62,036人	—	63,429人	順調	
		【参考】保育サービスの認知度	24	%	前回調査より増	22	前回調査より増	特定保育：3.0%→6.8% 病児・病後児保育：86.3%→90.1% ※kids☆めるまが登録者に対する調査	達成	—	—	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アウ	保育所等整備費補助金【健康】(43②)	保育所の整備促進	社会福祉法人等	社会福祉法人等が整備する民間保育所等に対する整備費補助	民間保育所等10か所	入所定員の増加・維持	1,092,640 (0)
アウ	保育所運営費等県費負担金【健康】(43②)	私立保育所入所児童の処遇の向上及び施設運営の健全化	私立保育所の保育費用を支弁する市町(18市町)【私立保育所118か所】	市町が支弁した私立保育所における保育費用の県費負担	18市町(私立保育所118か所)に対する補助	待機児童の減少【参考】保育所定員の増	1,573,422 (1,573,422)
アウ	産休等代替職員費補助金【健康】(43②)	児童福祉施設職員が働きやすい環境の整備	産休等代替職員を臨時任用する児童福祉施設(約75施設)	保育所・児童養護施設などの児童福祉施設等の職員が産休等を取れる場合の代替職員を臨時任用する経費に対する補助	産休等代替職員を臨時任用する児童福祉施設(約75施設)に対する補助	児童福祉施設職員が産休等を取れやすい環境の整備	186,711 (186,711)
アイウ	保育士人材確保事業【健康】(43②)	保育士不足による待機児童発生の解消	求人保育所及び保育士等資格者	保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、実地研修の実施及び新卒保育士への合同就職説明会の開催	マッチング100人	保育士不足による待機児童発生の解消	14,747 (13,300)
アイウ	保育対策等促進事業【健康】(43②)	多様化する保育ニーズへの対応	保育対策等促進事業を実施する市町(17市町)【保育所137か所】	市町が実施する病児・病後児保育、休日保育、延長保育事業等に対する補助 病時・病後児保育の広域実施の促進 認可外保育所の認可化の促進	・延長保育107か所 ・休日保育8か所 ・病児・病後児保育22か所 ・特定保育22か所 ・認可化促進事業2か所 ・病時・病後児保育の広域実施4市町	延長保育、休日保育、病児・病後児保育、特定保育の実施か所数の増 延長保育440か所 休日保育23か所 病児・病後児保育35か所 特定保育30か所	486,741 (244,370)
アウ	幼稚園機能充実支援事業【環境】(43②)	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の整備促進	学校法人等	学校法人等が幼稚園を耐震化又は認定こども園化するための整備費補助	認定こども園へ移行する私立幼稚園15か所	認定こども園への移行促進	1,550,000 (0)
アウ	保育コンシェルジュ配置事業【健康】(43②)	保育ニーズの偏りの補正	待機児童が発生している市	保護者の働き方等に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュの配置に対する人件費補助	配置10人	保育ニーズの偏りの補正	14,474 (14,474)
アウ	賃貸物件による保育所分園等整備事業【健康】(43②)	保育所分園の整備促進	社会福祉法人等	賃貸物件を利用した保育所分園等(低年齢児用)に対する整備費補助	保育所分園等10か所	入所定員の増加	307,360 (0)

工	保育士等研修事業【健康】(43②)	保育の質の向上	市町	市町が実施する保育所職員研修に対する補助	23市町	子ども・子育て新制度に対する理解を深め保育の質を向上	44,954 (0)
---	-------------------	---------	----	----------------------	------	----------------------------	---------------

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【待機児童数※広島市、福山市を含む。】 これまで、保育所整備などハード中心に取り組を進めてきた結果、保育所等入所児童数が伸びることで女性の就労促進に繋がっているが、保育所を整備した地域において、新たな需要が生じており(潜在的な保育需要が顕在化)、待機児童の解消には至っていない(H24.4、H25.4ともに広島市のみで発生。0～2歳児の利用が急増)。その要因として、保護者の情報不足から、入所希望する保育所等に偏りが生じていることが考えられる。また、保育士不足により、基準上必要な保育士を配置することができず、児童の受入ができない保育所や定員超過受入が可能な設備を持つ場合でも受入できない保育所があり、既設保育所の受入機能が抑制されている。</p> <p>【延長保育実施施設数】 95施設の外に、延長保育平均利用児童数などの実績が補助基準に満たない補助対象外施設(6施設)があり、全体的にはニーズに対応できている。</p> <p>【休日保育実施施設数】 利用人数が1人でも保育士を2名以上配置する必要があるなど、利用人数が少ない場合の経費負担が困難であり、設置が進んでいない。</p> <p>【病児・病後児保育実施施設数】 15施設の外に、預かり人数等の実績が補助基準に満たない補助対象外施設(5施設)があり、全体的にはニーズに対応できている。</p> <p>【特定保育実施施設数】 類似事業の一時預かり事業(市町事業)の実績が伸びニーズが流れているため目標値に達していないが、トータルでのサービス提供は図られている。</p>
<p>新たな課題・環境変化 [H25上期]</p>	<p>【待機児童数※広島市、福山市を含む。】 待機児童は、前年度に続き広島市のみで発生し、更に増加。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【待機児童数※広島市、福山市を含む。】 保育所整備による230人の定員増を9月補正で図ると共に、待機児童発生の一因が、保護者の情報不足による入所希望する保育所等に偏りにあることを踏まえ、保護者に対してきめ細かく保育情報を提供するコンシェルジュの配置による保育ニーズの偏りの補正を図るなど(広島市で今年度約270人の待機児童解消見込み)、従来のハード対策を補完する新たなソフト対策を実施する。併せて新卒保育士の約25%が一般企業へ就職するなど、保育士の確保が困難な状況を踏まえ、保育士人材バンクによる就労のマッチングを継続し、新卒保育士の保育所への就職を支援する。</p> <p>【延長保育実施施設数】 各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、延長保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町に対し意見交換会等の場で働きかけを行っていく。</p> <p>【休日保育実施施設数】 平成25年度は、平成24年度実績の6施設から2施設増加し、8施設を実施予定であり、目標は達成できる見込みであるが、引き続き、休日保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町に対し意見交換会等の場で働きかけを行っていく。</p> <p>【病児・病後児保育実施施設数】 各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、病児・病後児保育のニーズに応えるため、新規実施箇所の開拓に向けて、実施主体となる市町へ働きかけを行っていく。また、単独設置が困難な市町について広域利用を検討する。</p> <p>【特定保育実施施設数】 各種広報等を通じて利用促進を図るとともに、新規実施箇所の開拓に向けて、一時預かり効果を兼ねている類似事業も含めて、実施主体となる市町と調整しながら、特定保育のニーズに応えていく。</p>

取組の方向
09・10

男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。
男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成年次	単位	全体目標	年度	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体
④子育てに配慮した住宅・住環境の整備 (主担当：土木局)	子育て世帯向けのリフォーム工事助成制度を有する市町数	25	市町	県内全市町	5市町	23	13市町	13市町	達成	県内全市町	遅れている
	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数	26	戸	225戸	63戸	23	125戸	158戸	達成	175戸(累計)	順調
	[H25～新規設定] 子育てしやすい住環境整備戸数	34	戸	2,000戸	—	—	—	—	—	100戸(年間)	順調
	【参考】 次世代育成マンション認定件数	28	件	10件	制度提案を含む協議会提言とりまとめ	23	子育て女性の働きやすさに重点化した認定制度の構築	先行事例調査等における実施状況の調査を踏まえた認定制度の構築	達成	※同一ワーク内「子育てしやすい住環境整備戸数」で新規目標設定	—

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及支援事業[土木]《39⑥、43④》	子供・高齢者・障害者の住居内での負担軽減や事故防止を図り、生活環境を向上	市町	子育て・高齢者・障害者世帯における住宅リフォーム経費の一部助成をする市町への間接補助(子育て：子供部屋・浴室・トイレ等)	子育て・高齢者・障害者世帯における住宅リフォーム経費の一部助成	子育て・高齢者・障害者世帯の生活環境の向上(助成制度有する市町数13市町→全市町)	10,000 (5,500)
イ	県営住宅維持管理費(指定管理者委託料)【特会】[土木]《43》	県営住宅の入居募集・決定に当たって、低所得層の新婚・子育て世帯に対する優遇措置を講じることで、住居負担の軽減を図り、子育てのための環境整備を推進する。	新婚・子育て世帯	県営住宅の入居募集・決定に当たり、新婚・子育て世帯に対する優遇措置を講じる。	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数175戸	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数175戸	1,787 (0)
ウ	子育て住環境整備事業【新規】[土木]《43④》	「子育て」による「人材が集まる魅力創造」の実現に向け、マンション供給事業者による子育てマンションの供給促進等に取組むことで、子育てしやすい住まい環境の整備促進を図る。	子育て世帯、マンション供給事業者	「ひろしま版子育てマンション認定制度」等を創設し、制度を実施する。	認定実施2件等	子育てマンション供給戸数100戸	971 (971)

【留意事項】

新たな課題・環境変化 [H25上期]	【子育て世帯向けのリフォーム工事助成制度を有する市町数】 市町において、耐震改修促進や空家対策など対応すべき行政課題が多くある中で、リフォーム工事助成制度を今年度から創設する体制が整っていない。
対応方針 [H25下期]	【子育て世帯向けのリフォーム工事助成制度を有する市町数】 市町の既存の取組の拡充により県の補助対象となる可能性がないか精査を行うと共に、引き続き制度創設に向けた働きかけを行う。

取組の方向
09・10

男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。
男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体		
⑦すべての子育て家庭への支援 (主担当：健康福祉局)	ア 地域子育て支援拠点の実施か所数	26	か所	139か所	117か所	23	112か所	118か所	達成	121か所	順調	概ね順調
	【参考】子育て相談・支援体制	26	—	強化	強化・相談窓口の増設等	23	強化	強化・相談窓口の増設等	達成	他の定量目標でマネジメント	—	
	イ 電話相談受付件数	26	件	1,500件	897件	23	1,300件	822件	未達成	1,400件	概ね順調	
	ウ 子育てサポートステーション設置数	26	か所	8か所	5か所	23	8か所	7圏域8箇所	達成	8か所	順調	
	エ ファシリテーターを活用したセミナー件数	25	件	5件	—	—	10件	11件	達成	5件	順調	
	オ 乳幼児医療公費負担制度を実施している市町数	25	市町	県内全市町実施を維持	—	—	—	23市町	—	23市町	順調	
	【参考】子育て支援補助員の配置による相談業務を実施する民間保育所	24	か所	130か所	117か所	23	130箇所	116か所	未達成	—	—	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ウ	子育てサポートステーション運営事業[健康]《42③》	子育て不安を軽減するための相談支援体制の充実	子育て相談窓口を設置するショッピングセンター(8か所)	ショッピングセンターに子育て支援員又は保育士等を配置した子育て相談窓口を設置	子育てサポートステーション(ショッピングセンター8か所)への相談窓口の設置	子どもと家庭に関する相談体制の充実	188,000 (0)
イ	「子ども何でもダイヤル」電話相談等事業[健康]《42③》	子育てに関するあらゆる相談へ対応し、児童の健全な育成を支援	子育て家庭(相談件数：約900件)	西部子ども家庭センターに専門の電話相談員を配置	子ども・家庭電話相談の実施(相談員5人配置)	〃	5,727 (5,727)
エ	寄附を活用した子育て応援事業[健康]《42③》	親育ち支援の強化	財団法人ひろしまこども夢財団	親支援プログラムの実施等に対する財団法人ひろしまこども夢財団への補助	財団法人ひろしまこども夢財団に対する補助	乳幼児を持つ親の親育ちの支援	262 (262)
オ	乳幼児医療公費負担事業費[健康]《42③》	福祉的配慮を要する人(乳幼児)に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定	乳幼児医療費助成を行う市町(23市町)	乳幼児に対する医療費の公費負担に係る市町への補助	市町への補助(23市町)	子育て家庭の経済的負担の軽減	2,339,248 (2,339,248)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【電話相談受付件数】</p> <p>しつけに関する相談：その他の相談実績が減少(▲135件)している状況であるが、全体として相談件数が減少した要因は、子育てサポートステーション(H23来場者数：129,902件→H24来場者数：172,714件(+42,812件))のほか、保育所内、児童家庭支援センターなどの身近な相談窓口の設置によるものと考えられる。</p> <p>【参考】子育て支援補助員の配置による相談業務を実施する民間保育所】</p> <p>保育所における個々の任用状況により、実績報告に係る経費の計上等事務が煩雑になる場合があり、一部の保育所等では補助を受けず単独で実施している。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【電話相談受付件数】</p> <p>電話での相談件数は減少しているものの、「子育てサポートステーション」等の設置による子育て相談窓口の増により、全体として相談体制は充実してきている状況であり、今後も引き続き、各種イベントを通じて各種相談媒体の利用促進に取り組む。</p>

**取組の方向
14**

県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①高等教育機関の魅力向上 (主担当：環境県民局)	ア	大学進学時の転出超過数	27人 1,000人以下	1,993人 (H24.5.1)	1,800人以下 (事業効果は、H25から発生)	1,859人 (H25.5.1) 【速報値】	未達成	1,700人以下 (H26.5.1)	概ね順調	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア	大学の魅力発信強化事業【再構築】[環境]	県内大学への入学者数増加を図り、大学進学時の県内から県外への若者の流出を抑制	県内外の高校生・保護者・進路指導教員等	○県内大学進学PRの実施 (県内高校訪問、大学情報説明会の開催) ○大学ガイドブック・ホームページの作成	・県内高校訪問数:年間20校程度 ・大学情報説明会の開催 ・大学ガイドブックの作成・配布 ・ポスター作成・配布	・県内外の高校生や進路指導教員等に対する県内大学の魅力等の周知	16,650 (15,730)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	【大学進学時の転出超過数】 平成24年度に大学連携による情報発信等に取り組んだことなどにより、県内大学への入学者は増加したが、取組の初年度であり、県外への浸透には時間を要することなどから、目標の達成には至らなかった。
対応方針 [H25下期]	【大学進学時の転出超過数】 引き続き、県内大学と連携し、県内大学の魅力向上に努める。

**取組の方向
15**

県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進 (主担当：商工労働局)	ア	県内理工系大学等卒業者の県内就職率	26 %	40.0%	36.6%	23 37.1%	38.2%	達成	38.6%	概ね順調	概ね順調
	イ	県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)	26 人	2,556人 (H21比200人増)	2,044人	23 2,456人	2,219人	未達成	H23比200人増 (2,244人)	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア	ひろしま企業オンキャンパスリクルーティング事業 [商工]《26②》	県内大学生の県内企業就職促進	県内理工系大学3年生等	ものづくりインターンシップの実施(広島大学等に開設した企業講座を県内他大学等に配信)	講座受講者数 620人	県内理工系大学等卒業者の県内就職率を38.6%とする。	20,046 (20,046)
イ	" [商工]	県外大学生の本県企業就職促進	関東・関西に進学した本県出身大学生等	関東・関西での合同企業説明会の開催	開催回数 大阪市内説明会:2回 東京都内説明会:1回 大学内説明会:2大学 大学主催説明会:2大学	説明会参加者 ・大阪 200人/回 ・東京 150人/回	
イ	" [商工]	県外大学生の本県企業就職促進	関東・関西に進学した本県出身大学生等	県出身学生と県内企業若手社員との交流会の開催	開催回数 関西:3回 関東:1回	交流会参加者 80人	
イ	" [商工]	県外大学生の本県企業就職促進	県外大学, 県内企業	関東・関西の大学の就職教員・職員と県内企業の交流会の実施	開催回数 関東1回, 関西1回	参加大学 ・関東 15大学 ・関西 20大学	
アイ	" [商工]	県外大学生の本県企業就職促進	大学生の保護者	保護者対象就職セミナーの開催	開催回数 1回(広島市内)	セミナー参加者 350人	
イ	即戦力人材等確保支援事業 [商工]	県外求職者の広島県へのUターン就職を支援する	Uターン希望者	無料職業紹介所の運営	無料職業紹介所 週5日	Uターン就職者数24件を上回る	5,155 (5,135)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)】 合同企業説明会の参加者は概ね目標に達したものの、マッチング効果は限定的で、最終的な就職につながった学生が少ない。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【県内理工系大学等卒業者の県内就職率】 県内企業や大学等と情報交換や連携を密にし、県内就職率の向上に努める。</p> <p>【県外大学新卒者等のUターン、Iターン就職者数(転入者数)】 学生ヒアリングの結果等を踏まえ、関西圏で3月に予定していた合同企業説明会の開催時期等を見直す。また、関東圏において新たに岡山県と合同で企業説明会の実施を検討。</p>

**取組の方向
15**

県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標	年度	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②県内中小企業等の海外展開を担うグローバル人材の確保支援 (主担当：商工労働局)	A	27	件	30件(累計24-27)	—	0	—	7件 (新規7件)	—	17件 (累計24-25)	概ね順調	概ね順調
		26	社	30社(累計H24-26)	—	0	10社 (新規10社)	7社 (新規7社)	未達成	※同一ワーク内「即戦力人材確保企業の海外ビジネス取組件数」で目標を設定し一括マネジメント	—	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
A	グローバル人材育成確保促進事業(一部)[商工] 《26③》	県内企業が海外展開する際の即戦力となる人材の確保	海外展開に意欲のある県内中小企業	・人材紹介会社に対するインセンティブの付与 ・中小企業が人材紹介会社へ支払う紹介手数料の一部補助	・即戦力グローバル人材の確保人数：10名	本事業による即戦力グローバル人材を確保した県内企業の数：10社	21,128 (21,128)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【参考】海外進出する際の即戦力となるグローバル人材を確保した県内企業の数</p> <p>新規事業であり、企業への周知が十分でなかった。 企業側にグローバル人材の採用に係るノウハウが不足していた。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【H25～新規設定】海外進出する際の即戦力となるグローバル人材を確保した県内企業の海外ビジネス取組件数</p> <p>補助制度の周知・企業訪問の実施により県内企業における即戦力人材の確保を促進する</p>

「新たな経済成長」への挑戦

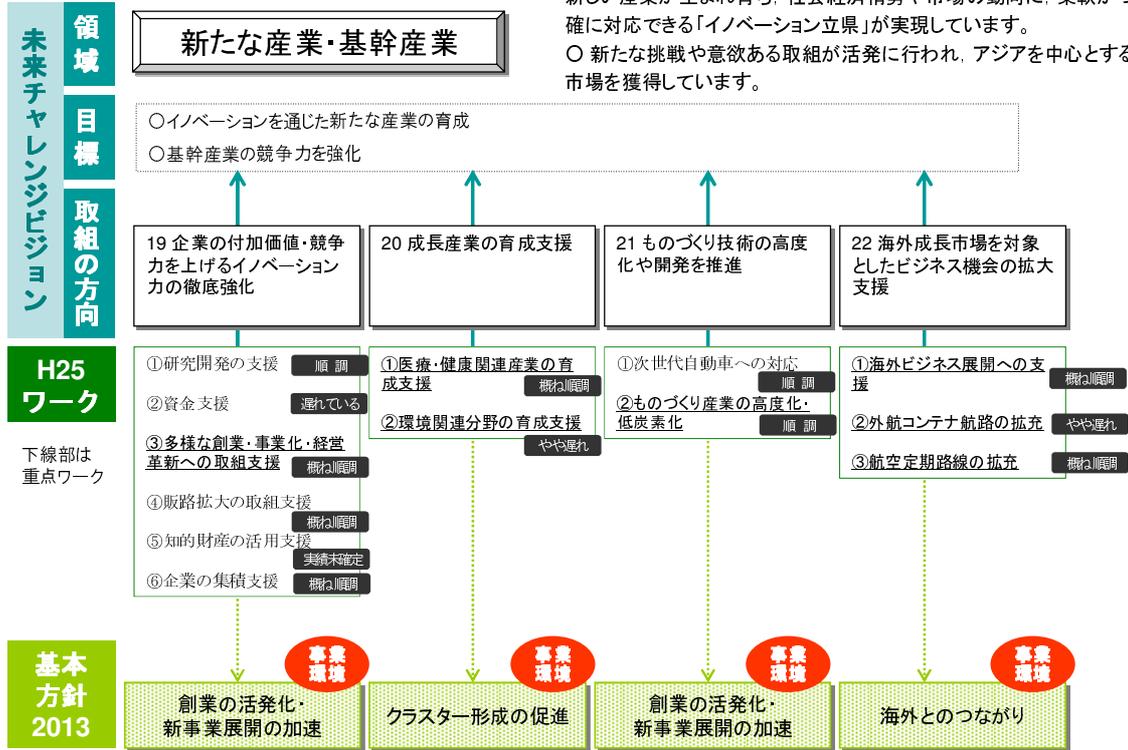
施策体系とワーク（事業群）

凡例

順調	25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
概ね順調	24年度目標の未達など遅れの要因があるが、改善策の実施等により25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
やや遅れ	現状の取組を改善・強化すれば、全体目標の達成が見込めるもの。
遅れている	目標達成が見込めないもの。
実績未確定・その他	24年度の実績が確定していないなど判定が困難なもの。

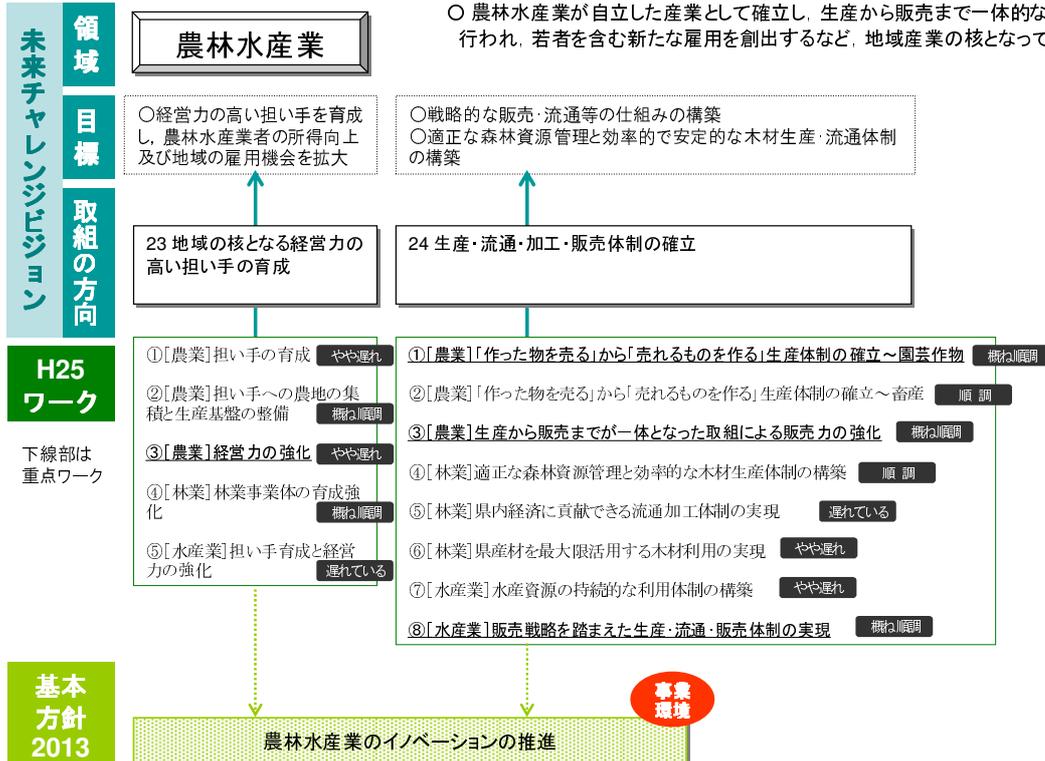
《目指す姿》

○ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
○新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、アジアを中心とする成長市場を獲得しています。



《目指す姿》

○農林水産業が自立した産業として確立し、生産から販売まで一体的な取組が活発に行われ、若者を含む新たな雇用を創出するなど、地域産業の核となっています。



未来チャレンジビジョン
領域
目標
取組の方向

観光

○ピーターや外国人観光客等の増加による国内外からの観光交流人口の増加

25 魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致(※)

※「地域づくり」に類似施策あり(54・55)

- ①情報発信・プロモーション活動の強化 概ね順調
- ②地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり 概ね順調
- ③おもてなしの充実等による受入体制の整備促進 実績未確定
- ④国際観光の更なる推進 概ね順調
- ⑤「海の道構想」の推進 やや遅れ
- ⑥広島空港の利用促進・利便性の向上による観光客の誘致 概ね順調

H25 ワーク

下線部は重点ワーク

《目指す姿》

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与え、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
- 本県産業の柱である「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

未来チャレンジビジョン
領域
目標
取組の方向

産業人材・就労

○イノベーションを担う経営人材・技術人材、新しい時代をにらんだ知識社会に対応する人材や、基盤技術を支える技能人材など、本県産業を担う人材の育成・活用
○成長産業への労働力の移動を促すための環境づくり

- 26 高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくり
- 27 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成
- 28 働くことを希望する人の就労を支援

- ①[商工業]企業の経営人材等の育成 やや遅れ
- ②[商工業]大学等の多様な人材の確保 概ね順調
- ③[商工業]海外高度人材の獲得・育成等 概ね順調
- ④[農業]経営者のスキルアップ やや遅れ
- ⑤[水産業]経営感覚に富んだ経営体の育成・支援 やや遅れ
- ①技能人材の育成・確保 概ね順調
- ②職能校訓練生の就労に向けた技術・技能の強化～高度な技能人材の育成 概ね順調
- ③職能校訓練生の就労に向けた技術・技能の強化～技術・技能人材の育成 概ね順調
- ①相談窓口等による就業支援 順調
- ②職業訓練による就業支援 概ね順調
- ③若年者に対する就業支援 概ね順調
- ④女性に対する就業支援 概ね順調
- ⑤高齢者に対する就業支援 順調
- ⑥障害者に対する就業支援 概ね順調
- ⑦[農業]人材の確保 順調
- ⑧[林業]林業労働力の確保・育成 概ね順調
- ⑨[水産業]漁業団体等との連携による新規就業者の確保 概ね順調
- ⑩県における緊急雇用対策の実施 概ね順調
- ⑪市町における緊急雇用対策の実施 順調

H25 ワーク

《目指す姿》

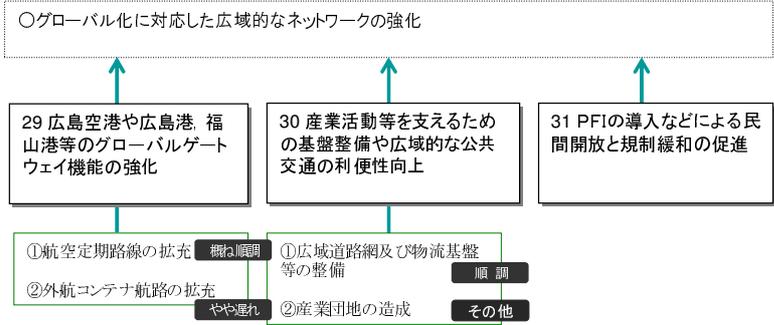
- 経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な産業人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。
- 働く意欲のある人が県内で活躍するために、産業構造の変化に柔軟な対応ができる労働市場が形成されています。

未来チャレンジビジョン
 領域
 目標
 取組の方向
 H25
 ワーク

交流・連携基盤

《目指す姿》

○人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。



「県政運営の基本方針 2013」に掲げている重点施策の進捗状況

ワーク別進捗状況

平成25(2013)年度の重点施策

ワーク数	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	実績未確定 その他
(1) 創業の活発化・新規事業展開の加速	2	1	0	0	0
(2) 新たな成長産業の育成	8	0	5	2	1
(3) アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）	3	0	2	1	0
(4) 自立に向けた農林水産業のイノベーション	4	0	3	1	0
合 計	17	1	11	4	1

(1) 創業の活発化・新事業展開の加速

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	達成 年次	単位	全体目標	24年度			25年度 目標
						目標	実績	達成度	
多様な創業・事業化・経営革新への取組支援 (19③主担当：商工労働局)	概ね順調	[H25～新規設定] 支援対象の創業・第2創業件数	27	件	900件 (H25-H27累計)	—	—	—	300件
		[H25～新規設定] 支援企業の新事業進出・展開件数	27	件	83件	—	—	—	83件
		支援企業全体の売上高の増加率	28	%	200%(企業ごとの支援開始から3年後)	— (支援企業15社)	— (支援企業15社)	—	—

[平成25年度の主な取組状況]

- ・多様な創業や新事業展開を積極的に促すため、4月に設置した創業サポートセンターによるセミナーの実施や専門家による集中的なサポート、民間支援機関のノウハウを活用した創業支援など、創業者のニーズにきめ細かく対応しうる体制を強化するとともに、中小企業技術・経営力評価制度を構築し、意欲ある企業の「強み」を活かした事業展開を支援している。
- ・また、産業界・大学・金融機関・行政のトップメンバーによる「地域イノベーション戦略推進会議」において、産学官連携の場づくりや人材育成のあり方等、新たなネットワーク構築を図るための仕組みづくり等について検討している。

[今後の課題と対策]

- ・イノベーションを創出するためには、創業や新事業展開が活発化しやすい環境づくりが重要であり、そのためには、産学官の強固なパートナーシップによるネットワーク強化や、創業や新事業展開に対するきめ細かい支援とともに、イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。

(2) 新たな成長産業の育成

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	達成年次	単位	全体目標	24年度			25年度目標
						目標	実績	達成度	
医療・健康関連産業の育成支援 (20①) 主担当: 商工労働局)	概ね順調	医療機器等生産額	32	億円	1,000億円	112億円	117億円	達成	125億円
		医療機器等製造企業数	32	社	100社(累計)	33社	34社	達成	35社
環境関連分野の育成支援 (20②) 主担当: 商工労働局)	やや遅れている	環境関連産業の売上高	32	億円	1,500億円 海外: 500億円 国内: 1,000億円	1,016億円	1,064億円	達成	1058億円
「海の道構想」の推進(25⑤) 主担当: 商工労働局)	やや遅れている	[H25～新規設定] 瀬戸内7県における瀬戸内ブランド 認知度(正式には協議会で決定)	32	%	50%	—	—	—	10%
情報発信・プロモーション活動の強化 (25①) 主担当: 商工労働局)	概ね順調	総観光客数	29	万人	6,100万人	前年より530万人増	5,893万人	未達成	5,737万人 (H23比205万人増)
おもてなしの充実等による受入体制の整備促進 (25③) 主担当: 商工労働局)	実績未確定	じゃらん宿泊旅行調査「地元の人 のホスピタリティを感じたランキング」	26	位	10位 (全国順位)	全国20位	全国21位 (23%)	未達成	15位 (全国順位)
国際観光の更なる推進 (25④) 主担当: 商工労働局)	概ね順調	[H25～新規設定] 外国人観光客数	29	千人	900千人	—	677千人	—	625千人

[平成25年度の主な取組状況]

- ・医療関連分野では、ビジネスの早期拡大を図るため、ビジネスマッチングの促進等により、研究開発や販路拡大に取り組む県内企業を支援するとともに、環境関連分野については、市場拡大が見込まれる海外での県内企業のビジネス機会を創出するため、インドネシアやベトナムでの現地商談会の開催や専門家によるサポート体制の構築などにより、県内企業の取組を支援した。
- ・また、JRと地域が一体となって取り組む「DESTINATIONキャンペーン」や、「広島の旅の魅力」を伝える観光プロモーションを実施するとともに、瀬戸内ブランドの確立に向けて、瀬戸内を共有する7県と「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、広域的なプロモーションや広域連携事業を推進している。

[今後の課題と対策]

- ・今後の市場拡大が見込まれる医療関連分野については、県内企業の参入促進を図る「基盤づくり」から成果を拡大する「成長段階」のステージへと取組を深めるとともに、新興国等において市場拡大が見込まれる環境浄化分野については、重点地域として、中国四川省に加え、インドネシアやベトナムへの展開を引き続き進めていく。
- ・また、観光については、更なる来訪者の増加を図るための戦略的なプロモーションと周遊促進に向けた地域における観光の魅力再発見につながる情報発信や魅力ある観光商品づくり等に取り組むとともに、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する。

(3) アジア市場への参入・獲得(アジア戦略)

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
海外ビジネス展開への支援 (22①)担当:商工労働局)	概ね順調	県内企業の海外事業所数 (うち四川省の事業所数)	26	事業所	711事業所 (13事業所)	H23(627) より増加	663事業所 (7事業所)	達成	687事業所 (11事業所)
外航コンテナ航路の拡充 (22②)担当:土木局)	やや 遅れている	広島港の航路拡充(中国)	27	週/便	週10便	週7便	週6便	未達成	中国便の増便 週6便→週7便 (3曜日→5曜日)
		広島港の航路拡充(東南アジア)	27	週/便	週5便	週4便	週2便	未達成	東南アジア便の増 便 週2便→週3便 (タイ航路の新設)
		福山港の航路拡充(中国)	27	週/便	週10便	週7便	週6便	未達成	中国便の増便 週6便→週7便 (3曜日→5曜日)
		福山港の航路拡充(東南アジア)	27	週/便	週1便	ベトナム又はタイ 航路の誘致	週0便	未達成	東南アジア便の新 設 週0便→週1便 (タイ航路の新設)

[平成25年度の主な取組状況]

- ・自動車関連分野について、「自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、同一国・地域への進出に向けた複数企業による共同研究や、専門家による個別支援等を総合的に展開するとともに、消費財分野では、県内企業のニーズに応じ、中国や東南アジアにおけるマーケット調査を行うなど、県内製品の販路拡大を支援している。
- ・また、アジアとの交通・物流ネットワークの確立に向けて、広島空港の利用促進の積極的なPR・プロモーション活動を実施するとともに、県内港の国際コンテナ定期航路の拡充を図るため、助成制度の活用を幅広く呼びかけるなど、セールス活動を積極的に展開している。

[今後の課題と対策]

- ・アジアを中心としたグローバルなつながりによるネットワークを強化するため、国際社会・経済の動向等を踏まえながら、現地事務所を活用した県内企業の具体的な商談成立や業務提携、県産品の販路拡大を積極的に後押しするとともに、アジアとの交通・物流ネットワークの確立に向けて、国際定期航空路線や国際コンテナ定期航路の拡充に、引き続き、取り組む必要がある。

(4) 自立に向けた農林水産業のイノベーション

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
≪農業≫経営力の強化 (23③)主担当:農林水産局)	やや 遅れている	経営力の高い集落法人数 (経営発展型)	27	法人	40法人	6法人	6法人	達成	19法人
		[H25~新規設定] 経営力の高い集落法人数 (経営発展移行型)	27	法人	34法人	—	38法人	—	33法人
		農業参入企業数	27	法人	95法人	61法人	61法人	達成	72法人
≪農業≫園芸作物 (24①)主担当:農林水産局)	概ね順調	果樹重点品目産出額 (果樹産出額)	27	億円	62億円 (140億円)	55億円 (135億円)	50億円 (135億円) 《全体産出額見 込・H26:1確定》	未達成	57億円 (135億円)
≪水産業≫販売戦略を踏まえた 生産・流通・販売体制の実現 (24⑥)主担当:農林水産局)	概ね順調	かき養殖生産額	27	億円	170億円	154億円	155億円	達成	157億円

【平成25年度の主な取組状況】

- ・平成22年度に策定した「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」に基づき、経営力の高い担い手を育成するため、集落法人の発展志向段階に応じた効果的な研修を実施するとともに、生産から販売まで一体となった取組による販売力の強化を進めるため、コールドチェーンによる輸送支援を開始した。
- ・また、広島レモンの周年安定供給体制の構築に向けた長期貯蔵や販売促進を実施するとともに、広島かきの品質向上や特色ある良質なかきを安定的に供給するため、行政と生産者・流通加工業者が一体となった「広島かき協議会」において品質管理マニュアルを策定した。

【今後の課題と対策】

- ・集落法人について、経営発展を志向する法人の把握と経営発展に向けたボトルネックを分析し、ビジネス拡大型や経営発展型など、より経営規模が大きい層を増やす方策を検討するとともに、ビジネスとして農業を営む経営力の高い担い手を育成するため、マーケティング力や財務・管理能力など、経営スキルの向上対策を引き続き実施する必要がある。
- ・また、広島レモンについて、担い手の育成や園地集積により生産体制を強化しながら、量販店等での販売を更に促進するとともに、広島かきについて、大粒で品質が良く、特色ある「トップかき」を活用したPRを通じて、広島かきのブランド化と、広島かき全体の評価の底上げに取り組む。

重点施策のワーク別進捗状況(概ね順調・やや遅れている・遅れている)

取組の方向 19

本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
③多様な創業・事業化・経営革新への取組支援 (主担当：商工労働局)	ア	[H25～新規設定] 支援対象の創業・第2創業件数	27 件	900件(H25-H27累計)	—	—	—	—	300件	概ね順調	概ね順調
	イ	支援企業全体の売上高の増加率	28 %	200%(企業ごとの支援開始から3年後)	—	— (支援企業15社)	— (支援企業15社)	—	支援企業のうち年度別事業計画を達成する企業の割合 80%	実績未確定	
	ウ	支援小規模事業者の付加価値額増の達成割合	28 %	80.0%	49.0%	23 70.0%	53.0%	未達成	65.0%	概ね順調	
	エ	[H25～新規設定] 支援企業の新事業進出・展開件数	27 件	83件	—	—	—	—	83件	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイ	産業イノベーション創出支援事業 (地域イノベーション戦略推進会議運営)[商工]	イノベーションが創出される環境づくりに向けた、産学官金の強固な基盤の創出	県内企業 大学・金融機関等	地域イノベーション戦略推進会議の運営	・地域イノベーション戦略推進会議 3回 ・部会の開催 3回 ・研究会の開催 2分野×3回程度	・イノベーション立県の実現に向けた目指すべき姿の共有	7,000 (7,000)
ア	“(創業環境整備促進)[商工]	多様化・専門化する支援事業者等を活用して、本県の創業支援環境を整備し、創業しやすい環境を構築する。	創業予定者、県内企業等	・創業サポーターによる専門アドバイスを実施 ・モデル性の高い創業支援策を民間から公募し、委託実施	・サポート型創業支援 ・パッケージ型創業支援	創業・第2創業件数300件	103,581 (103,581)
アイ	“(ITと異分野の融合によるイノベーション促進)[商工]	ITと異分野が融合するマッチングを図り、IT・データを活用した新ビジネスの創出や既存産業の競争力強化・新事業展開を促進する。	中小企業及び産学官関係者	IT業界と新ビジネス創出が期待される異分野業界との融合を検討するフォーラムを開催する。	・設立総会開催 ・検討会の開催5回	IT融合アイデアの創出3件	2,700 (2,700)
イ	“(中小企業イノベーション促進支援)[商工]	成長意欲の高い中小企業に対して、売上の上昇や利益率の向上等を目指す支援。	中小企業等	・チーム型支援の実施 ・中小企業技術・経営力評価制度の運営	・支援企業数15社 ・評価報告書の作成45件	・支援企業のうち、年度別事業計画を達成する企業の割合80% ・評価書に基づく融資件数)30件	77,069 (77,069)
エ	広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業[商工]	経営革新等の新事業展開による中小・ベンチャー企業の成長支援	経営革新等の新事業展開を目指す中小企業	県中小企業・ベンチャー総合支援センターや地域支援センターが実施する活動への補助金 ・企業支援の総合相談・助言・診断 ・経営課題を解決する各種事業の実施	・販路開拓支援15社 ・見本市出展支援20社	新規販路開拓 50件	35,108 (35,108)
エ	中小企業経営革新支援事業[商工]	中小企業者が取り組む経営革新の実施の支援	中小企業者等	・中小企業が取り組む経営革新計画の審査・承認 ・計画承認後、事業を実施する企業への助言(フォローアップ)	・計画申請件数150件超 ・企業訪問数180社/年 ・総合相談会等12回/年	・承認件数150件/年 ・承認要件である付加価値額(年3%)の達成割合40.0%(参考:H21-22平均:39.0%) ・中小企業総合相談会参加者数150人	2,240 (2,240)
ウ	小規模事業経営支援事業費補助金[商工]	地域の小規模事業者の経営基盤の安定と地域経済の健全な発展・地域活性化	中小企業者及び小規模事業者	商工会議所、商工会、商工会連合会が行う経営指導等に要する人件費・事業費及び小規模事業者への各種支援事業に対する補助金	・相談窓口の運営 ・巡回相談の実施 ・支援事業の実施	支援小規模事業者の付加価値額の増	2,229,584 (2,229,584)
エ	次世代ものづくり技術開発促進事業 [商工]《21①》	本県の基幹産業に属するものづくり企業が取り組む、実用化段階の試作品等の開発やF/S研究開発等を支援する。	基幹産業関連企業(輸送用機械、一般・電気機械関連分野)	・実用化段階の技術開発や試作品開発への補助 ・県内企業が取り組むF/S研究開発(事業化可能性の検証等)への補助	補助金による支援件数 ・実用化枠 7件 ・F/S枠 5件	・実用化開発補助による、製品化・新事業化に着手した件数:7件 ・F/S研究開発による、本格的な応用研究に着手した件数:5件	161,977 (161,977)

ア	創業支援型雇用創造事業 (6月補正)	創業・第二創業3年以内の事業者を対象に、持続的な成長を促すとともに、継続的な雇用を促進する。	3年未満の創業・第二創業者	・高い雇用創出効果が見込まれる事業計画を公募し、委託実施する。	・企画提案公募の実施 2回	・雇用人数30人以上/年	152,730 (0)
エ	中小企業支援機関の一次相談窓口整備事業(6月補正)	県・広島市・広島商工会議所・広島県商工会連合会の4者が連携し、各機関に「一次相談窓口」を設置。	県内事業者	・一次相談窓口の設置 ・統一電話番号による電話相談窓口の設置	・一次相談窓口の設置 4機関 ・共通電話サービスの構築	・電話相談件数(4機関) 2,800件	1,250 (1,250)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【支援小規模事業者の付加価値額増の達成割合】 昨年度後半から経済状況の回復の兆しは見られたものの小規模事業者は依然として厳しい経営状況が続いている。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【[H25～新規設定]支援対象の創業・第2創業件数】 引き続き、円滑な事業実施に向けて取り組む</p> <p>【支援企業全体の売上高の増加率】 セミナー等を開催し、広く県内企業に事業制度を周知し、案件を発掘する。</p> <p>【支援小規模事業者の付加価値額増の達成割合】 引き続き、商工会議所、商工会、商工会連合会への補助事業を通じて小規模事業者の経営を支援する。</p>

**取組の方向
20**

成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①医療・健康関連産業の育成支援 (主担当：商工労働局)	ア	医療機器等生産額	32 億円	1,000億円	95億円	23	112億円	117億円	達成	125億円	概ね順調	概ね順調
	イ	医療機器等製造企業数	32 社	100社(累計)	33社	23	33社	34社	達成	35社	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア イ	医療関連産業クラスター形成事業[商工]	医療関連産業クラスターの形成	医療機器関連企業 医療機器関連産業への参入企業 医療・福祉現場等	・クラスター形成に向けた推進体制の構築 ・県内企業の医療関連ビジネスの拡大 ・医療関連企業の誘致	・コーディネート案件:80件 ・補助金交付,共同研究委託:14件 ・企業誘致に向けた重点アプローチ:80件	医療機器等生産額:対前年比10%増 医療機器等製造企業数:対前年比6%増	180,400 (180,400)
ア イ	臨床試験・治験の体制整備方針の策定[健康]	症例集積性の向上による治験体制の向上	広島市内4基幹病院及び医療関係団体等	・治験等を行いやすい環境整備,薬事法等に対応できる体制の構築に向けた方針の策定	・検討会開催:3回 ・人材育成:1名	・治験受託体制整備方針の策定	4,120 (4,120)
ア イ	総合技術研究所による研究開発[商工]	県内企業の医療関連ビジネス拡大に向けた研究開発力の強化	県内企業	・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究を実施し,新規開発したコア技術を他企業に普及	・共同研究プロジェクト:4テーマ	・要素技術の開発による事業化の推進	10,800 (10,800)

【留意事項】

新たな課題・環境変化 [H25上期]	<u>【医療機器等生産額】</u> 国策としての動きが顕著(薬事法改正等) <u>【医療機器等製造企業数】</u> 同上
対応方針 [H25下期]	<u>【医療機器等生産額】</u> 引き続き県内企業のビジネス拡大を支援 <u>【医療機器等製造企業数】</u> 薬事法改正を見据え,有力企業へアプローチ

**取組の方向
20**

成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標	年度	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②環境関連分野の育成支援 (主担当：商工労働局)	ア	環境関連産業の売上高	32 億円	1,500億円 海外：500億円 国内：1,000億円	1,000億円	23	1,016億円	1,064億円	達成	1,058億円	やや遅れている	やや遅れている
	イ	びんごエコタウンにおける産業廃棄物排出抑制・リサイクル関連の企業・団体数	27 団体	前年度より増加	20団体	23	前年度より増加	20団体	未達成	前年度より増加	概ね順調	
	ウ	リサイクル技術研究事業化件数	27 件	前年度より増加	7件	23	前年度より増加	10件	達成	前年度より増加	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	環境浄化産業クラスター形成事業[商工]《22①》	環境浄化産業クラスターの形成	県内企業	・企業の海外展開を促進するための協議会を運営 ・中国及び東南アジア企業との商談会等の開催 ・企業の戦略的海外ビジネス活動への支援	・協議会(研究会含む)・セミナーの開催：11回 ・四つ川企業との商談会：2回(訪問・招聘) ・インドネシア・ベトナム企業との商談会：1回 ・支援企業数：20社	環境関連産業の海外での売上高 38億円 (中国 32億円、東南アジア 6億円)	74,537 (74,537)
ア	総合技術研究所研究開発費(工業)[総務]	廃石膏を活用した下水中のリンの回収・再資源化技術の開発	企業、下水道公社等	肥料化に係る低コスト化技術の開発及びビジネスモデルの検討 ・廃石膏を活用したリン回収装置の開発	・脱水・乾燥の最適稼働条件の確立	・実証プラントの基本設計とビジネスプランの見直しをつける	2,000 (2,000)
アイ	びんごエコタウン推進事業(びんごエコ団地)[環境]《44②》<再掲>	・循環型経済システム拠点形成 ・リサイクル産業振興	産業廃棄物排出抑制・リサイクル関連の事業者	びんごエコ団地への立地促進(進出企業への助成、広報活動の実施)、びんごエコタウン構想のあり方検討、企業間連携促進	2区画の販売	立地企業数の増加	211,768 (0)
ウ	廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業[環境]《44②》<再掲>	資源循環型産業の創生及び振興	廃棄物排出抑制・リサイクル関連の研究開発を行う事業者約2.7事業者/年(H15～H24平均)	一般廃棄物を含む廃棄物排出抑制・リサイクル関連の研究開発を行う事業者への補助	補助3件	一般廃棄物を含む廃棄物排出抑制・リサイクル関連の研究開発を行う事業者に対する補助3件	60,422 (0)
ウ	循環型社会形成推進機能強化事業[環境]《44②》<再掲>	資源循環型産業の活性化	産学連携による廃棄物リサイクル技術の研究開発・実証及び技術移転・事業化に取組む団体1団体/年(H17～H24平均)	産学連携による廃棄物リサイクル技術の研究開発・実証及び技術移転・事業化に取組む団体への補助	補助1団体	産学連携による廃棄物リサイクル技術の研究開発・実証及び技術移転・事業化に取組む団体への補助1件	90,212 (0)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	【びんごエコタウンにおける産業廃棄物排出抑制・リサイクル関連の企業・団体数】 小型家電リサイクル事業を行う企業へ、びんごエコ団地の1区画を売却したが、当該企業の事業開始は平成25年度以降となる見込み。 (事業開始をもって企業・団体数にカウントしている。)
新たな課題・環境変化 [H25上期]	【環境関連産業の売上高】 ・ベトナムのプロジェクト案件については、当初の予定よりも長期間(2-5年)要する見込みのため、事業計画の見直しが必要 ・9月に懸念された中国での反日デモは大きなものとはなっていないが、日中関係が回復に向かうかは依然不透明
対応方針 [H25下期]	【環境関連産業の売上高】 ・インドネシア、ベトナムでの新たなプロジェクト案件の発掘活動を実施 ・商談会での商談件数が多く、言語や資金等の課題があるベトナムにおいて、コーディネータを配置し、商談会案件のフォローや新たな案件発掘を図る ・訪中し、今後の中国事業の方向性を判断 【びんごエコタウンにおける産業廃棄物排出抑制・リサイクル関連の企業・団体数】 引き続き、新聞・雑誌等における広報活動(企業・団体への助成制度の周知等)に取り組む。

取組の方向
22

アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①海外ビジネス展開への支援 (主担当：商工労働局)	ア	26	事業所	711事業所 (13事業所)	627事業所 (7事業所)	23	H23より増加	663事業所 (7事業所)	達成	687事業所 (11事業所)	順調	概ね順調
	イ	26	件	84件(累計)	44件(累計)	23	—	47件(累計)	—	62件(累計)	概ね順調	
	ウ	25	件	30件(累計 23-25)	10件	23	10件	10件	達成	研修時における 県内企業訪問 10件	順調	
	【参考】 中国への輸出額	25	億円	前年度比増	3,231億円	23	H23より増加	2,591億円	未達成	※同一ワーク内 で新規目標設 定	—	
	【参考】 県内企業の中国(四川 省・重慶市)での売上高 (消費財分野)	32	億円	7億円	—		0.7億円	0.3億円	未達成	※同一ワーク内 で新規目標設 定	—	
	【参考】 県内企業の中国(四川 省・重慶市)への事業展 開件数	25	件	14件(累計 H22-25)	7件	23	11件	7件	未達成	※同一ワーク内 で新規目標設 定	—	
	【参考】 中国企業と県内企業の 業務提携数及び県内進 出企業数	25	件	3件(累計 H23-25)	—		2件	1件	未達成	※同一ワーク内 で新規目標設 定	—	
	【参考】 インドへの輸出額	26	億円	前年度比増	353億円	23	H23より増加	335億円	未達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—	
	【参考】 県内企業のインドへの事 業展開件数	26	件	24件(累計 H22-26)	9件	23	16件	10件	未達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—	
	【参考】 インド企業と県内企業と の業務提携数及び県内 進出企業数	26	件	9件(累計 H22-26)	4件	23	6件	5件	未達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—	
	【参考】 県内企業の外国への事 業展開件数	26	件	前年度比増	627件	23	H23より増加	663件	達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—	
	【参考】 外国企業と県内企業との 業務提携数(国際ビジネ ス推進事業によるもの)	26	件	18件(累計 H22-26)	15件	23	16件	15件	未達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—	
【参考】 外国企業の県内拠点設 立件数(国際ビジネス推 進事業によるもの)	26	件	16件(累計 H22-26)	13件	23	14件	14件	達成	※ワークNo.22① 「海外ビジネス 展開への支援」 と統合	—		

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
アイ	海外ビジネス展開支援事業(中国)[商工]	○四川省との経済交流を支える基盤強化 ○四川省における県内企業のビジネス機会の拡大 ○四川省における広島の知名度やイメージの向上	県内企業・経済団体 四川省政府、四川省の企業・経済団体、消費者など	○四川事務所運営委託 ・現地企業等訪問 ・四川省政府等との関係強化 ・県内企業への情報提供、相談対応等	○四川事務所企業訪問100件	四川事務所が関わる商談件数 25件	18,600 (18,134)
アイ	海外ビジネス展開支援事業(中国)[商工]	○四川省における県内企業のビジネス機会の拡大 ○四川省における広島の知名度やイメージの向上	県内企業・経済団体 四川省政府、四川省の企業・経済団体、消費者など	○中国西部国際博覧会への出展支援 ・事前セミナーの実施 ・四川事務所による商談支援	○出展1回、参加企業15社 ○出展企業に対する助言各社1回以上	西部博覧会出展企業のうち事業展開件数 3件	9,783 (9,783)
アイ	海外ビジネス展開支援事業(中国)[商工]	食品分野における県内企業のビジネス機会の拡大	県内企業・経済団体 成都、上海、香港の日系小売店、卸業者	○物産展出展に向けた商品発掘・開発推進 ○事前セミナーの実施 ○ECFAを利用した中国への事業展開の支援 (成都) ○日系スーパーマーケットでの物産展開催 ○物産展後の定番化支援補助 (上海) ○見本市出展への支援(ジェットロと連携) (香港) ○日系スーパーマーケットでの物産展開催 ・物産展後の継続的な販促活動	○セミナー開催 (成都) ○物産展1回 PRイベント1回 ○補助企業数 8社 (上海) ○見本市出展 1回 (香港) ○物産展1回 PRイベント1回	物産展による定番化商品数4件(成都)、4件(香港) 見本市出展を通じた成約 3件(上海)	39,249 (39,249)
アイ	海外ビジネス展開支援事業(マレーシア)[商工]	県内農水産品・加工食品等のアジア市場への販路拡大	県内企業、マレーシアの政府・企業・経済団体、消費者等	○日系スーパーマーケットでの物産展開催 ・物産展出展に向けた商品発掘・開発推進 ・物産展後の継続的な販促活動	○物産展 1回 PRイベント 1回	物産展による定番化商品数4件	20,077 (15,973)
アイ	海外ビジネス展開支援事業(インド)[商工]	○タミル・ナドゥ州との経済交流を支える基盤強化 ○タミル・ナドゥ州における県内企業のビジネス機会の拡大	インド(タミル・ナドゥ州)政府・企業、県内企業等	○県自動車部品等マーケット調査団の派遣(経産省等と連携) ○ビジネスマッチング等の実施	○調査団の派遣 1回 ○訪問団参加企業数 5, 6社程度 ○ビジネスマッチング 1回	県内企業のインドへの事業展開及び現地企業と県内企業との業務提携件数 2件	12,010 (12,010)
アイ	海外ビジネス展開支援事業(ASEAN, 中南米等)[商工]	すでに重点的に取り組んでいる以外の地域・業種におけるビジネスチャンスの開拓・調査	海外行政機関等 県内企業	○ASEAN, 中南米等注目地域における調査活動及び現地機関との調整 ○ハワイへのビジネス訪問団派遣 ○北米地域における新規ビジネスチャンスの開拓活動	○ASEAN, 中南米への職員調査派遣、調査委託 2カ国 ○ハワイへのビジネス訪問団派遣 1回 ○北米地域へのトップレベル訪問団派遣 1回	ビジネスマッチング 10件以上	14,432 (14,432)
アイ	国際経済交流推進事業[商工]	県内企業の海外展開に向けた総合相談支援	(公財)ひろしま産業振興機構	ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター及びJETRO広島貿易情報センターの事業実施・運営への負担金・補助金	○産振構国際ビジネス支援センター ・海外事務所等の運営・設置 1事+10サポーター ・セミナー等開催件数 前年実績以上 ○JETRO広島貿易センター ・広島事務所の運営	○産振構国際ビジネス支援センター ・情報提供・便宜供与 前年度実績以上(H23 319件) ・マッチング等参加 前年度実績以上(H23 838件) ○JETRO広島貿易センター ・相談件数 前年度実績以上(H23 736件)	20,018 (20,018)
アイ	環境浄化産業クラスター形成事業[商工]《20②》《再掲》	環境浄化産業クラスターの形成	県内企業	・企業の海外展開を促進するための協議会を運営 ・中国及び東南アジア企業との商談会等の開催 ・企業の戦略的海外ビジネス活動への支援	・協議会(研究会含む)・セミナーの開催:11回 ・四川省企業との商談会:2回(訪問・招聘) ・インドネシア・ベトナム企業との商談会:1回 ・支援企業数:20社	環境関連産業の海外での売上高 38億円 (中国 32億円, 東南アジア 6億円)	74,537 (74,537)
ウ	環境国際協力推進事業[環境]	県と四川省との多面的な交流の一環として、四川省における環境問題の改善を図るとともに、県と四川省との人的交流を促進	・四川省環境保護庁等の職員 ・民間企業	四川省の環境保護庁職員を受け入れ、企業訪問を中心とする研修を実施	受入人数3名	環境部門における、本県と四川省の人的交流の拡大	2,593 (2,593)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【【参考】中国への輸出額】 県事業の寄与が極めて小さいことから、別の目標設定が必要。 【【参考】県内企業の中国(四川省・重慶市)での売上高(消費財分野)】 現地情報の発信や、企業発掘には努めたものの、日中情勢の悪化により、予定していた物産展、博覧会が中止となり、販路拡大につながる具体的な取組を実施できなかった。 【【参考】県内企業の中国(四川省・重慶市)への事業展開件数】 同上 【【参考】中国企業と県内企業の業務提携数及び県内進出企業数】 同上 【【参考】インドへの輸出額】 県事業の寄与が極めて小さいことから、別の目標設定が必要。 【【参考】県内企業のインドへの事業展開件数】 検討を開始した企業はあるものの、実際の事業展開や操業までは、相応の時間を要するため、成果の把握が困難となっており、目標の再設定が必要 【【参考】インド企業と県内企業との業務提携数及び県内進出企業数】 同上 【【参考】外国企業と県内企業との業務提携数(国際ビジネス推進事業によるもの)】 検討を開始した企業はあるものの、実際の事業展開や操業までは、相応の時間を要するため、成果の把握が困難となっており、目標の再設定が必要</p>
<p>新たな課題・環境変化 [H25上期]</p>	<p>【【参考】県内企業の海外事業所数(うち四川省の事業所数)】 日中経済関係は、外交的には厳しい状況であるものの、消費財分野での日本企業の中国展開は進んでおり、自動車販売についても回復の傾向にある。 【【H25～新規設定】県内企業の海外への事業展開数】 同上 【【中国四川省から受け入れる研修員に対する県内環境関連技術の紹介件数】 H25は環境保護合作事業3か年の最終年度であり、次年度以降の方針について検討が必要</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【【参考】県内企業の海外事業所数(うち四川省の事業所数)】 環境の変化を注視し、引き続き事業執行について慎重に見極める。 【【H25～新規設定】県内企業の海外への事業展開数】 同上 【【中国四川省から受け入れる研修員に対する県内環境関連技術の紹介件数】 関係機関と調整のうえ、次年度以降の方針を決定</p>

取組の方向
22

アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②外航コンテナ航路 の拡充 (主担当：土木局)	ア	27	週/便	週10便	週6便	23	週7便	週6便	未達成	中国便の増便 週6便⇒週7便 (3曜日⇒5曜日)	やや遅れている	やや遅れている
	イ	27	週/便	週5便	週3便	23	週4便	週2便	未達成	東南アジア便の 増便 週2便⇒週3便 (タイ航路の新設)	やや遅れている	
	ウ	27	週/便	週10便	週6便	23	週7便	週6便	未達成	中国便の増便 週6便⇒週7便 (3曜日⇒5曜日)	やや遅れている	
	エ	27	週/便	週1便	週0便	23	ベトナム又は タイ航路の誘致	週0便	未達成	東南アジア便の 新設 週0便⇒週1便 (タイ航路の新設)	やや遅れている	
	オ	27	千TEU	260千TEU	195千TEU	23	220千TEU	179千TEU	未達成	191千TEU	概ね順調	
	カ	27	千TEU	130千TEU	82千TEU	23	105千TEU	77千TEU	未達成	85千TEU	やや遅れている	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
アイオ	広島港湾振興事業費【特会】[土木] ※ポートセールス強化事業(H25重点)【特会】(29②)	広島港湾施設の利用促進	・船会社 ・荷主企業 ・港湾運送事業者 ・港湾運営会社	インセンティブ制度の創設 広島港のポートセールスの実施 広島港湾振興協議会への助成	インセンティブ制度 ・新規就航する船会社への入港料・岸壁使用料の免除 ・他港から新しく県内港利用へ転換する荷主等への助成 ※福山港も対象 ポートセールス活動 ・荷主企業訪問 ・船会社訪問	広島港の航路拡充 ・中国:週6便→週7便 ・東南アジア:週2便→週3便	25,387 (0)
ウエカ	備後地域重要港湾振興事業費【特会】[土木](29②)	福山港湾施設の利用促進	・船会社 ・荷主企業 ・港湾運送事業者	福山港のポートセールスの実施 東部港湾振興協会への助成	ポートセールス活動 ・荷主企業訪問 ・船会社訪問	福山港の航路拡充 ・中国:週6便→週7便 ・東南アジア:0→週1便	1,755 (0)
カ	港湾物流機能強化事業費(港湾改良費)【公共】(単独)[土木](29②)	国際ハルク戦略港湾育成プログラムの推進	・荷主企業 ・港運事業者	航行環境改善調査 浚渫土砂処分場調査	航行環境を改善する検討手法の確立 浚渫土砂処分計画案の策定	国際ハルク戦略港湾育成プログラムの推進	30,000 (30,000)
オ	港湾改修費(その他)【公共】[土木](29②)	広島港、福山港、尾道系崎港の整備推進	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	広島港(広島市)など、3港の防波堤等の工事	計画的な整備	計画的な整備	1,381,000 (88,567)
アイオ	直轄港湾改修費等負担金【公共】[土木](29②)	広島港、福山港、尾道系崎港の整備推進	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	広島港、尾道系崎港の航路等の国直轄事業負担金	計画的な整備	計画的な整備	248,890 (24,925)
アイオ	ふ頭用地造成事業費(広島港)【特会】[土木]	荷役機械の共同化に向けた大型荷役機械の導入	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	出島地区におけるコンテナヤード整備等	計画的な整備 (2期3ha)	港湾経営の民営化 ・コンテナヤード整備(出島地区)	60,000 (0)
アイオ	広島港基本施設運営費(海の道以外)【特会】[土木]	広島港基本施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	広島港基本施設(防波堤・泊地・岸壁)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	広島港基本施設の適切な維持管理及び運営	489,528 (0)
アイオ	広島港機能施設運営費(土地分譲促進事業以外)【特会】[土木]	広島港機能施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・港湾運営会社	広島港機能施設(ふ頭用地・荷役機械)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	広島港機能施設の適切な維持管理及び運営	295,162 (0)
アイオ	広島港共同施設運営費【特会】[土木]	広島港共同施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・港湾運営会社	広島港共同施設(ふ頭用地・荷役機械/広島市との共同運営分)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	広島港共同施設の適切な維持管理及び運営	543,869 (0)
ウエカ	福山港基本施設運営費【特会】[土木]	福山港基本施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	福山港基本施設(防波堤・泊地・岸壁)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	福山港基本施設の適切な維持管理及び運営	73,937 (0)
ウエカ	福山港機能施設運営費【特会】[土木]	福山港機能施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・指定管理者 ・管理委託市町	福山港機能施設(ふ頭用地・荷役機械)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	福山港機能施設の適切な維持管理及び運営	136,070 (0)
ウエ	尾道系崎港基本施設運営費【特会】[土木]	尾道系崎港基本施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・管理委託市町	尾道系崎港基本施設(防波堤・泊地・岸壁)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	尾道系崎港基本施設の適切な維持管理及び運営	24,920 (0)
ウエ	尾道系崎港機能施設運営費(観光資源基盤整備事業以外)【特会】[土木]	尾道系崎港機能施設の適切な維持管理及び運営	・荷主企業 ・港運事業者 ・管理委託市町	尾道系崎港機能施設(ふ頭用地・荷役機械)の維持管理及び運営	効率的な管理・運営	尾道系崎港機能施設の適切な維持管理及び運営	34,253 (0)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【広島港の航路拡充(中国)(東南アジア)】、【貨物コンテナ年間取扱量(広島港)】 世界経済の減速、中国との政治的な緊張などにより、マツダを中心に輸出貨物が減少し、航路拡充の前提となる貨物取扱量が減少した。 【福山港の航路拡充(中国)(東南アジア)】、【貨物コンテナ年間取扱量(福山港)】 世界経済の減速、国内景気の低迷により、衣料品の輸入が減少し、航路拡充の前提となる貨物取扱量が減少した。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【広島港の航路拡充(中国)(東南アジア)】、【貨物コンテナ年間取扱量(広島港)】 ・中国や台湾等の船会社に対して、今年度創設した助成制度(入港料・岸壁使用料の免除)の活用呼びかけや、荷主訪問結果をもとに中国や東南アジア向け貨物量の情報提供を行うなど、増便要請を行う。 ・広島港周辺の企業に対して、「集荷」と合わせて貨物を作り出す「創荷」(バラ積み貨物のコンテナ化)の提案や、今年度創設した助成制度(荷主等への助成)の活用呼びかけを行うなど、積極的なセールスを展開する。 【福山港の航路拡充(中国)(東南アジア)】、【貨物コンテナ年間取扱量(福山港)】 ・中国や台湾等の船会社に対して、今年度創設した助成制度(入港料・岸壁使用料の免除)の活用呼びかけや、荷主訪問結果をもとに中国や東南アジア向け貨物量の情報提供を行うなど、増便要請を行う。 ・福山港周辺の企業に対して、「集荷」と合わせて貨物を作り出す「創荷」(バラ積み貨物のコンテナ化)の提案、H25.5月に開設された福山港から神戸港を結ぶ国際フィーダー航路利用の提案や、今年度創設した助成制度(荷主等への助成)の活用呼びかけを行うなど、積極的なセールスを展開する。</p>

取組の方向
22

アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体		
③航空定期路線の拡充 (主担当：土木局)	ア	広島空港利用者数	25万人	269.1万人	256万人	23	305万人	265万人	未達成	269.1万人	概ね順調	概ね順調

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア	空港振興事業[土木]《25⑥、29①》	広島空港の利用促進、利便性の向上による中四国の拠点空港としての競争力向上	広島県空港振興協議会	・広島県空港振興協議会負担金	・広島県空港振興協議会による広島空港の振興活動	航空ネットワークの充実と利用促進	16,600 (16,600)
ア	広島空港ネットワーク充実事業[土木]《25⑥、29①》	県民の交通利便性の向上に向け、航空機利用の利便性の向上及び積極的PR・プロモーション活動などに取り組み、空港利用者数の増加を図る。	航空公司、旅行会社、広島空港利用者	・広島県空港振興協議会が実施する利用促進事業(海外旅行商品造成)に対する補助 ・リムジンバス社会実験(試験運行) ・国際定期特定路線強化事業 ・東京線利便性向上 ・開港20周年事業 ・国内線及び国際定期路線拡充に向けたエアポートセールスの実施	・広島県空港振興協議会に対する補助 ・新規リムジンバス社会実験(試験運行)への補助 ・覚書締結路線(台北)相互プロモーションの実施 ・航空公司と協議検討及び実施策について、広報周知活動を展開 ・エアポートフェスタ及び記念式典実施 ・エアポートセールスの実施等	航空ネットワークの充実と利用促進	36,570 (36,570)
ア	広島空港関連施設等管理費[土木]《25⑥、29①》	広島空港周辺施設及び空港アクセス等情報システムの適切な管理及び景観維持による空港利用者の利便性の確保	広島空港利用者	連絡歩道橋、開港記念モニュメント、空港アクセス等情報システム及び空港周辺公有地等の維持管理	広島空港周辺施設及び空港アクセス等情報システムの適切な管理及び景観維持	空港利用者への適切な情報提供などを通じた利便性の確保	8,767 (1,258)
ア	広島空港県営駐車場管理費[土木]《25⑥、29①》	広島空港県営駐車場の適切な管理による空港利用者の利便性確保	広島空港利用者	広島空港県営駐車場の維持管理(指定管理者制度)	広島空港県営駐車場の適切な管理	空港利用者の利便性の確保	32,921 (1,985)
ア	広島空港アクセス性向上対策事業【公共】[土木]《25⑥、29①》《再掲》	定時に優れたJR山陽本線を活用した空港アクセス改善策を実施することによる、空港アクセスの定時性に対する不安感を軽減し、広島空港利用者数の増大	航空公司、JR西日本、東広島市、バス事業者等	・空港拠点駅的环境整備 ・空港拠点駅～空港間のシャトルバス多頻度運行社会実験及びその広報実施	・空港拠点駅的环境整備 ・空港拠点駅～空港間のシャトルバス多頻度運行社会実験及びその広報実施	・空港拠点駅的环境整備 ・白ルートへの認知度向上と社会実験の適切な効果検証	37,081 (30,414)
ア	インバウンド強化事業[土木]《25⑥、29①》《再掲》	観光課と連携しインバウンド需要の喚起を図るため、インバウンド便の定期化を見据えたチャーター便運航促進及び安定的定期運航へのフォローにより、インバウンド便を増加定着させる。	航空公司	・インバウンドチャーター便運航に対する助成 ・ダブルデیلیー化への増便を行う航空公司への助成(着陸料・広告宣伝費)	・航空公司に対する助成 ・航空公司に対する助成	航空ネットワークの充実と利用促進	49,398 (49,398)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線については、旅客需要全体の減少傾向に加え、主要路線である東京線から新幹線へ利用者がシフトする環境が継続しているため、東京線が1便減便した。(H24.12～) ・国際線については、H24の夏以降に発生した国際間の緊張により、中国路線を中心に旅行需要が低下している。
新たな課題・環境変化 [H25上期]	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要路線である東京線から新幹線へ利用者がシフトするなど、厳しい競争環境が継続していることから、H25.6月、成果目標(広島空港利用者数)の見直しを行った。(H25:350万人⇒269.1万人) ・国内線については、10月に東京線が1便増便(ANA)され、H26.5月には春秋航空日本が成田線の就航を予定している。 ・国際線については、ソウル線において、国際間の緊張により、減便の動きが国内各地で発生し、台北線は、近隣空港への新規就航が相次ぎ、競争環境が激化している。また、東南アジア方面においては、路線開設についての動きが出てきている。
対応方針 [H25下期]	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線については、10月の東京線の増便や空港開港20周年等を捉え、広報を強化するとともに、春秋航空日本による路線新規開設に向け、航空公司と調整を行う。 ・国際線については、ソウル線のデیلیー便維持に向けた働きかけ、台北線の利用維持に向けた台北と広島の双方でのプロモーション、東南アジア方面における路線開設に向けた情報収集等を行う。

取組の方向
23

地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
③《農業》経営力の強化 (主担当：農林水産局)	ア	経営力の高い集落法人数 (ビジネス拡大型)	27 法人	12法人	0法人	23	4法人	1法人	未達成	5法人	やや遅れている	やや遅れている
	イ	経営力の高い集落法人数 (経営発展型)	27 法人	40法人	5法人	23	6法人	6法人	達成	19法人	やや遅れている	
	ウ	[H25～新規設定] 経営力の高い集落法人数 (経営発展移行型)	27 法人	34法人	26法人	23	—	38法人	—	33法人	順調	
	エ	農業参入企業数	27 法人	95法人	50法人	23	61法人	61法人	達成	72法人	順調	
	オ	[H25～新規設定] 認定農業者数(一般法人)	27 法人	160法人	138法人(新8)	23	142法人	134法人	未達成	148法人	概ね順調	
	カ	[H25～新規設定] 認定農業者数(個別経営)	27 法人	1158法人	1,026経営体	23	1,131経営体	1,006経営体	未達成	1,140法人	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイウエオカ	農業ビジネス経営力向上事業[農林]《7②, 26④》	本県農業を支える経営力の高い担い手を育成	農業経営者等	農業経営者等を対象とした、経営能力向上のための講義・演習及び現地研修を実施	法人経営開始コース 20名 経営改善コース (コースⅠ 20名, コースⅡ 10名, 集団型 10名) 経営展開コース 3名	・研修受講生のビジネスマインドの醸成 ・地域や産地の指導的役割を担うリーダーの育成	18,095 (18,095)
アイウ	集落法人経営発展チャレンジ事業[農林]《7②》	集落法人の経営発展支援	集落法人	・経営発展型集落法人モデル(販売額8千万以上)の確立に向けた取組経費に対して助成(発展タイプ) ・経営発展移行型集落法人(販売額4千万円以上)の確立に向けた取組経費に対して助成(経営発展移行タイプ)	事業実施延べ箇所数:14 生産条件整備箇所数:2	ビジネス拡大型 : 5 経営発展型 : 19 経営発展移行型 : 33	69,926 (69,926)
アイウエオカ	農業技術指導活動・研修費[農林]《24①》	集落法人の経営発展支援	農業技術指導所	地域プロジェクト課題等に重点化した普及指導員の活動に要する経費。また普及指導員の資質向上を図る各種研修の実施経費。	地域プロジェクトの推進 普及指導員の研修	地域プロジェクト課題の技術的、経営的な支援	27,118 (10,118)
アイウエオカ	農業技術指導所運営費[農林]《24①》	集落法人の経営発展支援	農業技術指導所	県内に設置している3農業技術指導所の管理運営費に要する経費	農業技術指導所の管理運営	地域プロジェクト課題の技術的、経営的な支援	30,832 (17,332)
エ	農業参入企業支援事業[農林]《23①, 59②》	企業の農業参入促進	農業参入企業	農業参入企業が農業参入及び規模拡大等に必要機械施設等の整備を行う経費を助成	参入支援8社	新規農業参入企業数 11社	52,441 (52,441)
オカ	認定農業者育成支援事業【新規】[農林]《23①》	適切な「人・農地プラン」を策定した認定農業者等、地域の中心経営体の経営発展	認定農業者	認定農業者の経営開始時の初期投資や経営転換に係る負担を軽減するための農業用機械等の導入支援	認定農業者等11経営体へ機械・施設等導入費を補助	新規認定農業者45経営体を育成	78,706 (389)
アイウエオカ	農業制度資金利子補給等事業[農林]《23①, 59②》	農業参入や新規就農の促進	集落法人, 農業参入企業, 認定農業者等へ融資する金融機関	農業近代化資金, 広島県農業振興資金等の農業制度資金を低利で融通した融資機関に対して利子補給を実施	金利負担の軽減	農業者等の金利負担の軽減	53,113 (52,986)
	農業法人雇用支援事業[農林]《6月補正》	担い手の雇用・人材育成能力の向上及び就業希望者に対する就業支援	集落法人等 就業希望者	担い手に対する雇用能力向上のための研修 就業相談による就業希望者の確保及び就業希望者に対する農業研修を実施	雇用能力向上支援 ・労務管理研修:20法人 就業確保支援 ・就業相談者1名設置	担い手の雇用管理能力の向上 新規雇用者10人	44,533 (0)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【経営力の高い集落法人数(ビジネス拡大型)】 集落法人のマネージメント力、組織管理能力が不十分なため、経営面積の拡大や新分野への取組(収益性が高い野菜の導入や農産物加工等)が遅れている。</p> <p>【H25～新規設定】認定農業者数(一般法人)】 一般法人は、経営方針として現状維持の傾向が強く、認定農業者となり、補助事業や融資を活用する段階には至っていない。</p> <p>【H25～新規設定】認定農業者数(個別経営)】 高齢化により、5年に1度の再認定を受ける認定農業者が減少している。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【経営力の高い集落法人数(ビジネス拡大型)】 集落法人等担い手の経営状況・発展意向の悉皆調査を行い、集落法人の育成目標を精査するとともに、より一層の規模拡大(ビジネス拡大型・経営発展型等への移行)に向けた方策を検討する。 農業経営者学校における研修を通じて、集落法人のマネージメント力や販売・組織管理能力の向上を図り、経営面積の拡大や新分野への取組を支援する。</p> <p>【経営力の高い集落法人数(経営発展型)】 集落法人等担い手の経営状況・発展意向の悉皆調査を行い、集落法人の育成目標を精査するとともに、より一層の規模拡大(ビジネス拡大型・経営発展型等への移行)に向けた方策を検討する。 農業経営者学校における研修を通じて、集落法人のマネージメント力や販売・組織管理能力の向上を図り、経営面積の拡大や新分野への取組を支援する。</p> <p>【H25～新規設定】認定農業者数(一般法人)】 新たな事業展開や規模拡大を促進するため、経営力を高める研修への参加など、市町と連携して積極的に働きかける。</p> <p>【H25～新規設定】認定農業者数(個別経営)】 新規就農者等が経営発展を志向して認定農業者となるよう、初期投資の軽減に向けた支援を行うとともに、経営発展に必要なノウハウの習得を目指す研修を実施する。</p>

取組の方向
24

生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①園芸作物 (主担当：農林水産局)	ア	野菜重点品目産出額 (野菜産出額)	27 億円	89億円 (230億円)	62億円 (193億円)	23 68億円 (190億円)	62億円 (193億円) 《全体産出額 見込：H26.1 確定》	未達成	73億円 (200億円)	概ね順調	概ね順調
	イ	果樹重点品目産出額 (果樹産出額)	27 億円	62億円 (140億円)	48億円 (147億円)	23 55億円 (135億円)	50億円 (135億円) 《全体産出額 見込：H26.1 確定》	未達成	57億円 (135億円)	概ね順調	
	ウ	花き重点品目産出額 (花き産出額)	27 億円	10.4億円 (32億円)	9.9億円 (29億円)	23 10億円 (32億円)	10億円 (32億円) 《全体産出額 見込：H26.1 確定》	達成	10億円 (32億円)	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
イ	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業[農林]	収益性が高いレモンを柱とした担い手育成、新規担い手を育成するしくみづくりによるかんきつ産地の再生	生産者、生産者団体等	・レモン周年安定供給体制の構築支援 ・販売促進支援 ・優良園地を集積するしくみづくり	・レモン貯蔵 4ヶ月間 ・業務用の利用提案10社以上、量販店での利用提案6社以上 ・担い手への園地集積 10ha、再生整備3ha	レモン 生産量 H25 6,318t(H24 6,230t) 産出額 H25 14.2億円 (H24 13.4億円)	31,657 (31,657)
ア	重点品目産地拡大推進事業[農林]	実需者ニーズに対応できる供給体制を確立し、経営力の高い担い手が中心となった産地の育成	生産者、生産者団体等	重点品目を推進する産地において4定に対応する取組支援。新産地育成における担い手のリスク軽減のための再生産費用助成。	機械、施設、植栽条件整備等取組産地数 3産地 (キャベツ) 新規取組法人数 16法人、 拡大面積 23ha	野菜販売額の増加 キャベツの面積拡大の加速化	125,372 (125,372)
アイウ	農業技術指導活動・研修費[農林]《23③》《再掲》	核となる担い手が牽引するマーケットイン型産地の育成支援	農業技術指導所	地域プロジェクト課題等に重点化した普及指導員の活動に要する経費。また普及指導員の資質向上を図る各種研修の実施経費。	地域プロジェクトの推進 普及指導員の研修	地域プロジェクト課題の技術的、経営的な支援	27,118 (10,118)
アイウ	農業技術指導所運営費[農林]《23③》《再掲》	核となる担い手が牽引するマーケットイン型産地の育成支援	農業技術指導所	県内に設置している3農業技術指導所の管理運営に要する経費	農業技術指導所の管理運営	地域プロジェクト課題の技術的、経営的な支援	30,832 (17,332)
アイウ	総合技術研究所研究開発費(農産)[総務]	応用・実用的な研究開発と成果の早期発現による県内産業の振興	生産者、農業法人、生産者団体等	生産者等に対する技術支援に必要な技術を開発する「開発研究」等を実施 ・花壇苗・野菜苗の育苗に適した昇温抑制技術の開発 ・ブドウの棚下空間を利用した収量3割増加技術の開発等	研究課題の技術的目標の達成と生産者等への技術移転 ・事後評価で評価点3以上 ・追跡評価でB評価以上	研究成果の技術移転及び普及による生産者等の技術力・競争力の向上	12,110 (12,110)
イ	戦略研究プロジェクト推進事業(農産) ○「広島レモン」利用促進技術開発プロジェクト[総務]	周年供給への対応、収穫作業の効率化によるコスト削減及びレモン加工品の開発を図り、県産レモンの新たな需要を獲得	JA、レモン生産者、飲料メーカー、菓子製造業者、外食チェーン等	・周年供給対策(長期貯蔵管理技術、着花時期調節技術等の開発) ・高収量、省力樹形の開発による低コスト化 ・レモンの素材を活かす食品加工技術の開発	・長期貯蔵後の腐敗果率：10%以下 ・主要管理作業の20%削減 ・収量1.5倍の実証 ・レモン加工品試作数：2品	・長期貯蔵量：3t	9,410 (9,410)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【野菜重点品目産出額(野菜産出額)】 ・キャベツ・アスパラガス:栽培技術力不足により、目標収量を確保できていない集落法人が多く、その結果、経営リスクから規模拡大が加速化しにくい状況がある。 ・わけぎ・ほうれんそう:新たな担い手確保や担い手への導入が進んでいない。</p> <p>【果樹重点品目産出額(果樹産出額)】 ・レモンは、栽培面積は増加しているものの、少雨の影響で生産量が減少し、産出額は目標を下回る見込み。 ・いしじ、はるかば、販売が順調に推移していることから、栽培面積が増加し、産出額が増加している。 ・ぶどうは、果樹棚の整備費の上昇により、栽培面積が伸び悩んでいる。</p>
<p>新たな課題・環境変化 [H25上期]</p>	<p>【果樹重点品目産出額(果樹産出額)】 レモンの周年供給に向けて、JA広島ゆたかとJAあづみの間で、長期貯蔵についての連携体制を構築した。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【野菜重点品目産出額(野菜産出額)】 ・キャベツ:昨年度実施した「春(6～7月出荷)」、「秋(10～12月出荷)」に加え、8～9月出荷キャベツに対しても、再生産費用助成を活用することで、生産拡大を促進し、シーズンを通じた安定的な生産量の確保、リスク軽減を図る。 ・重点品目:栽培施設・共同利用機械等への補助を活用し、担い手への導入や規模拡大を促進する。 ・重点品目:園芸振興協会の活動を中心として、排水・かん水対策や病害虫対策等について重点的な技術指導を行なう。</p> <p>【果樹重点品目産出額(果樹産出額)】 ・かんきつ類(特にレモン)については、新規就農者の育成を図るとともに、担い手への優良園地の集積を促進する。 ・ぶどうについては、新規栽培者の獲得を目指し、担い手や集落法人に対して、ぶどう生産の有利性を情報発信する。</p>

**取組の方向
24**

生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
③生産から販売までが一体となった取組による販売力の強化 (主担当：農林水産局)	27	億円	115億円	80.4億円	23	92億円	83.7億円	未達成	97億円	概ね順調	概ね順調

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	アグリ・マーケティング力強化事業【農林】《53①》	担い手(生産者)のマーケティング力の強化	集落法人、農業参入企業等の農業経営体	・生産者と実需者間の契約取引を仲介するトータルコーディネーターの設置 ・コールドチェーンによる輸送支援	実需者との意見交換会10回 個別マッチング50件 商談会の実施3回 輸送支援1車	マッチング関与額213百万円	23,000 (23,000)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<u>【バリューチェーンの構築による主要品目の産出額】</u> 担い手(集落法人等)への導入の遅れにより、重点品目の生産面積の拡大が十分進まなかったことに加え、気象条件による生産量の減少や伸び悩みが生じた。
新たな課題・環境変化 [H25上期]	<u>【バリューチェーンの構築による主要品目の産出額】</u> 国の6次産業化事業の制度変更に伴い、県が窓口となって事業を推進する体制の整備が必要となった。
対応方針 [H25下期]	<u>【バリューチェーンの構築による主要品目の産出額】</u> 施設・機械整備への補助等を活用して、担い手による重点品目の生産拡大を図るとともに、コールドチェーンを活用した生産者と実需者のマッチングを促進する。 6次産業化の推進体制を構築するとともに、今後の振興方策を検討する。

**取組の方向
24**

生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
⑧販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の実現 (主担当：農林水産局)	ア	ブランド化・加工販売など戦略的販売の取組件数	27 件	3件	1件	23 2件	2件	達成	2件	順調	概ね順調
	イ	かき養殖生産額	27 億円	170億円	168億円	23 154億円	155億円	達成	157億円	概ね順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	総合技術研究所研究開発費(水産)【総務】	応用・実用的な研究開発と成果の早期発現による県内産業の振興	水産業関係事業者、関係団体等	生産者に対する技術支援に必要な技術を開発する「開発研究」等を実施 ・地域ブランド化に結びつくマツラハギの蓄養・養殖技術の開発	研究課題の技術的目標の達成と生産者等への技術移転 ・事後評価で評価点3以上 ・追跡評価でB評価以上	研究成果の技術移転及び普及による生産者等の技術力・競争力の向上	5,850 (5,850)
ア・イ	広島かき生産出荷体制強化事業【新規】【農林】《53②》	生産から流通まで一貫した品質管理の取組を推進し、市場ニーズに対応した生産出荷体制を構築	かき生産者、市町、流通加工業者	・生産者と流通加工業者が一体となった協議会を設立し、品質管理強化の研修等を実施 ・広島かきの強みを首都圏でPR ・年内出荷量の増加を図るため、生産改善等を整備	・広島かき品質向上協議会の開催 ・品質管理基準、マニュアルの策定 ・広島かき消費拡大PRの実施	・かき類養殖生産額 157億円 ・築地市場への出荷量増 1,070t	27,230 (27,230)

【留意事項】

新たな課題・環境変化 [H25上期]	<u>【かき養殖生産額】</u> 広島かきの品質向上を図るため、品質管理マニュアルを策定。 トップかきを定義し、トップかきを活用した広島かきの販売戦略を整理。
対応方針 [H25下期]	<u>【かき養殖生産額】</u> 品質管理マニュアルに沿って、生産・出荷・運搬の各段階において、生産者・加工流通業者が自主的に点検、衛生管理に取り組み仕組みを構築し、その定着を図る。 トップかきを活用したPRを通じて、広島かきのブランド化を図るとともに、広島かき全体の評価の底上げを図る。

**取組の方向
25**

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光誘致に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①情報発信・プロモーション活動の強化 (主担当：商工労働局)	ア	総観光客数	29 万人	6,100万人	5,532 万人	23 前年より530万人増	5,893万人	未達成	5,737万人 (H23比205万人増)	概ね順調	概ね順調
	イ	じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」	29 位	10位以内(全国順位)	15位 (3.6%)	23 全国10位	全国20位 (3.8%)	未達成	10位以内(全国順位)	実績未確定	
	【参考】 県の情報発信(HP, パンフレット等)をきっかけとした観光客の割合	26 %	前年実績を上回る	8.3%	23 前年実績を上回る	8.4%	達成	※同一ワーク内の他の目標値でマネジメント	—		

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
アイ	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業(大型観光キャンペーン実行委員会)[商工]	・観光地としての「ひろしまブランド」の確立 ・観光客の誘致促進	・キャンペーン実行委員会	・デスティネーションキャンペーンと連動した大型観光キャンペーンの実施	・駅貼り5連ホスター作成2,000部 ・ガイドブック作成80万部等	・総観光客数5,737万人 ・じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」10位以内(全国順位)	40,000 (40,000)
アイ	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業(著名人等を活用した観光プロモーション)[商工]	・観光地としての「ひろしまブランド」の確立 ・観光客の誘致促進	観光客	・著名人等を活用した映像等による情報発信 ・宿泊予約サイトの活用 ・県内、近隣県向け情報発信	・キャンペーン実施2回 ・宿泊予約サイト2社×12か月 ・タウン情報誌1誌×12か月 ・フリーペーパー2回/月×12か月	・総観光客数5,737万人 ・じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」10位以内(全国順位)	146,159 (146,159)
アイ	中国5県連携事業[商工]	中国5県とJR西日本が一体となった観光プロモーション活動等による観光客の誘致促進	DISCOVER WEST連携協議会	中国5県とJR西日本が協議会をつくり、首都圏等からの誘客事業を実施	・モデルコース集作成 ・観光素材説明会	本事業による送客実績36.5万人(前年実績を上回る)	5,502 (5,502)
アイ	観光情報システム運営事業[商工]《56①》	インターネットを通じた国内外への観光情報の発信	観光客	広島県観光に関するホームページの管理・運営	・コンテンツ作成 ・サーバー機器の保守管理	・年間ページビュー合計数1,194万件(前年実績を上回る) ・年間アクセス件数281万件(前年実績を上回る)	5,718 (5,178)
アイ	全国広域観光振興事業[商工]	(公社)日本観光振興協会が広域的な観点から実施する観光振興事業による観光客の誘致促進	(公社)日本観光振興協会	(公社)日本観光振興協会が実施する観光振興事業への負担金	・「旅フェア」への参加1回	中国地方向け旅行商品の造成3本以上	3,163 (3,163)
アイ	広島県観光事業振興負担事業[商工]	関係機関との連携による観光PR及び観光客の誘致促進	(社)県観光連盟等	(社)県観光連盟等の観光関係団体の活動に必要な経費の負担	・観光宣伝資材の作成 ・団体活動への参加	関係機関との連携強化による効果的な観光客誘致の推進	16,595 (16,595)
アイ	観光相談員設置運営事業費[商工]	観光情報等の発信及び観光相談による観光客の誘致促進	観光客・旅行会社	本県観光の相談対応、紹介・宣伝を行う相談員の配置	・観光相談窓口(2か所) ・観光情報の収集・提供	相談件数3,600件	4,746 (4,228)
アイ	広島ブランドショップ運営事業[商工]《19④, 53④》《再掲》	・首都圏において広島の「本物の魅力」を伝え、広島のブランド価値の向上や広島ファンを増加を図る拠点となる広島ブランドショップ「TAU」の運営 ・県産品の販路拡大	大人の女性を中心とした幅広い層の消費者、メディア、卸売小売バイヤー、飲食店関係者、県内中小企業、農林水産物生産者等	・広島ブランドショップ「TAU」の運営 ・県産品のモニタリング、ブラッシュアップ、商談会等	・施設管理運営 ・ブランド価値向上・情報発信 ・販路拡大支援	年間売上額5億円、首都圏等での販路拡大成約件数(未設定)	253,829 (191,315)
ア	観光プロモーター設置運営事業費[商工]	首都圏からの観光客の誘致促進	旅行会社等	東京事務所に観光プロモーターを設置し、旅行会社等へのプロモーション活動等を実施	・旅行会社等への訪問等	・旅行会社のパンフレットへの新規掲載件数5件 ・旅行会社等訪問件数40件/月 ・旅行会社等と連携したイベント実施12回	3,751 (0)
アイ	イベント等を活用した観光PR支援事業[商工](6月補正)	観光客の旅行需要の喚起と県民のおもてなし気運の醸成	観光客、市町、観光事業者、観光関係団体	既存イベント等を活用した観光PR及びおもてなし活動を実施	イベント等を活用した観光PR等	本事業による観光情報の発信	24,482 (0)
アイ	観光情報システム改築事業[商工](6月補正)	広島県観光HPの改築	観光客	スマートフォン等の新たな規格等に対応するためのシステム改築を実施	審査・選定、設計、開発、テスト	・年間ページビュー合計数：前年実績を上回る ・年間アクセス件数：前年実績を上回る	24,074 (0)

【留意事項】

<p>遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)</p>	<p>【総観光客数】 モニタリングの結果、総観光客増加数が目標に達していないことが判明したため、6月補正によりプロモーション戦略の見直し等を実施したが、「平清盛」効果が全県に波及しなかったこと、宿泊予約サイトの対応が後手に回ったこと、県内向けの取組が遅れ不足したこと、観光商品づくりに向けた取組が不十分であったことから、目標を達成できなかった。 【じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」】 「おいしい！広島県」プロモーションは、注目を集めることにより、認知度の向上には一定の効果があったと考えられるが、来訪者の今後の来訪意向には十分につながらなかったと考えられることから目標を達成できなかった。</p>
<p>対応方針 [H25下期]</p>	<p>【総観光客数】 8月に開始した新観光プロモーション「やっぱり『おいしい！広島県』」により「広島の旅の魅力」を発信するとともに、「広島おもてなし報道局」(6月補正事業)を活用したイベントPRなどの情報発信を強化する。また、広島県デスティネーションキャンペーンを契機として展開している魅力ある観光商品づくりなどの事業を着実に実施する。 【じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」】 同上</p>

**取組の方向
25**

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光誘致に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
②地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり (主担当：商工労働局)	ア 総観光客数	29	万人	6,100万人	5,532万人	23	前年より530万人増	5,893万人	未達成	5,737万人 (H23比205万人増)	概ね順調
	じゃらん宿泊旅行調査「来訪者の満足度ランキング」	26	位	15位(全国順位)	21位(80.9%)	23	全国20位	全国5位(85.7%)	達成	17位(全国順位)	実績未確定
	【参考】県事業参加者の満足度	26	%	85.0%	—	85.0%	89.5%	達成	※同一ワーク内の他の目標値でマネジメント	—	—

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイ	中山間地域観光振興推進事業[商工]《54①》《再掲》	中山間地域の「強み」を活かした観光資源の開発 ・島根県と連携した中山間地域への誘客促進	・市町・観光団体等からなる実行委員会 ・広島県・島根県観光連携協議会等	・地域が定めた観光振興計画の実施を支援 ・着地型旅行商品の販売促進等	・計画実施の支援8地域(9市町) ・雑誌等によるモデルコース等のPR2回以上 ・島根ふるさとフェア出展1ブース ・雑誌等による冬季イベントのPR1回以上	・中山間地域の観光客数対前年比226千人増	169,437 (169,437)
アイ	教育旅行誘致促進事業[商工]《54①》《再掲》	教育旅行者の誘致促進	広島県教育旅行誘致協議会等	・農山漁村生活体験ホームステイ受入体制整備 ・広島県教育旅行誘致協議会を中心とした誘致活動	・受入家庭研修、先進地派遣研修等の開催13回 ・学校訪問活動150校等	・ホームステイ受入予定数5,000人(35校)(H27以降受入) ・重点エリアからの来訪予定数750人(5校)(H27以降受入)	11,281 (11,281)
-	総合特区推進事業費(一部：環境観光モデル都市づくり推進特区)[総務]《44①》《再掲》	特色ある環境・エネルギー技術や周辺観光資源を有機的に結びつけた、オンリーワン観光コンテンツを整備し、環境観光をコンセプトとした観光エリアを構築する	環境観光モデル都市総合特区推進協議会構成員	福山観光キャンペーン実行委員会が新たに取り組む「環境(産業)観光の振興事業」に対する補助	・キャラバン隊による都市観光宣伝 ・「ふくやまイベントガイド」への「環境(産業)観光」情報の掲載	・修学旅行客数 現状値(3.1万人)以上	22,835 (22,835)
アイ	第10回全国ほんもの体験フォーラム開催支援事業[商工]《54①》	・農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭の拡大 ・体験型観光の機運醸成	第10回全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口実行委員会	第10回全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口の開催支援	・フォーラムの開催1回	・フォーラム参加者数延べ1,500人	2,000 (2,000)
アイ	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業(DCを契機とした魅力ある観光商品づくり)[商工]《54①》	・観光地としての「ひろしまブランド」の確立 ・観光客の誘致促進	・市町等	・デスティネーションキャンペーンを契機とした魅力ある観光商品づくり	・着地型旅行商品の造成20件程度 ・民間事業者等を活用した誘客強化4件程度	・総観光客数5,737万人 ・じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」10位以内(全国順位)	75,000 (75,000)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【総観光客数】</p> <p>モニタリングの結果、総観光客増加数が目標に達していないことが判明したため、6月補正によりプロモーション戦略の見直し等を実施したが、「平清盛」効果が全県に波及しなかったこと、宿泊予約サイトの対応が後手に回ったこと、県内向けの取組が遅れ不足したこと、観光商品づくりに向けた取組が不十分であったことから、目標を達成できなかった。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【総観光客数】</p> <p>8月に開始した新観光プロモーション「やっぱり『おいしい！広島県』」により「広島の旅の魅力」を発信するとともに、「広島おもてなし報道局」(6月補正事業)を活用したイベントPRなどの情報発信を強化する。また、広島県デスティネーションキャンペーンを契機として展開している魅力ある観光商品づくりなどの事業を着実に実施する。</p>

取組の方向
25

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光誘致に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成 年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
ア	総観光客数	29	万人	6,100万人	5,532 万人	23	前年より530 万人増	5,893万人	未達成	5,737万人 (H23比205万 人増)	概ね順調	
イ	[H25～新規設定] 外国人観光客数	29	千人	900千人	487千人	23	—	677千人	—	625千人	実績未確定	
イ	[H25～新規設定] 外国人観光客数(台湾)	29	千人	※調整中	—	—	—	25千人	—	24千人	実績未確定	
イ	[H25～新規設定] 外国人観光客数(中国)	29	千人	※調整中	—	—	—	49千人	—	48千人	実績未確定	
イ	[H25～新規設定] 外国人観光客数(フランス)	29	千人	※調整中	—	—	—	31千人	—	38千人	実績未確定	
	【参考】 都道府県別訪問率(中国)	28	%	2.0%	1.3%	23	0.8%	1.8%	達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	概ね順調
	【参考】 都道府県別訪問率(台湾)	26	%	1.2%	1.0%	23	0.9%	1.2%	達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	
	【参考】 都道府県別訪問率(フランス)	26	%	17.0%	10.9%	23	14.0%	9.8%	未達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	
	【参考】 都道府県別訪問率(韓国)	28	%	1.5%	0.7%	23	1.0%	1.1%	達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	
	【参考】 都道府県別訪問率(シンガポール)	28	%	3.0%	1.1%	23	1.4%	2.4%	達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	
	【参考】 都道府県別訪問率(アメリカ)	28	%	7.5%	6.4%	23	7.3%	5.6%	未達成	※同一ワーク内 「外国人観光客 数」で新規目標 を設定し一括マ ネジメント	—	

④国際観光の更なる
推進
(主担当：商工労働局)

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
アイ	インバウンド戦略推進事業 [商工]	外国人観光客の増加	外国人観光客, 旅行会社等	国のビジット・ジャパン事業を活用するなど, 他県等と連携して外国人観光客誘致事業を実施	・現地プロモーション ・ホームページ等を活用した情報発信	国別観光客数 【韓国】43千人 【その他(重点国及び韓国を除く)】472千人	31,402 (31,402)
アイ	インバウンド強化事業[商工]	外国人観光客(重点国)の増加	外国人観光客, 旅行会社等	中国・台湾・フランスを重点国と位置付け, 外国人観光客誘致事業を実施	【中国】 ・市場調査1回 【台湾】 ・航空会社等連携PR12回 ・サイクリングハブ作成6千部 ・サイクリングツアー造成10本 【フランス】 ・旅行社招請1回 ・現地説明会2回 ・雑誌, WEB広告各1回 【空港連携】 ・ダブルデイル・増便(ソウル週2便以上, 台北週1便以上, 上海週4便以上) ・増便を活用した送客数(ソウル3,000人, 台北2,000人) ・インバウンドチャーター便運航20便	国別観光客数 【中国】48千人 【台湾】24千人 【フランス】38千人	95,556 (95,130)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【総観光客数】 モニタリングの結果, 総観光客増加数が目標に達していないことが判明したため, 6月補正によりプロモーション戦略の見直し等を実施したが, 「平清盛」効果が全県に波及しなかったこと, 宿泊予約サイトの対応が後手に回ったこと, 県内向けの取組が遅れ不足したこと, 観光商品づくりに向けた取組が不十分であったことから, 目標を達成できなかった。</p> <p>【【参考】都道府県別訪問率(フランス)】 本県への誘客促進を図るため, 造成意欲のある旅行社やメディアを対象にした視察ツアーを実施するとともに, 現地代理人による働きかけを行ったが, 放射能汚染への懸念や円高の影響もあり, 目標を達成できなかった。</p> <p>【【参考】都道府県別訪問率(アメリカ)】 本県への誘客促進と県内の滞在日数を増加させるため, 訪日旅行専門サイトに特設ページを作成するとともに, 着地型の情報を県観光HPで発信したが, 放射能汚染への懸念や円高の影響もあり, 目標を達成できなかった。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【総観光客数】 8月に開始した新観光プロモーション「やっぱり『おいしい! 広島県』」により「広島の旅の魅力」を発信するとともに, 「広島おもてなし報道局」(6月補正事業)を活用したイベントPRなどの情報発信を強化する。また, 広島県デスティネーションキャンペーンを契機として展開している魅力ある観光商品づくりなどの事業を着実に実施する。</p>

取組の方向
25

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光誘致に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
⑤「海の道構想」の 推進 (主担当：商工労働局)	ア	32	億円	5,900億円 (波及効果と 合わせ1兆 円)	23	・プラットフォーム の立ち上げ等 ・「瀬戸内ブラン ド」形成の 推進	・H24年5月に 設立した「瀬 戸内ブランド 推進協議会」 を発展改組 し、瀬戸内7 県のプラット フォームとな る「瀬戸内ブ ランド推進連 合」の設立に ついて合意し た(H25.4.22 設立)	達成	・瀬戸内プラ ットフォーム (仮称、 任意団体)の 設立 ・中長期的な アクション プラン等に 基づく「瀬 戸内ブランド」 形成の 推進	やや遅れている	やや遅れている
	イ	32	%	50%	—	—	—	10%	概ね順調		

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の 活動指標・目標	当該年度の 目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイ	県内における瀬戸内ブランド形成事業【商工】《55①》	【県内における瀬戸内ブランド形成の取組】(単県) 7つの戦略テーマに基づき、瀬戸内ブランド形成につながる事業や広域連携の素材のブラッシュアップを実施する。	瀬戸内海地域の地域住民及び国内外の人々	○交流拠点や集客施設の拠点化促進事業 ・瀬戸内サイクリング拠点化促進事業 ・宮島アートインバウンド促進事業	・拠点化促進に資するPRイベントの開催(サイクリング、アート)各1本	瀬戸内7県における瀬戸内ブランドの認知度 10% ※正式には協議会で決定	19,631 (19,631)
アイ	瀬戸内しま博覧会(仮称)実施事業【商工】《55①》	【瀬戸内しま博覧会(仮称)の開催準備】(愛媛県連携) H26の博覧会開催に向けた準備や地域イベント魅力向上支援を通じた持続可能なメニュー開発等を実施する。	地域住民、地域活動団体等	①しま博実行委員会への負担金 ・実行委員会の運営 ・プロモーション計画策定及び実施 ・受入体制の整備 ②地域イベント魅力向上支援 ③国際的サイクリングイベント開催に向けた検討	・持続可能なメニューの開発・ブラッシュアップ 13市町×5本	参画イベント数65 (13市町×5) ※正式には実施計画で策定	141,503 (141,503)
アイ	瀬戸内プラットフォーム構築事業【商工】《55①》	【瀬戸内PF(協議会)による事業実施】(7県連携) 瀬戸内ブランド推進協議会を瀬戸内PF(協議会)に発展改組し、本格的な事業を実施する。	瀬戸内7県の民間企業、地域活動団体、NPO、行政、メディア等	○瀬戸内PF(協議会)の運営 ・広域プロモーションの実施(国内、国外) ○広域連携事業の実施 ○PFの発展に向けた組織・機能の検討	・広域プロモーションの実施(国内、海外)各1本 ・広域連携事業実施(クルーズ、食、インバウンド) 各1本	瀬戸内7県における瀬戸内ブランドの認知度 10% ※正式には協議会で決定	39,521 (39,521)
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(広島港基本施設運営費)【特会】【土木】	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	船舶免許保有者 マリナー等クルージング関連事業者	瀬戸内海クルーズポータルサイトの運営	アクセス数 2000件/月平均	海の駅・県営ビクター棧橋のプレジャーボート利用隻数の増加(H23:1,600→H25:2,000)	3,000 (0)
ア	みなとの賑わいづくり促進事業(広島港宇品・出島地区賑わい創出事業)(厳島港 港整備交付金事業等)【公共】【土木】《55①、58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	県民及び国内外からの観光客	○広島市、事業者と連携したみなとの賑わいづくりの推進 ○宮島口外周護岸、内護岸整備 ○胡町(宮島側)の回廊整備 ○宮島ロタミナルのデザインコンペ実施	御幸松周辺のフロムナドの整備及び案内施設整備 宮島口外周護岸、内護岸整備 胡町(宮島側)の回廊整備 宮島ロタミナルのデザインコンペ実施	賑わい空間の回遊環境の整備 ・御幸松周辺フロムナドの整備及び案内施設整備 ※【広島港】公園利用者数H25:約9万人	508,460 (44,610)
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング需要の掘り起こし)【土木】《55①、58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	船舶免許保有者 マリナー等クルージング関連事業者	関東・関西圏ポートショー出展、マリナー訪問	・ポートショー ニーズ調査アンケート(関東:600人、関西:300人) ・マリナー訪問 関東・関西各5社	海の駅・県営ビクター棧橋のプレジャーボート利用隻数の増加(H23:1,600→H25:2,000)	1,500 (1,500)
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング環境の創出)【土木】《55①、58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	船舶免許保有者 マリナー等クルージング関連事業者	・体験試乗会の広告・宣伝費用の助成 ・県外での瀬戸内海クルージングPR ・船上ガイド育成支援	・試乗会の広告・宣伝 広島3回・尾道1回 ・県外でのPR ポートショー公式ガイドブック掲載 1本 ・ガイド支援 県内全域2回	海の駅・県営ビクター棧橋のプレジャーボート利用隻数の増加(H23:1,600→H25:2,000)	3,350 (3,350)
ア	ナショナルサイクリングロード(仮称)推進事業【公共】【土木】《55①》	「瀬戸内サイクリング」を新たな「広島ブランド」として確立向上	国内外からの観光客(サイクリスト)	ナショナルサイクリングロード認定制度創設 推奨ルート明示ライン等路面サインの改善、整備等 安全施設の整備等	・ナショナルサイクリングロード認定制度創設 ・しまなみ海道:路側改良・修繕等・標識等施設整備、とびしま海道:アンケート調査・路側改良・修繕等、さざなみ海道:サイクリングロード整備、江能・音倉地区:サイクリングロード整備	レンタサイクル利用者数の増加(しまなみ海道(H25:31,000台/年度))	264,000 (264,000)

ア	観光資源基盤整備事業 (尾道系崎港機能施設運営費)【特会】【土木】	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	県民及び国内外からの観光者	遊休化した尾道系崎港西御所地区の県営上屋2号を賑わい創出施設として活用	尾道系崎港西御所地区県営上屋2号の改修	尾道系崎港西御所地区県営上屋2号の改修工事の完成	0 (0) H24→H25繰越
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(大型客船誘致プロジェクト)【土木】《55①, 58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	国内外からの観光客(船舶利用)	・国内外船社等訪問 ・岸壁使用料免除	・船社等訪問 国内12社, 海外3社 ・岸壁使用料免除 対象は5万トン以上の大型客船	広島港への1万トン以上の客船入港回数増加(H23:16回→H25:25回※26年度寄港予約回数)	2,605 (2,605)
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(大型艇係留保管環境の向上)【公共】【土木】《55①, 58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	船舶免許保有者 マリーナ等クルージング関連事業者	大型艇保管施設の改良	大型艇保管施設の改良(4艇分)	海の駅・県営ビクター棧橋のプレジャーボート利用隻数の増加(H23:1,600→H25:2,000)	10,000 (3,000)
ア	瀬戸内海クルージング促進事業(大型客船誘致プロジェクト)【土木】《55①, 58①》	「瀬戸内海の道構想」と連携した観光産業の振興	国内外からの観光客	広島港五日市岸壁改良	広島港五日市岸壁の改良(11万トクラス客船対応)	広島港への1万トン以上の客船入港回数増加(H23:16回→H25:25回※26年度寄港予約回数)	259,170 (40,137)

【留意事項】

対応方針 [H25下期]	<p>【広島県内の観光関連消費額】</p> <p>広域連携事業については各県との調整を行った上で事業を開始する。</p> <p>【[H25～新規設定]瀬戸内7県における瀬戸内ブランド認知度(正式には協議会で決定)】</p> <p>計画どおり実施</p>
-----------------	--

**取組の方向
25**

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光誘致に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
⑥広島空港の利用促進・利便性の向上による観光客の誘致 (主担当：土木局)	ア	広島空港利用者数	25 万人	269.1万人	256万人	23 305万人	265万人	未達成	269.1万人	概ね順調	概ね順調

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	空港振興事業[土木]《22③, 29①》《再掲》	広島空港の利用促進, 利便性の向上による中四国の拠点空港としての競争力向上	広島県空港振興協議会	・広島県空港振興協議会負担金	・広島県空港振興協議会による広島空港の振興活動	航空ネットワークの充実と利用促進	16,600 (16,600)
ア	広島空港ネットワーク充実事業[土木]《22③, 29①》《再掲》	県民の交通利便性の向上に向け, 航空機利用の利便性の向上及び積極的PR・プロモーション活動などに取り組み, 空港利用者数の増加を図る。	航空公司, 旅行会社, 広島空港利用者	・広島県空港振興協議会が実施する利用促進事業(海外旅行商品造成)に対する補助 ・リムジンバス社会実験(試験運行) ・国際定期特定路線強化事業 ・東京線利便性向上 ・開港20周年事業 ・国内線及び国際定期路線拡充に向けたエアポートセールスの実施	・広島県空港振興協議会に対する補助 ・新規リムジンバス社会実験(試験運行)への補助 ・覚書締結路線(台北)相互プロモーションの実施 ・航空公司と協議検討及び実施策について, 広報周知活動を展開 ・エアポートフェスタ及び記念式典実施 ・エアポートセールスの実施等	航空ネットワークの充実と利用促進	36,570 (36,570)
ア	広島空港関連施設等管理費[土木]《22③, 29①》《再掲》	広島空港周辺施設及び空港アクセス等情報システムの適切な管理及び景観維持による空港利用者の利便性の確保	広島空港利用者	連絡歩道橋, 開港記念モニュメント, 空港アクセス等情報システム及び空港周辺県有地等の維持管理	広島空港周辺施設及び空港アクセス等情報システムの適切な管理及び景観維持	空港利用者への適切な情報提供などを通じた利便性の確保	8,767 (1,258)
ア	広島空港県営駐車場管理費[土木]《22③, 29①》《再掲》	広島空港県営駐車場の適切な管理による空港利用者の利便性確保	広島空港利用者	広島空港県営駐車場の維持管理(指定管理者制度)	広島空港県営駐車場の適切な管理	空港利用者の利便性の確保	32,921 (1,985)
ア	広島空港アクセス性向上対策事業【公共】[土木]《22③, 29①》	定時性に優れたJR山陽本線を活用した空港アクセス改善策を実施することによる, 空港アクセスの定時性に対する不安感を軽減し, 広島空港利用者数の増大	航空公司, JR西日本, 東広島市, バス事業者等	・空港拠点駅的环境整備 ・空港拠点駅～空港間のシャトルバス多頻度運行社会実験及びその広報実施	・空港拠点駅的环境整備 ・空港拠点駅～空港間のシャトルバス多頻度運行社会実験及びその広報実施	・空港拠点駅的环境整備 ・白市ルート認知度向上と社会実験の適切な効果検証	37,081 (30,414)
ア	インバウンド強化事業[土木]《22③, 29①》	観光課と連携しインバウンド需要の喚起を図るため, インバウンド便の定期化を見据えたチャーター便運航促進及び安定的定期運航へのフォローにより, インバウンド便を増加定着させる。	航空公司	・インバウンドチャーター便運航に対する助成 ・ダブルデイリー化への増便を行う航空公司への助成(着陸料・広告宣伝費)	・航空公司に対する助成 ・航空公司に対する助成	航空ネットワークの充実と利用促進	49,398 (49,398)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線については, 旅客需要全体の減少傾向に加え, 主要路線である東京線から新幹線へ利用者がシフトする環境が継続しているため, 東京線が1便減便した。(H24.12～) ・国際線については, H24の夏以降に発生した国際間の緊張により, 中国路線を中心に旅行需要が低下している。
新たな課題・環境変化 [H25上期]	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要路線である東京線から新幹線へ利用者がシフトするなど, 厳しい競争環境が継続していることから, H25.6月, 成果目標(広島空港利用者数)の見直しを行った。(H25:350万人⇒269.1万人) ・国内線については, 10月に東京線が1便増便(ANA)され, H26.5月には春秋航空日本が成田線の就航を予定している。 ・国際線については, ソウル線において, 国際間の緊張により, 減便の動きが国内各地で発生し, 台北線は, 近隣空港への新規就航が相次ぎ, 競争環境が激化している。また, 東南アジア方面においては, 路線開設についての動きが出てきている。
対応方針 [H25下期]	<p>【広島空港利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線については, 10月の東京線の増便や空港開港20周年等を捉え, 広報を強化するとともに, 春秋航空日本による路線新規開設に向け, 航空公司と調整を行う。 ・国際線については, ソウル線のデイリー便維持に向けた働きかけ, 台北線の利用維持に向けた台北と広島の双方でのプロモーション, 東南アジア方面における路線開設に向けた情報収集等を行う。

「安心な暮らしづくり」への挑戦

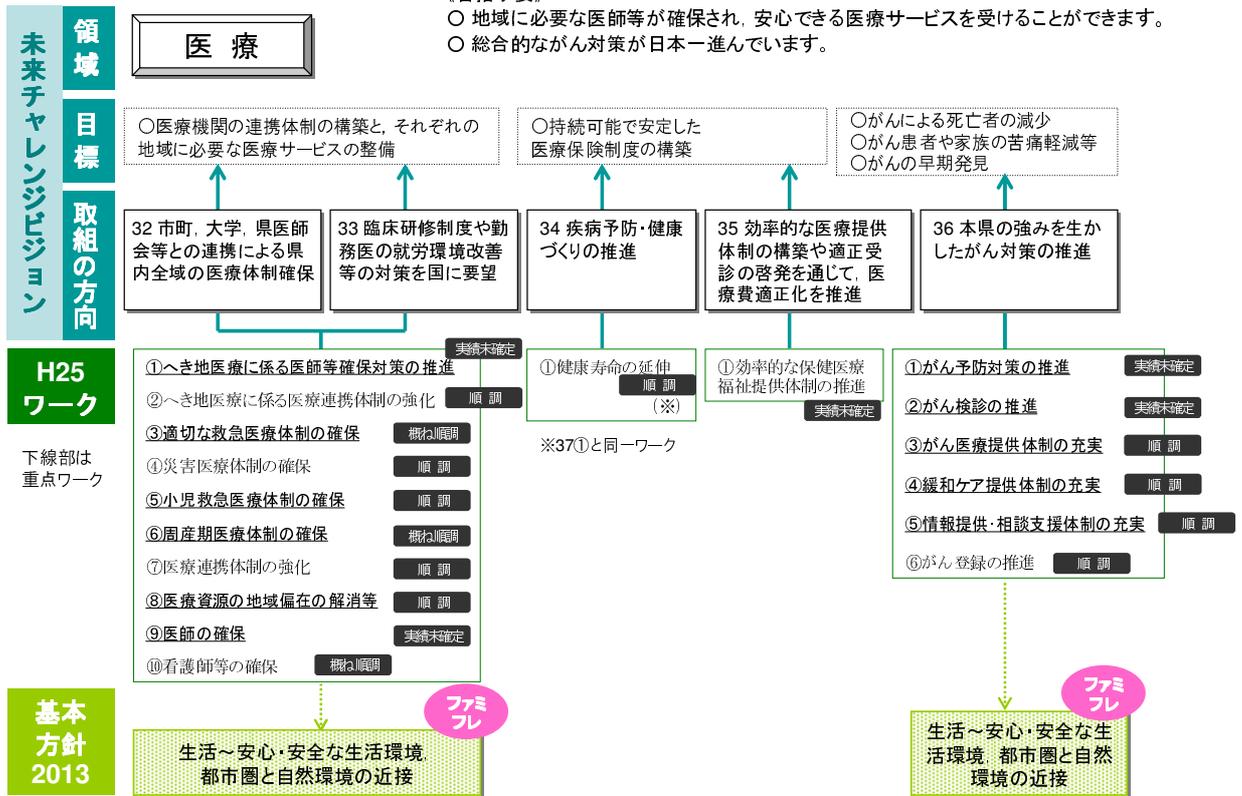
施策体系とワーク（事業群）

凡例

順調	25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
概ね順調	24年度目標の未達など遅れの要因があるが、改善策の実施等により25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
やや遅れ	現状の取組を改善・強化すれば、全体目標の達成が見込めるもの。
遅れている	目標達成が見込めないもの。
実績未確定・その他	24年度の実績が確定していないなど判定が困難なもの。

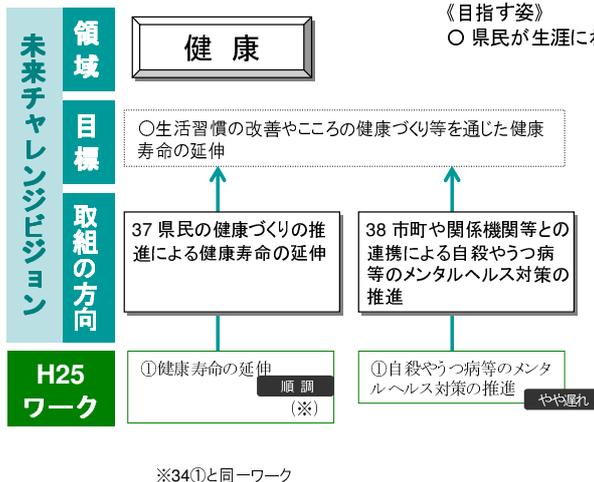
《目指す姿》

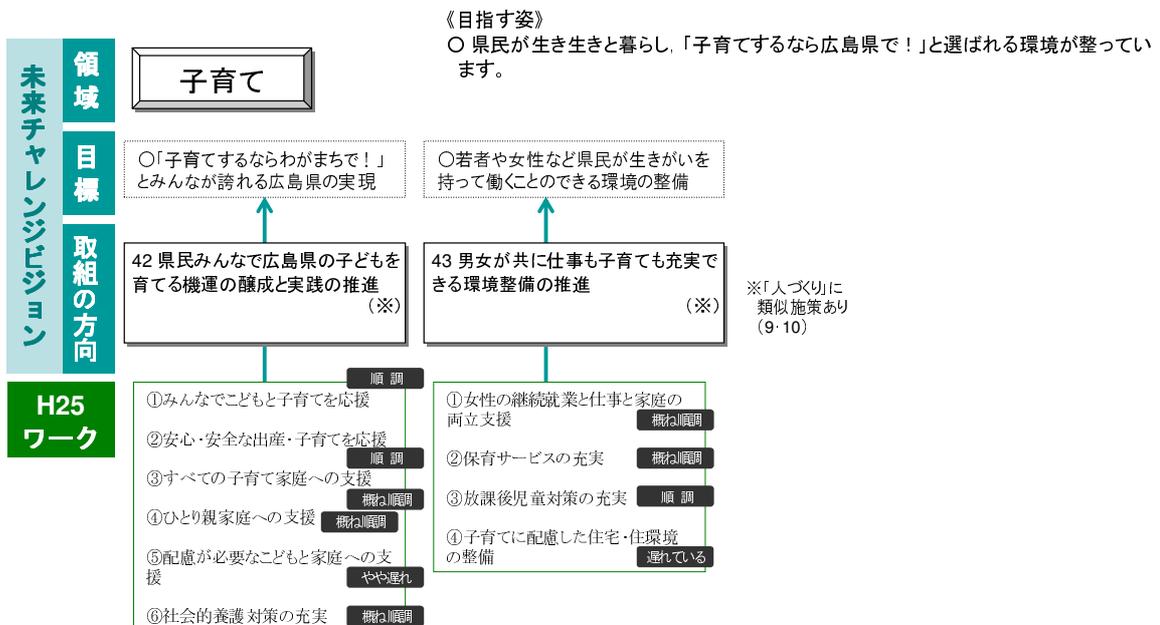
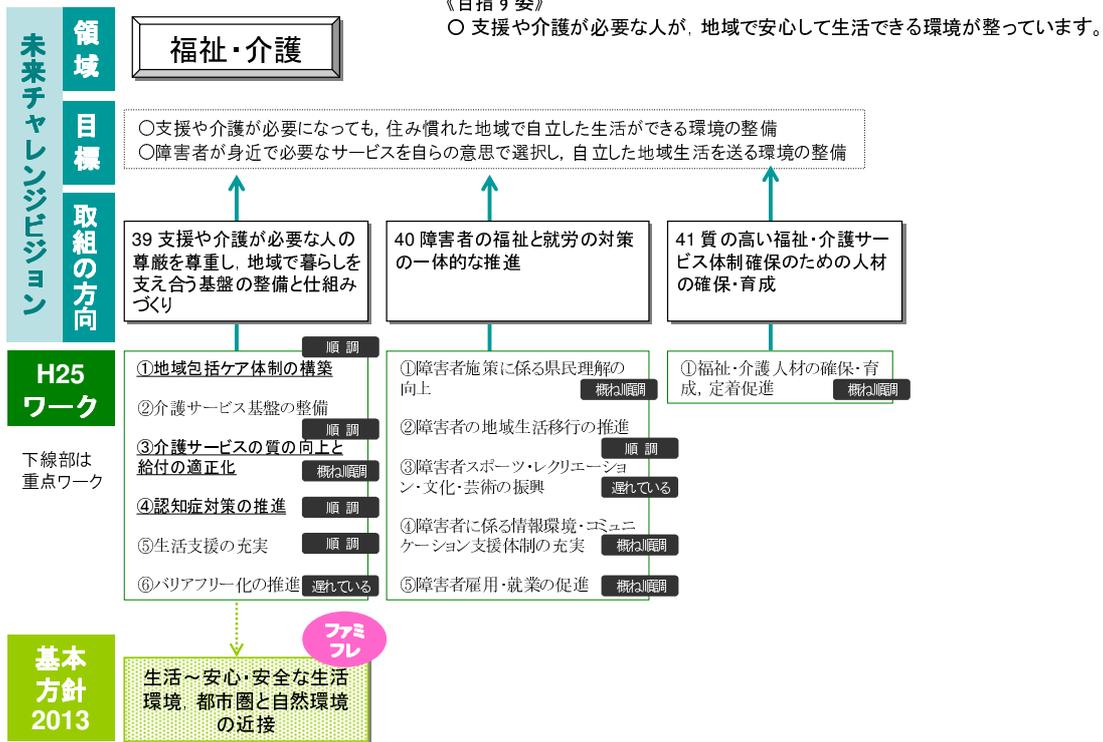
- 地域に必要な医師等が確保され、安心できる医療サービスを受けることができます。
- 総合的ながん対策が日本一進んでいます。

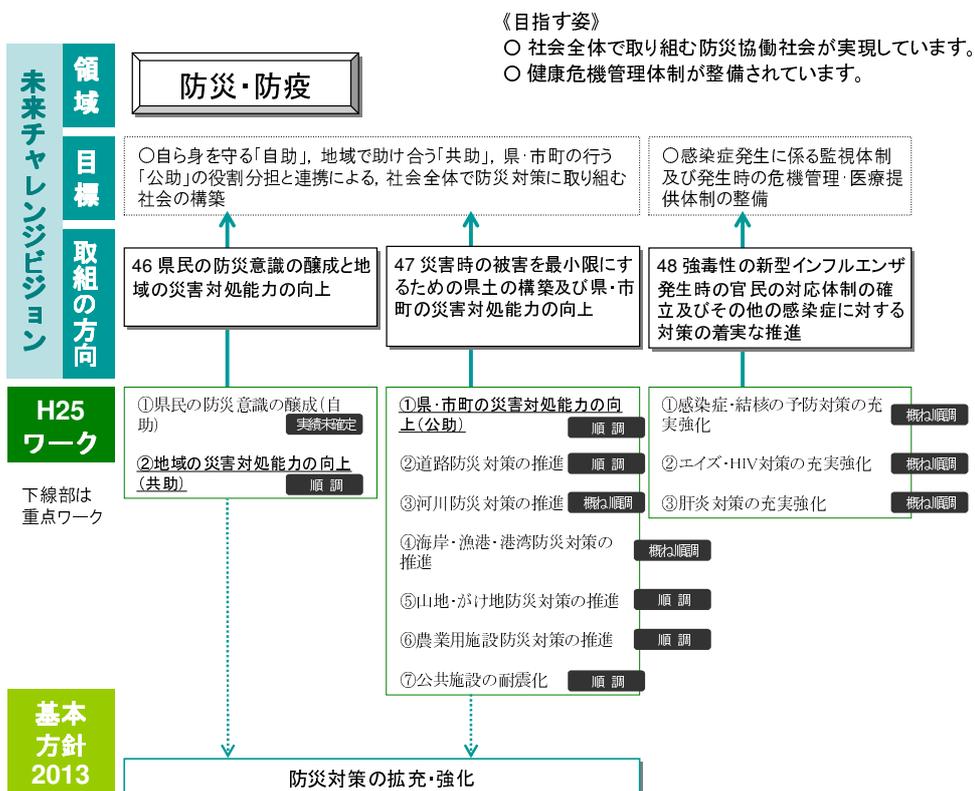
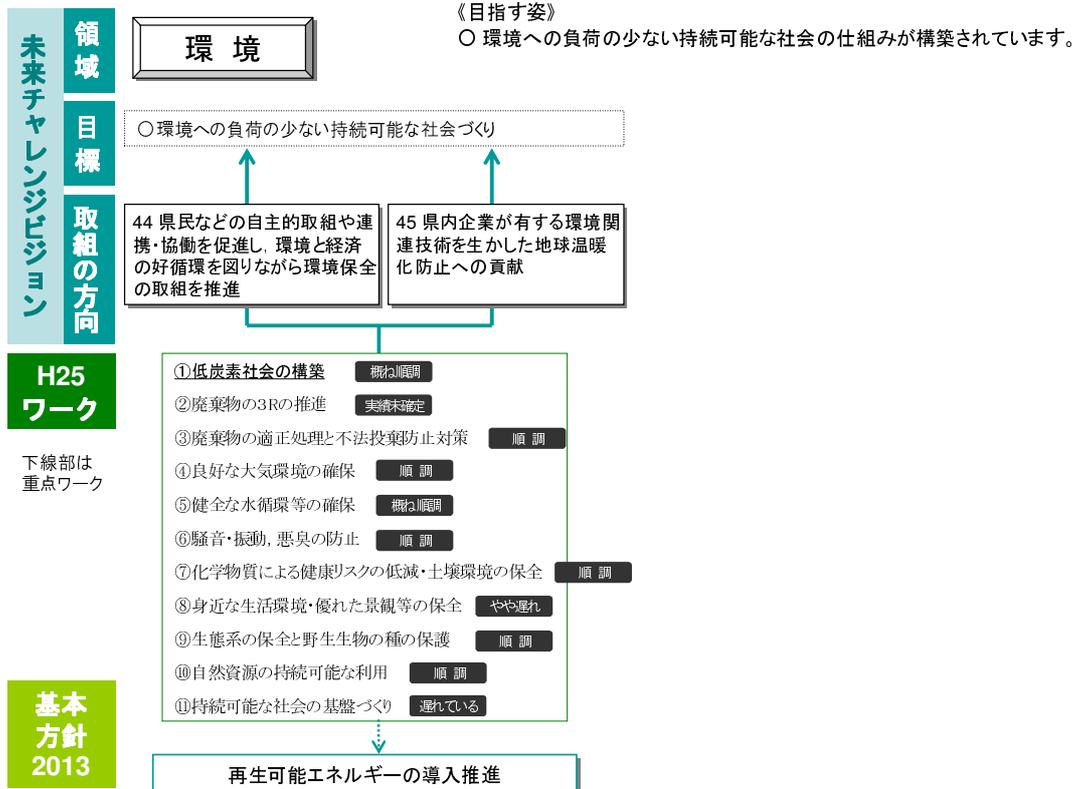


《目指す姿》

- 県民が生涯にわたり健康に暮らすことを応援する仕組みが整っています。







未来チャレンジビジョン
 領域
 目標
 取組の方向
 H25
 ワーク

消費生活

- 消費者被害の防止と救済
 ○自主的・合理的な行動ができる消費者づくり
 ○生産から消費までの総合的な食品の安全・安心の確保

49 消費者、事業者、関係団体、市町等との連携による、消費者視点に立った、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組の推進

50 関係者の役割の明確化と連携強化による、食品の生産から消費に至る各段階での対策の徹底

①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済
 概ね順調

- ①農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策の推進 順調
 ②食品監視指導体制等の強化 順調
 ③自主管理体制の普及・支援 順調

《目指す姿》

○食品の安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。

未来チャレンジビジョン
 領域
 目標
 取組の方向
 H25
 ワーク

治安

- 犯罪や事故の減少等による治安の向上と多様な主体の協働・連携による安全・安心なまちづくり

51 まちづくりと警察活動を両輪に、多様な主体の協働・連携による地域の安全安心確保の取組を推進

- ①安全・安心なまちづくり 順調
 ②身近な犯罪抑止対策の推進 順調
 ③悪質重要犯罪の徹底検挙 順調
 ④暴力団等の組織犯罪対策・犯罪インフラ対策の推進 順調
 ⑤交通事故抑止総合対策の推進 やや遅れ
 ⑥少年非行防止総合対策の推進 順調
 ⑦災害、テロ等緊急事態対策の推進 その他
 ⑧要望にきめ細かくに対応する治安体制の整備 やや遅れ
 ⑨警察官の能力向上 順調

《目指す姿》

○治安が向上し、日本一安全・安心な広島県になっています。

「県政運営の基本方針 2013」に掲げている重点施策の進捗状況

ワーク別進捗状況

平成25(2013)年度の重点施策

ワーク数	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	実績未確定 その他	
(1) 信頼される県内医療体制の構築	9	4	3	0	0	2
(2) 「がん対策日本一」に向けた取組の強化	5	3	0	0	0	2
(3) 再生可能エネルギーの導入促進	1	0	1	0	0	0
(4) 防災対策の拡充・強化	2	2	0	0	0	0
合 計	17	9	4	0	0	4

(1) 信頼される県内医療体制の構築

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
医師の確保 (32・33⑨) 主担当：健康福祉局	実績未確定	県内地域医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	25	人	前回調査比増	H22より増	— (H25.12判明)	実績未確定	H22(235.9) より増
地域包括ケア体制の構築 (39①) 主担当：健康福祉局	順調	[H25～新規設定] 地域包括ケア実施市町	26	市町	23市町 (少なくとも1日 常生活圏域)	—	1市町	—	1市町

[平成25年度の主な取組状況]

- ・県内の医療体制を整備するため、広島県地域保健医療推進機構を中心に、若手医師の確保や退職勤務医の再就職の促進などに取り組むとともに、広島大学医学部等の入学定員にふるさと枠を設定し、将来の中山間地域の医療を担う医師の育成を図っている。
- ・また、ドクターヘリの運航を開始するとともに、福山・府中医療圏における小児二次救急医療体制の空白日の解消を図るなど、救急医療体制の強化を図っている。
- ・更に、高齢者等の暮らしを支える地域包括ケア体制を構築するため、在宅医療の中心となる医師等の育成や拠点となる医療機関の整備を行うとともに、市町の体制構築に向けた主体的な取組を支援している。
- ・このほか、県民が将来にわたって高度で専門性の高い医療を安心して受けられる体制を整備するため、広島都市圏の医療機能のあるべき姿について調査研究を進めている。

[今後の課題と対策]

- ・引き続き、県内の医療体制を整備するため、医師確保、地域偏在の解消や医療機能の強化を図るほか、広島都市圏の医療機能のあるべき姿の検討を行う。
- ・また、地域包括ケア体制の構築に向けて、核となる人材の育成を図るとともに、市町の取組を支援する。

(2) 「がん対策日本一」に向けた取組の強化

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度			25年度 目標			
			達成 年次	単位	全体目標		目標	実績	達成度
がん対策の推進 (36①)～⑥ 主担当：健康福祉局)	実績未確定	【総合指標(H29点検)】 がんによる75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万人当たり)	29	人	H23比10%減	—	—	—	第2次「がん対策推進計画」 (H25～29)の 計画最終年 (H29)に点検を 実施
がん検診の推進 (36②) 主担当：健康福祉局)	実績未確定	がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	28	%	50%以上	50%以上	— (次回調査はH25) (H26.11判明)	実績未確定	※国民生活基礎 調査実施年 胃：40.1% 肺：35.9% 大腸：36.2% 子宮：41.7% 乳：39.8%

【平成25年度の主な取組状況】

- ・第2次「がん対策推進計画(平成25～29年度)」に基づき、がん検診受診率の向上を図るため、市町と共同で、がん検診啓発特使デーモン閣下を活用した「ハガキ」による個別勧奨など、きめ細かな受診勧奨を行うとともに、がん医療機能の強化を図るため、「高精度放射線治療センター(仮称)」について、施設の工事請負契約を締結するなど、平成27年度オープンに向けて整備を進めている。
- ・また、がん患者の仕事と治療の両立に向けた事業者への普及啓発に係る取組にも着手した。

【今後の課題と対策】

- ・引き続き、第2次「がん対策推進計画」に基づき、6つの柱(がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録)により、県民のあらゆる場面に対応する隙間のない総合的な取組を進める。
- ・また、「高精度放射線治療センター(仮称)」についても、平成27年度オープンに向けて施設整備を推進するとともに、運営体制の検討・整備を併せて推進する。

(3) 再生可能エネルギーの導入促進

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度			25年度 目標			
			達成 年次	単位	全体目標		目標	実績	達成度
低炭素社会の構築 (44・45)① 主担当：環境県民局)	概ね順調	太陽光発電導入量(原油換算) 業務用	32	kl	19,200kl (158,400kw)	4,392kl (36,230kw)	3,934kl (32,445kw)	未達成	6,243kl (51,500kw)

【平成25年度の主な取組状況】

- ・エネルギー供給に係る環境への負荷低減及び安定供給を図るため、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、電力買取制度が抱える不公平性の緩和に向けて、県と中国電力グループが共同でメガソーラー発電事業を実施しており、第1期計画については、平成25年10月、庄原及び竹原太陽光発電所で売電を開始するとともに、福富第1太陽光発電所(仮称)の工事に着手した。

【今後の課題と対策】

- ・メガソーラー発電事業については、第1期計画のうち未着手となっている福富第2太陽光発電所(仮称)の工事着手を目指すほか、第2期計画の検討を進める。
- ・発電事業で得られる収益を地域に還元する方法について、県民の意見を踏まえて、検討を進める。

(4) 防災対策の拡充・強化

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度			25年度 目標			
			達成 年次	単位	全体目標		目標	実績	達成度
地域の災害対処能力の向上(共助) (46②)主担当:危機管理監	順調	自主防災組織率	27	%	90%	82.0%	82.8% (速報値)	達成	84.6%

[平成25年度の主な取組状況]

- ・東日本大震災を踏まえ、大規模災害にも対応できる防災体制を構築するため、自主防災組織の活性化や防災拠点等の機能強化などに取り組むとともに、広島県地震被害想定調査検討委員会において、東日本大震災を踏まえた最新の科学的知見に基づき、地震被害想定の見直し検討を行った。

[今後の課題と対策]

- ・引き続き、自主防災組織の活性化、防災拠点の機能強化など、ソフト・ハード両面からの総合対策を推進するとともに、検討委員会の検討結果を受け、早期に地震被害想定調査報告書を作成し、その内容を地域防災計画等へ反映させる。

重点施策のワーク別進捗状況(概ね順調・やや遅れている・遅れている)

取組の方向 32・33

市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
③適切な救急医療体制の確保 (主担当：健康福祉局)	ア	25	—	体制確保	23	体制確保	一部未確保	未達成	体制確保 (福山・府中地域救急支援診療所(仮称)の開設など)	概ね順調	概ね順調
	イ	25	—	体制整備	23	体制整備	—	達成	体制整備 (救急医療受入体制確保事業の実施など)	順調	
	ウ	25	—	体制整備	23	体制整備	試験運航開始準備の完了	未達成	体制整備 (平成25年度の早い時期に本格運航開始)	順調	
	エ	[H25～新規設定] 24	圏域	全7圏域	7圏域	23	—	6圏域	—	全7圏域	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アエ	福山・府中地域救急支援診療所整備事業(1次)[健康]	2次及び3次医療機関の負担軽減	市町(福山市)	2次及び3次医療機関の負担を軽減するため、福山・府中地域の救急支援診療所の整備に係る用地取得、施設工事にに対する補助	市町への補助(福山市)	福山・府中地域救急支援診療所(仮称)の駐車場用地の取得及び開設	70,868 (0)
イ	救急搬送受入体制確保事業(2次)[健康]	空床確保のための医療機関への支援	救急搬送受入のため空床を確保する医療機関(7機関)	受入困難事案に対応するため、各医療圏域の医療機関が空床の確保に係る経費に対する補助	救急搬送受入のため空床を確保する医療機関への補助(7機関)	空床の確保	49,584 (0)
イ	救急医療コントロール機能運営事業(2次)[健康]	広島市域における受入困難事案解消	市町(広島市)	広島市民病院への救急医療コントロール機能運営管理に対する補助	市町への補助(広島市)	広島市民病院への救急医療コントロール機能の強化	104,426 (35,813)
アエ	地域救命救急センター運営支援事業(3次)[健康]	厚生連広島総合病院及び呉医療センターの救急医療機能の強化	地域救命救急センター及び救命救急センターを運営する医療機関(2機関)	地域救命救急センターとなるJA広島総合病院及び救命救急センターである呉医療センターに対する運営費補助	地域救命救急センター及び救命救急センターを運営する医療機関への補助(2機関)	地域救命救急センター及び救命救急センターの運営	212,551 (106,276)
ア	救急医療情報ネットワーク運営事業[健康]《56①》	保健医療関係者や県民に対する幅広い医療関係情報の提供による救急医療体制の充実	救急医療情報ネットワークを利用する県民(【参考】アクセス件数：約140万件) 消防機関、二次救急医療機関、医師会	・救急医療情報システムの維持管理 ・救急医療情報ネットワークの運営	○救急医療情報システムの維持管理 ○救急医療ネットワークの運営 ・運営協議会の開催(1回) ・更新検討WGの開催(4回)(連絡会を含む) ・医療機関情報の整備管理、データチェック・登録等	幅広い医療関係情報の提供	85,087 (49,259)
ア	医療機能情報提供事業[健康]	県民・患者による医療機関及び薬局の適切な選択の支援	県民	県内の全医療機関及び薬局から報告される各施設の機能情報を広島県救急医療情報システムと情報連携された公表システムへ登録し、県ホームページで情報提供。	○医療機関等(県内医療機関約4,410、薬局約1,610)に対する定期報告の実施・指導 ・調査票の送付 ・報告内容の確認、督促 ○定期報告内容のシステムへの登録 ○ホームページ上での医療機能情報の公表	医療機能情報報告率を向上し住民等による病院等の選択の支援拡大	4,202 (4,202)
ウ	ドクターヘリの事業[健康]	ドクターヘリの導入準備及び本格運行	ドクターヘリ導入に係る医療機関	基地病院から医師等が直ちに搭乗して迅速な救急医療行為が可能となる、救急医療用ヘリコプター導入に向けた準備及び本格運航	・運航調整委員会の開催(運航体制、運行基準等の検討など) ・基地病院の整備(格納庫、待機場所等) ・搭乗者研修の実施 ・試験運航の実施	ドクターヘリの導入に向けた発進基地の整備 ドクターヘリの本格運航	348,265 (129,876)

ウ	消防防災ヘリによるドクターヘリ事業【健康】	消防・防災ヘリを活用した救急医療の実施	ヘリコプターによる搬送が必要な救急患者	・ドクターヘリの事業への協力医療機関への運営委託により、医療機関で医師等をピックアップし、救急現場での迅速な救急医療行為や高度な医療機関への患者搬送を実施	・県と広島市の消防・防災ヘリによる救急患者搬送の実施	救急現場での迅速な救急医療行為や高度な医療機関への患者搬送の実施	550 (550)
エ	救急医療体制充実強化事業【新規】【健康】	圏域における救急医療体制の現状把握及び救急医療体制の確保・維持に向けた検討	医療機関	・救急搬送事案の搬送先及び転帰の分析 ・各医療機関の受入機能の現状把握及び調査・分析	「傷病者の搬送及び受入の実施に関する基準」の検証	「傷病者の搬送及び受入の実施に関する基準」の検証	3,000 (0)
エ	産科・救急医療確保支援事業(救急勤務医手当)【健康】	救急勤務医等の処遇改善	・救急勤務医手当を支給する医療機関	救急勤務医等の処遇改善のため救急勤務医手当を支払う医療機関及び医療機関に対する補助を行う市町への補助	・救急勤務医手当を支給する医療機関	救急医療体制の確保	57.515 (16,295)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【救急医療提供体制及び医療情報の提供体制】 東広島地区二次救急医療圏において、医師や看護師等の不足により病院群輪番制の当番を担える日数が減少し、空白日が生じている。</p> <p>【ドクターヘリによる重症・重篤患者に対する迅速かつ適切な医療の提供】 試験運航までを計画していたが、消防機関や搬送先医療機関との調整に時間を要したことにより実施に至らず、また、格納庫等の施設整備も次年度実施となった。</p>
新たな課題・環境変化 【H25上期】	<p>【H25～新規設定】24時間救急医療体制が整備された二次保健医療圏域】 東広島地区二次救急医療圏において、医師や看護師等の不足により病院群輪番制の当番を担える日数が減少し、空白日が生じている。</p>
対応方針 【H25下期】	<p>【救急医療提供体制及び医療情報の提供体制】 東広島地区二次救急医療圏において、医師や看護師等の不足により病院群輪番制の当番を担える日数が減少し、空白日が生じていることから、医師・看護師の確保対策を推進するとともに、東広島地区の救急医療の中心的役割を担う東広島医療センターに対し、救急勤務医手当を助成できるよう、制度を改めており、この制度を活用し救急医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【ドクターヘリによる重症・重篤患者に対する迅速かつ適切な医療の提供】 ドクターヘリの本格運航については、開始当初の予定を2カ月前倒ししてH25.5.1より運航開始。あわせて、中国地方5県との連携協定に基づき、他県出動による広域連携についても順次開始している。</p> <p>【H25～新規設定】24時間救急医療体制が整備された二次保健医療圏域】 東広島地区二次救急医療圏において、医師や看護師等の不足により病院群輪番制の当番を担える日数が減少し、空白日が生じていることから、医師・看護師の確保対策を推進するとともに、東広島地区の救急医療の中心的役割を担う東広島医療センターに対し、救急勤務医手当を助成できるよう、制度を改めており、この制度を活用し救急医療提供体制の確保を図る。</p>

取組の方向
32・33

市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成年度	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体		
⑥周産期医療体制の確保 (主担当：健康福祉局)	ア 周産期死亡率(出生千対)	29	人	3.7人(H23実績値)の改善	3.7人	23	3.6人(H18実績値)の改善	4.0人	未達成	3.7人(H23実績値)の改善	概ね順調	概ね順調
	イ 妊産婦死亡率(出生十萬対)	29	人	3.8人(H23実績値)の改善	3.8人	23	7.7人(H18実績値)の改善	0人	達成	3.8人(H23実績値)の改善	順調	
	ウ 新生児死亡率(出生千対)	29	人	0.8人(H23実績値)の改善	0.8人	23	1.2人(H18実績値)の改善	1.0人	達成	0.8人(H23実績値)の改善	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイウ	産科・救急医療確保支援事業(分娩手当、後期臨床研修医手当、新生児担当医手当)[健康]	産科医等の処遇改善	・分娩手当を支給する医療機関(48機関) ・後期研修手当を支給する医療機関(2機関) ・新生児担当医手当を支給する医療機関(1機関) ・分娩手当等の支給を行う医療機関に対して補助を行う市町(9市町)	産科医等の処遇改善のため分娩手当等を支払う医療機関及び医療機関に対する補助を行う市町への補助	・分娩手当を支給する医療機関(48機関) ・後期研修手当を支給する医療機関(2機関) ・新生児担当医手当を支給する医療機関(1機関) ・分娩手当等の支給を行う医療機関に対して補助を行う市町(9市町)	周産期医療体制の確保	83,871 (22,576)
アイウ	助産師確保対策事業[健康]《32⑩》	助産師の育成	・助産師養成施設へ職員を派遣する医療機関(3機関) ・県内に就業する意思のある、助産師養成施設の在学生(10名) ・実習受入意思のある分娩取扱施設(1施設)	・助産師養成施設への派遣期間中の代替職員措置に係る分娩取扱医療機関への補助 ・助産師養成施設に在学する者に対する助産師修学資金の貸与 ・県立病院の助産師を中小医療機関に派遣することによる実習受入体制の確保	・助産師養成施設へ職員を派遣する医療機関に対する補助(3機関) ・県内に就業する意思のある助産師養成施設の在学生に対する修学資金の貸付(10名) ・県立病院から中小医療機関への助産師派遣及び派遣先病院での学生実習受入(1施設)	〃	12,320 (12,170)
アイウ	周産期母子医療センター運営支援事業[健康]《9⑥、42②》	周産期医療体制の維持	周産期母子医療センターを運営する医療機関への補助(4機関)	ハイリスク分娩を行う周産期母子医療センターの運営及び救急搬送受入強化に対する補助	周産期母子医療センターを運営する医療機関への補助(総合周産期母子医療センター：1機関、地域周産期母子医療センター：3機関)	〃	41,758 (0)
アイウ	広島県周産期医療システム運営事業[健康]《9⑥、42②》	母と子の健康を守るために必要な広島県周産期医療システムの運営	・育成研修に参加する周産期医療施設及び地域の産科・小児科の医師・看護師・助産師等(約30人) ・周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関(センター10(うち総合2)、取扱機関59(センターを含む。)) ・県民	・「広島県周産期医療協議会」の運営 ・総合周産期母子医療センター(県立広島病院)による、産科・小児科の医師や看護師等を対象とした研修会などの実施 ・総合周産期母子医療センター(県立広島病院)による、周産期母子医療センターの応需情報の提供や、県内の周産期医療情報の関係者や県民への提供	・協議会の開催(3回) ・周産期医療施設及び地域の産科・小児科の医師・看護師・助産師等を対象とした研修の実施(2回、約30人) ・周産期医療に関するテーマについての専門的な調査・研究 ・周産期医療情報ネットワークシステムの運用	〃	8,493 (5,117)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	【周産期死亡率(出生千対)】 平成23年度の自然死産数(妊娠12週～妊娠22週未満)は277人、周産期死亡数(妊娠22週～生後1週未満)は95人であり、自然死産数と周産期死亡数の合計は372人。平成24年度の自然死産数は260人、周産期死亡数は100人であり、自然死産数と周産期死亡数の合計は360人であり、合計の数字は平成23年度より減少している。
対応方針 [H25下期]	【周産期死亡率(出生千対)】 自然死産数及び周産期死亡数の合計の動向を注視し、改善するために周産期医療協議会や県地对協で協議を行い、周産期医療体制の確保を図る。

取組の方向
39

支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりを、関係団体との間で築いたネットワークを活用して進めます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)		
	達成年次	単位	全体目標		年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
ア	介護給付の適正化 (介護給付費増加抑制等)	26	—	適正化の推進	介護予防事業の市町支援策を検討	23	適正化の推進	市町支援策の制度設計	達成	適正化の推進	順調	概ね順調
イ	ケアプラン点検実施市町数	26	市町	23市町	16市町	23	前年度より増	18市町	達成	前年度より増	順調	
ウ	[H25～新規設定] ケアマネマイスター広島認定者数	26	人	15認定 (H24-26累計)	—	—	4人	—	5人(単年度)	順調		
エ	介護サービス情報の公表	26	—	公表体制の構築	公表体制の構築	23	公表体制の構築	公表体制の構築	達成	介護保険法に基づく介護サービス情報の公表	順調	
オ	苦情対応体制の整備	26	—	体制の維持・向上	市町担当者研修を実施	23	体制の維持・向上	市町等苦情担当者の研修を実施	達成	体制の維持・向上	順調	
カ	[H25～新規設定] 介護職員が不足していると感じる事業者数	26	%	前年度比割合の減	49%	23	前年度比割合の減	60.7%	未達成	前年度比割合の減	概ね順調	
キ	福祉・介護人材確保等 支援協議会の取組に参画する事業所の組織率	26	%	全介護保険事業所の40% (7,883事業所)	—	—	支援協議会設置事業所への周知	全事業所へ周知	達成	前年度比増	順調	
ク	[H25～新規設定] 高校生の福祉に関する認知度・関心が低い割合	26	%	20.0%	46.3%	22	前年度比減	—	—	前年度比減	実績未確定	
ケ	[H25～新規設定] 無資格者の就業割合	26	%	前年度比割合の減	5.7%	23	前年度比割合の減	5.5%	達成	前年度比減	順調	
コ	[H25～新規設定] 介護職員の離職率	26	%	前年度比改善	介護14.5% (全産業14.4%)	23	前年度比改善	17.2%	未達成	前年度比改善	概ね順調	
	要支援・要介護認定率	26	%	20%以下	19.5%	23	20%以下	19.8%	達成	20%以下	順調	
	【参考】 介護保険施設の居住環境	26	—	向上	着実に整備	23	向上	着実に整備	達成	※ワークNo.39②「介護サービス基盤の整備」で一括マネジメント	—	
	【参考】 介護サービス事業者の適正な事業運営	26	—	適正な事業運営の確保	計画どおり指導を実施	23	適正な事業運営の確保	計画どおり指導を実施	達成	※同一ワーク内の他の定量目標でマネジメント	—	
	【参考】 二次予防事業の参加率向上のための取組を行う市町数	26	市町	23市町	21市町	23	前年度比増	23市町	達成	※同一ワーク内「ケアプラン点検実施市町数」でマネジメント	—	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位:千円]
ア	介護給付費改善市町インセンティブ付与事業【新規】 【健康】	介護給付費の適正化	市町	市町による介護予防の取組や要支援者・要介護者の認定度の改善に向けた取組、成果に対してインセンティブが機能する交付金	市町の取組の促進	介護給付費の改善の促進	70,400 (70,400)
ウ	ケアマネマイスター広島推進事業【再構築】 【健康】	ケアマネジメント機能の強化	介護支援専門員	ケアマネマイスターの認定、研修会への講師派遣	ケアマネマイスターの認定研修会への講師派遣	介護支援専門員の資質向上	2,500 (0)
イ	ケアプラン分析事業【健康】	市町のケアプラン点検を支援するための「ケアプラン分析システム」を活用した介護給付適正化	市町	市町のケアプラン点検を支援するための「ケアプラン分析システム」を活用した介護給付適正化方法の検討	市町におけるケアプラン分析力の向上	市町職員のスキルアップ	650 (0)
オ	介護保険サービス適正利用推進事業【健康】	介護サービスの適正利用の促進及び適切な介護サービスの確保	市町の苦情処理担当者等	介護保険サービスに対する利用者等からの苦情や相談に対応する市町職員等の資質を向上させるための研修等の実施	・市町苦情処理担当者研修の実施(1回) ・市町等苦情処理ブロック別連絡会議(県内5地区で各1回開催) ・地域包括支援センターへの巡回訪問(40回)、苦情処理制度の広報・啓発	介護保険サービスに係る苦情対応体制の整備	3,340 (3,340)
エ	介護サービス情報公表制度【健康】	介護サービスの情報公開と情報の利用促進を図り、介護サービスの質の向上を図る。	県民、介護事業者	介護サービスの情報公開と情報の利用促進を図り、介護サービスの質の向上を図る。	インターネットによる情報公開へ	情報公開の実施へ	9,646 (4,823)
カ	社会福祉人材育成センター設置事業【健康】 【41①】	福祉・介護職員の就業促進・定着	・福祉・介護に従事しようとする者 ・福祉・介護事業所 ・事業所の事業主・管理職	・福祉人材センターによる福祉人材無料職業紹介や就職説明会の開催等 ・事業主の相談受付等支援 ・職業紹介機関の連携による求人情報の共有化 ・事業者や養成施設等で構成する「福祉・介護人材確保等支援協議会」の設置、運営等 ・事業所の人事管理や職員健康管理など労務管理の支援	・無料職業紹介や就職説明会等の実施 ・事業主からの人材確保相談 ・職業情報一元化 ・「感謝の手紙」通年募集 ・福祉・介護の職場体験 ・「介護の日」の実施 ・理解促進説明会等の実施 ・労務管理研修等の実施	福祉・介護確保等総合支援協議会の事業に協力する連携・協働事業所の組織率 ・職員不足を感じる事業所の割合の減 ・自身のサービスに不安を持つ介護職員の割合減 ・無資格者の就業割合の改善 ・離職率の改善	51,981 (0)
カ	福祉・介護人材確保等支援事業(介護人材求人活動等強化コーディネート事業) 【健康】 【41①】	求人体制確保による就業促進・定着	・小規模事業所のユニット	・小規模事業所のユニットへのコーディネーターの配置による求人活動等の支援 ・ユニットを活用した人材確保・育成能力の向上にむけた取組を実施	・小規模事業所のユニットの構築(50ユニット)及び求人活動 ・研修・人事交流等の実施	〃	40,000 (0)
ケ	福祉・介護人材確保等支援事業(代替等人材確保支援事業) 【健康】 【41①】	福祉・介護事業所への就業促進・定着	・派遣を受ける介護施設	・主婦・中・高齢者をターゲットに就業を前提とした研修(代替)職員として確保	・介護施設職員の研修受講(100人)に必要な職員の派遣	〃	50,000 (0)
ク	福祉・介護人材確保等支援事業(福祉・介護職業選択推進事業) 【新規】 【健康】 【41①】	介護職が職業として選択されるための啓発	・小・中・高校生 ・一般大学生 ・主婦・中・高齢者等	・事業所の自己改革の取組を県民にアピールし、福祉・介護職への就業に結びつける。	・「介護の日」ポスターの募集等普及啓発 ・進路選択支援講習会の開催 ・事業所選択眼養成講座の開催 ・「ヘルプマンジャパン」を活用した広報の実施	〃	22,959 (0)
カキコ	福祉・介護人材確保等支援事業(福祉・介護業界自己改革推進事業) 【新規】 【健康】 【41①】	事業所自らの改革・発展の推進	・福祉・介護事業所	・各事業所の実態及び課題を把握するための調査を実施	・自己点検の実施 ・問題改善ツールの提供	〃	28,000 (0)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【H25～新規設定】介護職員が不足していると感じる事業者数】 小規模事業所は、管理体制が脆弱な傾向があり、求人活動等の取組が後回しになるなど、単独で十分な取組を行うことが困難</p> <p>【H25～新規設定】介護職員の離職率】 小規模事業所は、管理体制が脆弱な傾向があり、職場の環境改善に関するノウハウの蓄積がなく、職員等の要望に応える取組が行われていない</p>
対応方針 【H25下期】	<p>【H25～新規設定】介護職員が不足していると感じる事業者数】 地域の小規模事業所で組織するユニットを形成し、合同求人説明会等にユニット毎で参加できる体制を促進する。</p> <p>【H25～新規設定】介護職員の離職率】 従事者の離職防止等就業環境の改善・人材確保等の事業者の自己点検を支援するツールを作成・配布するとともに、ワークショップも開催することにより、事業者自らの改革・発展の取組を促進する。</p>

取組の方向
44・45

県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。
県内企業が有する環境関連技術を生かして、地球温暖化防止に貢献します。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①低炭素社会の構築 (主担当：環境県民局)	ア【産業部門】エネルギー消費原単位	32	%	9%改善(H23比)	—	改善(H23比)	今後集計(H26.1頃確定予定)	—	産業部門のエネルギー消費原単位の改善(H23比)	実績未確定	概ね順調
	イ【民生(家庭)部門】CO2排出量	32	%	42%削減(H19比)	今後集計(H26.7頃確定予定)	23 削減(H19比)	今後集計(H27.7頃確定予定)	—	民生(家庭)部門のCO2排出量の削減(H19比)	実績未確定	
	ウ【民生(業務)部門】CO2排出量	32	%	42%削減(H19比)	今後集計(H26.7頃確定予定)	23 削減(H19比)	今後集計(H27.7頃確定予定)	—	民生(業務)部門のCO2排出量の削減(H19比)	実績未確定	
	エ【運輸部門】CO2排出量	32	%	24%削減(H19比)	今後集計(H26.7頃確定予定)	23 削減(H19比)	今後集計(H27.7頃確定予定)	—	運輸部門のCO2排出量の削減(H19比)	実績未確定	
	オ 太陽光発電導入量(原油換算)業務用	32	kl	19,200kl(158,400kw)	1,313kl(10,827kw)	23 4,392kl(36,230kw)	3,934kl(32,445kw)	未達成	6,243kl(51,500kw)	概ね順調	
	カ 太陽光発電導入量(原油換算)家庭用	32	kl	44,800kl(369,600kw)	15,886kl(131,047kw)	23 18,383kl(151,640kw)	20,318kl(167,606kw)	達成	21,685kl(178,880kw)	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額(うち一般財源) [単位:千円]
エ	交通安全施設整備費【警察】(515)◀再掲▶	道路交通の安全と円滑の確保	県内全域の信号機及び道路	信号灯器のLED化, 多現示化等の信号機改良等	車両用灯器LED化 歩行者用灯器LED化 多現示化	・信号灯器のLED化による省エネルギー化 ・信号機改良や道路交通情報提供を通じた渋滞の解消・軽減による二酸化炭素排出量の削減及び排気ガスの減少	88,464 (8,207)
エ	交通指導費(交通情報提供委託)【警察】(515)◀再掲▶	安全で円滑な交通環境を確保し, 道路利用者の利便性を高め, 排気ガスによる環境汚染を減少させる。	全ての道路利用者	道路交通に関する情報の提供に係る事業を委託実施する。	迅速かつ正確な道路交通情報の提供	〃	15,244 (15,244)
イ	総合特区推進事業費(一部:環境観光モデル都市づくり推進特区)【総務】(252)	低炭素社会の構築に向け, 産業と民生部門が一体となったエネルギーマネジメントの構築	環境観光モデル都市総合特区推進協議会構成員	・ツネインHD等が進める地域内のエネルギー・マネジメント実証事業に対する補助 ・尾道市が推進する「百島スマートアイランド事業(仮称)」に対する補助	・実証戸数 10戸 ・船舶からEVを介し, 避難所等への陸上施設へ給電を行うためのシステムの構築	実証世帯のCO2排出量(年換算値) ▲30%	22,835 (22,835)
オ	地域還元型再生可能エネルギー導入事業【新規】[環境]	・再生可能エネルギーの普及拡大 ・収益の地域還元(電力買取制度の不公平性の緩和)	・県民 ・事業者	県と中電グループが共同して, メガソーラ発電事業を実施	・太陽光発電の設置(第1期分6.6MW)	第1期分稼働開始:6.6MW	542,530 (134,000)
ウ	ダム小水力発電推進事業(農業用施設)(国庫)【新規】[農林]	再生可能エネルギーを活用し, 施設管理費の軽減を図る。	県	三川ダムへの小水力発電施設の設置	実施設計一式	実施設計一式	7,700 (3,850)
ウ	ダム小水力発電推進事業(河川管理施設)【新規】[土木]	・再生可能エネルギーの導入推進及び売電収益によるダム管理費の低減	県民	県主体でダム放流水を活用した売電事業を実施し, 売電収益をダム管理費に充当する。	・ダム小水力発電施設の調査・設計	・ダム小水力発電施設の調査・設計	21,000 (3,800)

【留意事項】

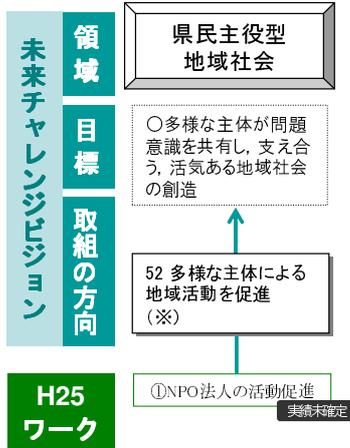
遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	【太陽光発電導入量(原油換算)業務用】 設置手続きに時間を要しているケースが多く, 稼働ベースでは目標に達しなかったが, 設備認定ベースでは大幅に導入量が伸びている。 ・設備認定ベース:54,304kl(447,955kw)(H25.3末現在)
新たな課題・環境変化 [H25上期]	【太陽光発電導入量(原油換算)業務用】 H24年度末までに認定された設備の稼働が順次進んでいる。 (H25.5末現在 6,328kl(52,199kw))
対応方針 [H25下期]	【太陽光発電導入量(原油換算)業務用】 引き続き設置状況を注視するとともに, 県関係の太陽光発電の早期稼働に努める。

「豊かな地域づくり」への挑戦

施策体系とワーク（事業群）

凡例

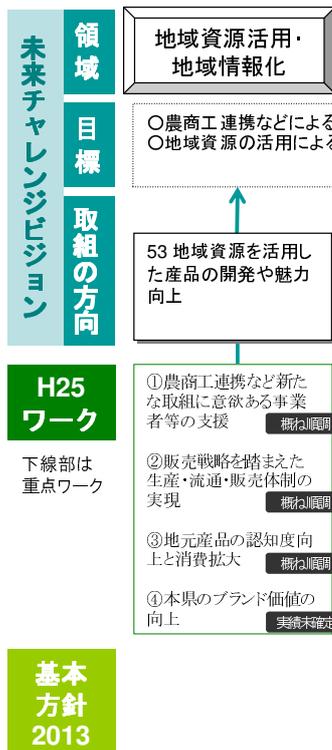
順調	25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
概ね順調	24年度目標の未達など遅れの要因があるが、改善策の実施等により25年度目標及び全体目標が達成見込みのもの。
やや遅れ	現状の取組を改善・強化すれば、全体目標の達成が見込めるもの。
遅れている	目標達成が見込めないもの。
実績未確定・その他	24年度の実績が確定していないなど判定が困難なもの。



《目指す姿》

○自立性を持って連携し支え合う多様な主体の活動により、地域社会が活性化しています。

※「人づくりに類似施策あり(13)



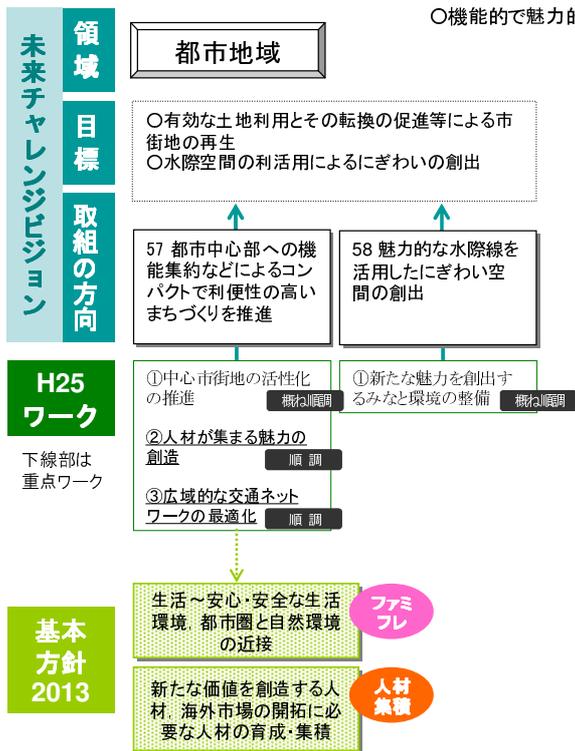
《目指す姿》

○地域の特性や資源を生かした産業が営まれ、身近な自然環境や景観の保全、伝統文化や行事の継承など、地域の価値を高める様々な取組が地域ブランドとなり、人々が誇りと愛着を持って、生き生きと暮らしています。

○様々な生活場面で情報通信技術が活用され、利便性が向上しています。

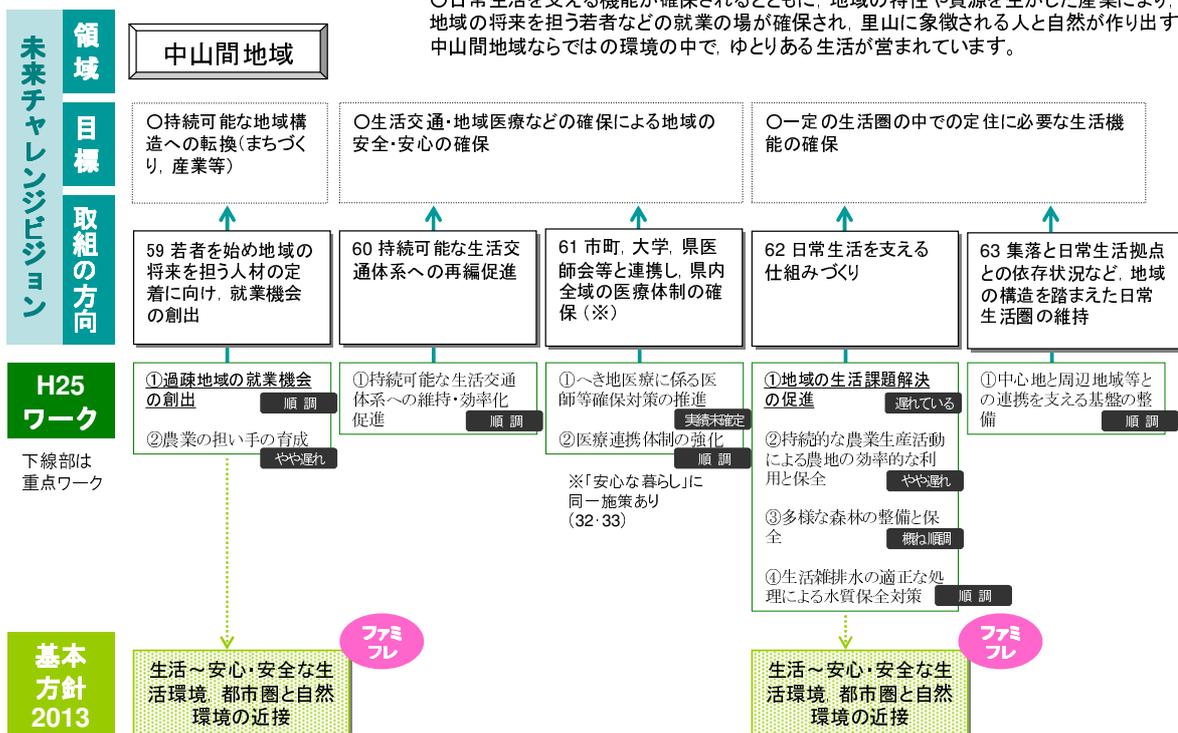
《目指す姿》

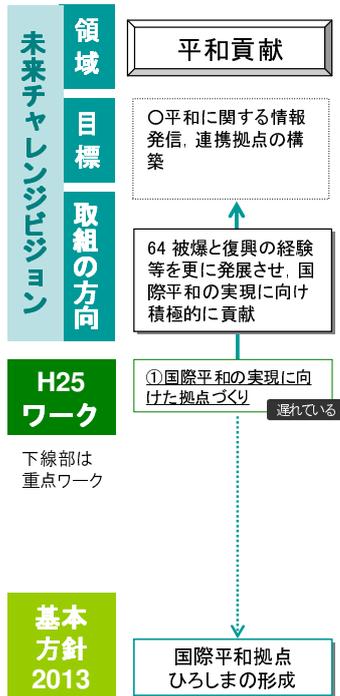
○機能的で魅力的な市街地や施設等が整備され、都市的機能が提供されています。



《目指す姿》

○日常生活を支える機能が確保されるとともに、地域の特性や資源を生かした産業により、地域の将来を担う若者などの就業の場が確保され、里山に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境の中で、ゆとりある生活が営まれています。





《目指す姿》

○世界で最初の被爆地として、広島県の国際平和の拠点化が進んでいます。

「県政運営の基本方針 2013」に掲げている重点施策の進捗状況

ワーク別進捗状況

平成25(2013)年度の重点施策

ワーク数	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	実績未確定 その他
(1) 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出	5	3	1	0	1 0
(2) 国際平和拠点ひろしまの形成	1	0	0	0	1 0
合計	6	3	1	0	2 0

(1) 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	達成 年次	単位	全体目標	24年度			25年度 目標
						目標	実績	達成度	
広域的な交通ネットワークの最適化 (57③)主担当：地域政策局	順調	[H25～新規設定] 広島県内を発着地とした乗換検索数	28	件	3,436,180件 (前年度比5%増)	—	6,822,379件 (推計)	—	2,968,301件 (対前年度比5%増)
過疎地域の就業機会の創出 (59①)主担当：地域政策局	順調	計画に基づく人口減少抑制数	32	人	2,730人 (累計23-32)	採択された 全域過疎9市 町の未来創 造計画に掲 げられた事 業の着実な 推進	採択された 全域過疎9市 町の未来創 造計画に掲 げられた事 業の着実な 実施	達成	408人 (単年度)
地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり (54①)主担当：商工労働局	概ね順調	[H25～新規設定] 中山間地域の総観光客数	25	千人	H24年比 226千人増	—	12,538人	—	H24年比 226千人増
人材が集まる魅力の創造 (57②)主担当：地域政策局	順調	[H25～新規設定] 居住意欲度<広島市> 都市魅力度ランキング(ブランド総研)	28	位	63位	—	104位	—	99位

[平成25年度の主な取組状況]

- ・人口や経済活動が集中する都市部の活性化を図り、国内外から多様な人材を惹きつける魅力ある地域環境を創出するため、広島市等の関係機関との調査・検討を行うとともに、広島西飛行場跡地利活用ビジョンを策定し、その具体化に向けた検討を行った。
- ・また、広島地域特性である都市と自然の近接性を活かした人を呼び込む方策等について、具体的な取組につなげるため、有識者へのヒアリングを実施した。
- ・中山間地域対策については、豊かで持続可能な中山間地域の実現のため、中山間地域振興条例を制定するとともに、条例の目的達成に必要な体制として、県庁内に推進本部を、更に県と関係市町との協議会を設置し、条例に基づく総合的な計画づくりに着手した。

[今後の課題と対策]

- ・内外からイノベーションの原動力となる「多様な人材」の集積を促進するため、都市圏をはじめとする地域環境の魅力向上に向けた具体的な取組を検討する必要がある。
- ・中山間地域の有する多面的かつ公益的機能等の価値について、県民の理解と関心を深めるための普及啓発等に努めるとともに、目指すべき中山間地域の姿と施策の柱等を中長期的視点で整理した「中山間地域振興計画」を来年秋を目途に策定する。

(2) 国際平和拠点ひろしまの形成

主なワーク	進捗状況	主な成果指標・目標	24年度						25年度 目標
			達成 年次	単位	全体目標	目標	実績	達成度	
国際平和の実現に向けた拠点づくり (64①)主担当：地域政策局)	遅れている	核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの進展	—	—	—	—	—	—	東アジア核軍縮に向けた働きかけの促進
		平和のメッセージの積極的な発信	—	—	—	—	—	—	・ワールド・ピース・コンサート期間中のイベント来場者数：30万人 ・ワールド・ピース・コンサートの世界放映の視聴可能世帯数：6億世帯

【平成25年度の主な取組状況】

- ・国際平和拠点ひろしま構想推進事業として、各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究して取りまとめた「ひろしまレポート」を発表したほか、国内外の専門家の参加を得て「ひろしまラウンドテーブル」を開催し、東アジアの核軍縮に向けた議論に着手した。また、核セキュリティの向上と原子力安全というテーマで、世界の第一線で活躍されている専門家が参加する「核セキュリティシンポジウム」を開催した。
- ・「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトとして、シンボル事業である「ワールド・ピース・コンサート」、国内外の経済人や平和貢献に取り組んでいる団体等が一堂に会した「国際平和のための世界経済人会議」、平和の交流イベント「ピース・フィールド」を開催し、広島から世界へ平和のメッセージを強く発信した。

【今後の課題と対策】

- ・「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有する広島の強みを活かして、広島市や関係団体等と連携しながら、核兵器廃絶に向けたプロセスの進展、平和の研究集積や人材育成事業など、構想の具体化に向けた事業を進める。
- ・「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトの次年度以降の実施について、事業評価を行い、実行委員会等の意見を聴きながら、今後の方向性を検討する。

重点施策のワーク別進捗状況(概ね順調・やや遅れている・遅れている)

取組の方向 54

観光資源のブラッシュアップや連携等による魅力向上と活用促進に取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり (主担当：商工労働局)	A	[H25～新規設定] 中山間地域の総観光客数	25 千人	H24年比226千人増	12,377人	23	—	12,538人	—	H24年比226千人増	概ね順調
	イ	じゃらん宿泊旅行調査「来訪者の満足度ランキング」	26 位	15位(全国順位)	21位(80.9%)	23	全国20位	全国5位(85.7%)	達成	17位(全国順位)	実績未確定
		【参考】 県事業参加者の満足度	26 %	85%	—	85%	89.5%	達成	※同一ワーク内の他の目標値でマネジメント	—	概ね順調
		【参考】 尾道松江線の沿線市町の入込観光客数	27 千人	前年より増加	9,554千人	23	前年より増加	9,484千人	未達成	※同一ワーク内「総観光客数」で目標を設定し一括マネジメント	—

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
アイ	中山間地域観光振興推進事業[商工]《25②》	・中山間地域の「強み」を活かした観光資源の開発 ・島根県と連携した中山間地域への誘客促進	・市町・観光団体等からなる実行委員会 ・広島県・島根県観光連携協議会等	・地域が定めた観光振興計画の実施を支援 ・着地型旅行商品の販売促進等	・計画実施の支援8地域(9市町) ・雑誌等によるモデルコース等のPR2回以上 ・島根ふるさとフェア出展1ブース ・雑誌等による冬季イベントのPR1回以上	・中山間地域の観光客数対前年比226千人増	169,437 (169,437)
アイ	教育旅行誘致促進事業[商工]《25②》	教育旅行者の誘致促進	広島県教育旅行誘致協議会等	・農山漁村生活体験ホームステイ受入体制整備 ・広島県教育旅行誘致協議会を中心とした誘致活動	・受入家庭研修、先進地派遣研修等の開催13回 ・学校訪問活動150校等	・ホームステイ受入予定数5,000人(35校)(H27以降受入) ・重点エリアからの来訪予定数750人(5校)(H27以降受入)	11,281 (11,281)
アイ	尾道松江線周辺地域活性化促進事業[地域]	尾道松江線の利活用促進による沿線地域の活性化	・沿線市町 ・尾道松江線利用者 ・尾道松江線沿線住民	一体的な情報発信及び広報・PR活動への支援	・webサイト開設 ・魅力発信マイカーモニタの実施 ・関西・九州キャラバン隊派遣	・アクセス数(HP)：80,000件 ・アンケート調査：尾松線利用希望率70% ・案内対象施設の来場者数：前年より増加	2,000 (2,000)
アイ	尾道松江線周辺地域活性化促進事業【公共】[土木]	尾道松江線の利活用促進による沿線地域の活性化	・沿線市町 ・尾道松江線利用者 ・尾道松江線沿線住民	・沿線施設誘導対策 ・やまなみサイクリングロード計画策定	・体系的な案内標識の設置2箇所 ・計画策定	体系的な案内標識の設置2箇所 ・計画策定	6,000 (6,000)
アイ	第10回全国ほんもの体験フォーラム開催支援事業[商工]《25②》<再掲>	・農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭の拡大 ・体験型観光の機運醸成	第10回全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口実行委員会	第10回全国ほんもの体験フォーラムin広島・山口の開催支援	・フォーラムの開催1回	・フォーラム参加者数延べ1,500人	2,000 (2,000)
アイ	観光地「ひろしまブランド」構築推進事業(OCを契機とした魅力ある観光商品づくり) [商工]《25②》<再掲>	・観光地としての「ひろしまブランド」の確立 ・観光客の誘致促進	・市町等	・デスティネーションキャンペーンを契機とした魅力ある観光商品づくり	・着地型旅行商品の造成20件程度 ・民間事業者等を活用した誘客強化4件程度	・総観光客数5,737万人 ・じゃらん宿泊旅行調査「今後の来訪意向ランキング」10位以内(全国順位)	75,000 (75,000)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【参考】尾道松江線の沿線市町の入込観光客数】 尾道松江線の部分開通(三次東JCT・IC～吉田掛合IC:H25.3)に合わせて、広報チラシを作成・配布(H25.1)したため、平成24年の数値には広報活動の効果が反映されていない。</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【H25～新規設定】中山間地域の総観光客数】 8月に開始した新観光プロモーション「やっぱり『おいしい! 広島県』」により「広島の旅の魅力」を発信するとともに、「広島おもてなし報道局」(6月補正事業)を活用したイベントPRなどの情報発信を強化する。また、広島県デスティネーションキャンペーンを契機として展開している魅力ある観光商品づくりなどの事業を着実に実施する。</p> <p>【参考】尾道松江線の沿線市町の入込観光客数】 尾道松江線及び沿線地域の知名度向上及び周遊につなげていくため、広報チラシの活用に加えて、Webサイト等での一体的な情報発信を促進する。</p>

**取組の方向
62**

日常生活を支える仕組みづくりなどについて、市町等と連携して取り組みます。

ワーク	成果指標・目標			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
	達成 年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①地域の生活課題解決の促進 (主担当：地域政策局)	ア	住民主導の地域課題解決事例数	26 件	15件 (累計24-26)	—	5件	4件	未達成	5件	遅れている	遅れている
	イ	[H25～新規設定] 取組紹介県HPアクセス件数	26 件	年間1,940件	—	—	1,703件	—	年間1,760件 (前年度比10%増)	順調	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア イ	過疎地域の生活支援モデル事業[地域]	過疎地域の日常生活を支える機能の確保	過疎地域における住民自治組織	地域生活課題の解決に向けた住民自治組織による先導的かつ新たな取組を支援	・住民主導の地域課題解決事例の採択・補助 ・モデル事業の普及	・事例の創出：約5件 ・HPアクセス件数：10%増 ・採択された自治組織以外の自治組織で、新たに取組を実施する意思形成が行われる件数：5件	12,500 (12,500)

【留意事項】

遅れの要因 (H24目標と実績の乖離要因など)	<p>【住民主導の地域課題解決事例数】</p> <p>・事業初年度で募集期間が4か月と短かったこともあり、住民自治組織で取組実施に向けた合意に至らないケースが多く、応募件数及び先導的かつモデル性のある提案が少なかったとともに、制度の十分な広報・PRができなかった。</p>
新たな課題・環境変化 [H25上期]	<p>【住民主導の地域課題解決事例数】</p> <p>補助事業について、住民自治組織で取組実施に向けた合意形成に時間がかかっていることなどから、先導的かつモデル性のある応募案件が少ない。 (応募件数4件) (採択件数1件)</p>
対応方針 [H25下期]	<p>【住民主導の地域課題解決事例数】</p> <p>・市町と連携して事業概要や制度のPR、モデル性のある取組例を紹介し、事業に対する認知度の向上を図る。 ・また、「普及の取組」と合わせ、住民自治組織へ直接働きかけを行う。 ・普及対象地域を選定し、事業説明会や、地域合意形成への支援により、住民自治組織の自立を促し、モデル事業の普及を図る。</p>

取組の方向
64

被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献していきます。

ワーク	成果指標・目標	達成			H23までの実績		平成24年度			平成25年度	進捗状況(H25上半期)	
		年次	単位	全体目標	年度	目標	実績	達成度	目標	目標別	ワーク全体	
①国際平和の実現に向けた拠点づくり (主担当：地域政策局)	ア 核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの進展	—	—	—	—	—	—	—	—	東アジア核軍縮に向けた働きかけの促進	概ね順調	遅れている
	イ 復興・平和構築の取組を通じて社会が安定化	—	—	—	—	—	—	—	—	広島での平和構築人材育成の充実	概ね順調	
	ウ 平和のメッセージの積極的な発信	—	—	—	—	—	—	—	—	・ワールド・ピース・コンサート期間中のイベント来場者数：30万人 ・ワールド・ピース・コンサートの世界放映の視聴可能世帯数：6億世帯	遅れている	

【構成事業】

指標	事業名	目的	事業の客体	実施内容	当該年度の活動指標・目標	当該年度の目指すべき成果	H25予算額 (うち一般財源) [単位：千円]
ア	国際平和拠点ひろしま構想推進事業(ひろしまラウンドテーブル開催事業)[地域]	核兵器廃絶プロセスの具体的な進展	世界の人々	東アジアの核軍縮の円卓会議の広島開催	トラックIIラウンドテーブル：最大30名(日、米、中、露、韓、豪、シンガポール、インドネシア、タイなど)	東アジアの核軍縮に向けた課題と対応の整理	17,838 (17,838)
ア	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】核セキュリティ国際共同研究事業(県・広島市連携事業)[地域]	NPT体制等を通じた核兵器廃絶への具体的な貢献	世界の人々	各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し、取りまとめ	レポートの拡充	調査対象国数及び評価項目の増加、評価コメントの取得	5,000 (5,000)
ア	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】核セキュリティ国際共同研究事業(県・広島市連携事業)[地域]	核テロの危険性削減	世界の人々	核セキュリティをテーマとしたシンポジウムを広島で開催	県民向けシンポジウム：100名	県民の意識向上	2,000 (2,000)
ア	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】国連欧州本部長等招聘事業[地域]	国際的ネットワークの構築	国連欧州本部(軍縮会議)	国連欧州本部長等を広島へ招聘	国連欧州本部長、ジュネーブ軍縮会議議長等を招聘	核軍縮プロセスの進展に影響を持つ方とのネットワーク構築	5,928 (5,928)
イ	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】平和構築人材育成強化事業[地域]	平和構築のための専門人材の育成	将来の平和構築の担い手	広島等と社会開発分野の学位等開発・実施	国連平和大学/県内大学での両大学修士号取得に向けた検討・協議	広島からの平和構築人材の輩出	2,695 (2,695)
イ	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】ひろしま教育・研究機関連携強化事業(県・広島市連携事業)[地域]	国際的な研究拠点の形成	平和に関する在広の大学・研究機関等、ユニタール、JICA(県・広島市連携事業)	平和に関する研究・教育機関連携による情報交換、合同勉強会の開催等	情報交換会等：3回	平和研究・教育機関ネットワークの構築	150 (150)
イ	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】ひろしま復興・平和構築研究事業(県・広島市連携事業)[地域]	広島復興の歴史や発展の軌跡等を幅広く調査・研究・蓄積・発信し、平和のための人材育成に活用	世界の人々	広島復興プロセスを調査・研究し、取りまとめる	研究会：2回 復興プロセス等報告書取りまとめ	復興平和構築関係の研究の集積	2,350 (2,350)
アイ	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】拠点構想推進事業[地域]	拠点構想の推進	世界の人々	構想推進委員会の開催等	構想推進委員会開催(7月)		7,405 (7,405)
アイ	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】平和支援メカニズムの構築に必要な具体的な方策に関する調査	平和支援メカニズムの構築に必要な具体的な方策に関する調査	世界の人々	平和支援メカニズムの構築に向けた調査等を実施	資金獲得の方策について調査委託	国際平和に係る広島の拠点性の向上	4,526 (4,526)
ア	【国際平和拠点ひろしま構想推進事業】国際会議開催・誘致事業(県・広島市連携事業)[地域]	NPDI外相会合の成功に向けた支援	世界の人々	NPDI外相会合の成功に向けた支援を実施	NPDI外相会合地元支援組織設置 懸垂幕、広告塔、歓迎バナーの作成		2,000 (2,000)
イ	ユニタール広島事務所支援事業[地域]	ユニタール広島事務所への支援を通じた平和のための人材育成	国連加盟各国(特に発展途上国)の国づくりを担う人材	ユニタール広島事務所に対する活動費、事務所維持費の補助等 研修プログラム 公開セッション支援活動 広報等	アフガニスタン奨学プログラム：65名 世界遺産の管理と保全プログラム：40名 海洋と人間の安全保障プログラム：50名	ユニタール広島事務所での研修を通じて国連加盟各国(特に発展途上国)の国づくりの進展	85,588 (85,588)

イ	広島国際協力センター事業【地域】	日本語・日本文化への理解促進	国内外の研修生、県民	広島国際協力センターの管理運営と研修の実施 ・日本語高等研修 ・海外日本語教師養成研修 ・海外大学日本語日本文化体験等	海外人材への日本語能力向上を通じ、広島の良い理解者を育成	留学生や海外日本語教師などの海外人材への日本語能力向上	167,409 (165,999)
	放射線被曝者医療国際協力推進事業【健康】	放射線被ばく者医療に対する支援	放射線被曝者医療国際協力推進事業を実施する団体(HICARE)【放射線被ばく医療に従事する医師等約300人】	HICAREが実施する世界各国の放射線被ばく者医療に従事する医師への研修等に対する県費負担	世界の放射線被ばく者の支援と、国際原子力機関(IAEA)と協働した、放射線被ばく者医療分野における国際貢献	<ul style="list-style-type: none"> 被ばく者医療に関する研修(海外医師等受入30人, 1か月程度) 医療や研修の指導・助言(国内医師等派遣5人, 1週間程度) 「原爆放射線の人体影響改訂第2版」英語版の配布(300部程度) 理事会、幹事会、NASHMとのワーキング会議等の開催(12回程度) IAEAへ医学生等を派遣(1人, 3か月程度) IAEAとの共同研究(広島での会議開催, 2回) 福島県健康管理調査支援のための研修受入(1人, 2週間程度) 	19,565 (5,948)
ウ	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業【環境】	広島から世界へ平和のメッセージを強く発信するとともに、コンサート収益によってNGOなどの平和貢献活動を持続的に支援する仕組みの構築	世界の人々	ワールドピースコンサートの開催を中心としたピースアーチひろしまプロジェクトの展開	<ul style="list-style-type: none"> ワールドピースコンサート期間中のイベント来場者数:30万人 ワールドピースコンサートの世界放映の視聴可能世帯数:6億世帯 	ピースアーチひろしまプロジェクトの成功 ・平和貢献活動を持続的に支援する仕組みの構築	598,563 (0)

【留意事項】

新たな課題・環境変化 【H25上期】	<p>【核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの進展】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的ネットワーク構築のための国連欧州本部長等の来広について、先方の都合により来広予定時期が遅れている。 <p>【復興・平和構築の取組みを通じて社会が安定化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和構築人材の育成強化において、県内大学との協議が遅れている。 平和構築人材の育成強化において、外部資金(JICA)を活用した新たな事業を検討している。 <p>【平和のメッセージの積極的な発信】</p> <p>「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトとして、ワールド・ピース・コンサート等を7月27日から8月5日にかけて実施し、総来場者数は、19.5万人となった。</p>
対応方針 【H25下期】	<p>【核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの進展】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国連欧州本部長等の来広について、引き続き調整を実施する。 <p>【復興・平和構築の取組みを通じて社会が安定化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平和構築人材の育成強化において、学位取得プログラム開発の見直しを含む関係大学等との継続的な協議を行う。 平和構築人材の育成強化において、外部資金(JICA)を活用した人材育成事業を実施する。 <p>【平和のメッセージの積極的な発信】</p> <p>各種の数値が確定し次第、事業評価を実施し、実行委員会において、今後の方向性を検討する。</p>

